

# ラテンアメリカ時報

INFORMACION  
LATINOAMERICANA

No. 1421

## 特集 ラテンアメリカ 政治の季節

2017/18年 冬号

トランプ政権とラテンアメリカ

2018年メキシコ大統領選挙のゆくえー多党時代の混迷する選挙戦

10月大統領選に向け、混乱山場のブラジル政治

「バチレの12年」と大統領選挙・国会議員選挙の結果から読み解く今後

2017年中間選挙とアルゼンチン政治におけるその意味

コロンビア革命軍(FARC)との和平プロセスと2018年大統領選挙の展望

南米の石油大国、正念場ー難局に直面するベネズエラ

ポスト・カストロ時代のキューバー「公正な社会」は実現できるか

米インターアメリカン・ダイアログと第3回共催イベントをメキシコ市で開催  
ラテンアメリカ時事解説

日本・エクアドル外交関係樹立100周年に寄せてー日本に何ができるか

ブラジル日本移民110周年と日系社会の今、これから

エルサルバドル共和国における一村一品運動の取り組み

連載・読み物

都市物語、図書案内

ほか



## 特集 ラテンアメリカ 政治の季節

トランプ政権とラテンアメリカ	マイケル・シフター … 2
2018 年メキシコ大統領選挙のゆくえー多党時代の混迷する選挙戦	国本 伊代 …… 5
10 月大統領選に向け、混乱山場のブラジル政治	堀坂 浩太郎 …… 8
「バチレの 12 年」と大統領選挙・国会議員選挙の結果から読み解く今後	佐々木 修 …… 11
2017 年中間選挙とアルゼンチン政治におけるその意味	菊池 啓一 …… 14
コロンビア革命軍 (FARC) との和平プロセスと 2018 年大統領選挙の展望	千代 勇一 …… 18
南米の石油大国、正念場ー難局に直面するベネズエラ	辻 修平 …… 22
ポスト・カストロ時代のキューバー「公正な社会」は実現できるか	後藤 政子 …… 26

## 米インターアメリカン・ダイアログと第 3 回共催イベントをメキシコ市で開催

「日本メキシコ関係ー変化する政治環境での共通基盤を求めて」	棟方 直比古 …… 29
-------------------------------	--------------

## 駐日ラテンアメリカ大使インタビュー <第 26 回 チリ共和国>

グスタボ・アジャレス駐日チリ大使	
TPP 11 の推進を希望ー日本は対チリ投資分野の多角化をー	伊藤 昌輝 …… 34

## ラテンアメリカ時事解説

日本・エクアドル外交関係樹立 100 周年に寄せてー日本に何ができるかー	小瀧 徹 …… 37
ブラジル日本移民 110 周年と日系社会の今、これから	菊地 義治 …… 40
エルサルバドル共和国における一村一品運動の取組み	
ー地域ブランド創造を通じた地域経済活性化	内河 友規 …… 44

## 33 カ国リレー通信 <第 41 回 ペルー>

未来構築	江口 雅之 …… 48
------	-------------

## ラテンアメリカ随想

新しい風が吹くアルゼンチン	福嶋 教輝 …… 51
---------------	-------------

## 連載 ラテンアメリカ都市物語 <第 7 回>

レゲエと共に生きる街 キングストン	阿曾沼 和彦 …… 54
-------------------	--------------

## ラテンアメリカ参考図書案内

スペイン語で親しむ 石川啄木 一握の砂 UN PUÑADO DE ARENA Ishikawa Takuboku 17	桜井 敏浩
抵抗と創造の森アマゾンー持続的な開発と民衆の運動 21 / 米州の貿易・開発と地域統合ー新自由主義とポスト新自由主義を巡る相克 25	
リナ・ボ・バルディーブラジルでもっとも愛された建築家 32	
地図で見るラテンアメリカハンドブック 33 / スーパー望遠鏡「アルマ」の創造者たち 33 / ラテンアメリカ五〇〇年ー歴史のトルソー 36	
多文化共生地域福祉への展望ー多文化共生コミュニティと日系ブラジル人 42	
世界からバナナがなくなるまえにー食糧危機に立ち向かう科学者たち 43 / 60 歳からの外国語修行ーメキシコに学ぶ 43	
ポーラースターーゲバラ漂流 47 / ヒストリア 47	



■表紙写真

■挿絵

■表紙デザイン

アルゼンチン国会での年金改革審議に反対するデモ群。ブエノスアイレス市の国会議事堂広場へ向う 5 月大通りにて (2017 年 12 月 14 日)  
出所: 相川知子ブログ「主観的アルゼンチン／ブエノスアイレス事情」より、主宰者の了承を得て使用

撮影: FUNNYPRO LATIN AMERICA, Buenos Aires

制作・提供・野口 忠行 (福岡県大川市在住。長年ベルー、アンデスに赴き生活する人々を題材に描いている。)

太 公良 グラフィックデザイナー

(社) ラテンアメリカ協会ホームページ <http://www.latin-america.jp/>

# ラテンアメリカ 政治の季節

米国のトランプ政権の発足にともないその行方が不透明な米国の対ラテンアメリカ外交、大統領や議会等選挙で大きく揺れ動くメキシコ、ブラジル、チリ、アルゼンチン、国内政治の動向が気になるコロンビア、ベネズエラ、キューバの今年の行方をみる。

## トランプ政権とラテンアメリカ

マイケル・シフター(米国インターアメリカン・ダイアログ会長)

関係各位のご尽力により、今年も皆様との再会が実現でき大変嬉しく思う。

今回、第1・第2セッションはともに経済的な話題が中心となると思われるので、最初に政治的視点の共有から始めたい。世界で何が起き、これから何が起きるのかを理解するには、政治の視点は外せないと考える。

今の政権は、私がワシントンで過去25年間見てきたいずれの政権とも際立った違いがある。先ず理解すべきは、ドナルド・トランプ氏を大統領戦に駆り立てた背景に二つの 이슈があるという点だ。それは貿易と移民問題である。今日、米国にとりこの二つの問題が同時に起きている世界で唯一の国がメキシコである。トランプ大統領はもちろん政治家だが、伝統に囚われず、政党のしがらみも、特筆すべき政策経験も一切ない。しかし、彼は国内の不満を

政治問題化することで国民を熱狂させ、自分の政治基盤に取り込む並外れた才能の持ち主である。現在、その支持率は36%から40%強の間で推移している。彼は何としてもこの支持基盤を死守する覚悟で、逆に、支持層の関心事以外のことにはほとんど手を出さない。これが、彼が大統領選に勝利した秘訣である。

NAFTA(北米自由貿易協定)再交渉に関しては、この政権が持つ外交政策上の不確実性ととも、透明性と一貫性の無さを理解することから始める必要がある。今日、ワシントンで行われている第4ラウンドの交渉は数日間延長され、大詰めを迎えている。この後、もう1ラウンド続く。しかし、この交渉では、まさにこの政権の透明性・一貫性・確実性の欠如が反映されている。多くの人が指摘する通り、相当以前に合意された協定を時代の変化に合わせて更新するのは当を得ている。しかし、懸案事項にそれほど深刻な課題があったとは思えず、問題を複雑化させる、英語で言うところの「ポイズン・ピル」が用意された。原産地ルール、政府調達、紛争解決問題などの新しい要求である。本来、落としどころが見えていたはずの交渉だったが、米国の強硬な要求により、今後の交渉がどう展開するか予断を許さない。

先週の金曜日に、たまたま駐ワシントンのメキシコ大使と話す機会があったが、彼はNAFTA交渉を野球に喩えて、「いよいよオープン戦から公式戦に移った」とコメントしていた。トランプ政権は貿易問題だけでなく、核交渉や医療問題においても同じ



ラテンアメリカ協会と米国インターアメリカン・ダイアログが、メキシコ市で開催したラウンドテーブルで、冒頭スピーチをするシフター会長(中央)



アプローチを用いる。つまり、交渉は打ち切らず、強硬な姿勢を打ち出すことで交渉の主導権を握るやり方だ。これらはすべて、選挙公約を実現するという明確な決意表明だと見てよい。その意味からも、今後の NAFTA 交渉でも様々なアプローチを仕掛けてくると思う。

移民問題も同様である。これはホワイトハウスのもう一つの最重要イシューである。トランプ大統領はこの件でも強硬姿勢を取っており、オバマ大統領が救済の手を差し伸べた「ドリーマー」と呼ばれる不法移民子女の保護は撤廃の危機に晒されている。この問題を含め、今後の展開を予測するのは困難だが、トランプ政権の対応から目が離せないことだけははっきりしている。

次に、メキシコ以外に目を向けよう。今、政権の喫緊の課題はベネズエラとキューバである。先日、ブラジルを含め、南米全体を統括している国務省次官補から、彼の時間の 90% がベネズエラにとられているという話を聞いた。トランプ政権はベネズエラに対し非常に厳しい姿勢で臨み、非難をエスカレートさせ、金融制裁の実施に踏み込むなど、制裁の強化・拡大に動いている。また、ベネズエラを渡航禁止地域に追加した。今のところ、制裁の大きな影響は出ていないようだ。石油の輸入規制を含むより広範な経済制裁が活発に議論されているが、結論には至っていない。

昨日、ベネズエラで選挙があったが、事前の世論調査の予想と違う結果に疑問が噴出している。米国政府をはじめ、国際社会は批判を強めると思われる。最近、ペルーを筆頭に、ラテンアメリカ諸国もベネズエラに対して厳しい姿勢を取り始めている。マヌーチン米財務長官は、今週、ワシントンで開かれる世銀会議で米州 12 カ国（リマ・グループ）の財務相とベネズエラへの対応方針を協議する予定と聞いている。

次はキューバ。個人的には非常に残念に思うが、2014 年 12 月 17 日のオバマ大統領のキューバ訪問に合わせて出されたキューバ政策が崩れ始めている。私自身、その劇的な政策転換の日に、会議出席のためハバナに居合わせた。この政策転換は、キューバとの貿易、投資、交流の拡大に道を拓くという高揚感があつた。

トランプ大統領が 6 月にマイアミで行ったスピー

チは、心配されたほど突っ込んだ内容ではなかったが、いくつかの点で後退し、実際、キューバ訪問が困難になった。例えば、軍事地区のホテルの滞在は要警戒などだ。規制の詳細はまだ明らかにはなっていないが、奇妙で謎めいた攻撃によって状況は複雑になった。ハバナの米大使館員の多くが国外退去し、ワシントンのキューバ大使館員も減員となった。形式的には外交関係は正常化の状態だが、実質的に実務はストップし二国関係は凍結状態にある。

これは政治的にも厄介な問題である。というのも、政権に影響力を持つ議会議員は、大資金源のフロリダ選挙区の意向を無視できないからだ。これもまた政治が絡む例で、今後の状況を分析する上で、政治は不可欠の要素である。キューバ・ビジネスへの期待は盛り上がったが、所詮、市場は小さい。ホワイトハウスの意思決定を左右する圧力にはなるとは思えない。ということで、二国間関係は一步後退である。

今ひとつラテンアメリカに関係する重要課題と言えば、長年の課題であるドラッグ問題だ。ドラッグ戦争は下火になったとはいえ、今、逆にドラッグに対する関心が高まっている。特に、コロンビアとの関係では、サントス大統領と次期大統領間の最大の課題である。この数年のコロンビアのコカ生産量の大幅増に、議会と政権は大きな懸念を感じている。今、米国でオピウム（ケシ）の蔓延が危機的状況にあるという事実が、この懸念を増幅させている。そもそも、コロンビアのオピオイド生産は政治に直接絡む問題ではないが、米国では常に混同され、厳しい反応になってしまう。しかし、最近、国内関係者からも、米国にも責任の一端があるとの声が出始めるなど、変化は見られる。米国自身も国内のドラッグ消費を減らすことにもっと真剣に取り組むべきという事だ。

以上を踏まえ、米国のラテンアメリカ政策を整理したいと思う。先月、ラテンアメリカ開発銀行(CAF)との面談で、経済担当大使が「ガタガタ道の連続」と、外交官らしからぬコメントを漏らしていた。テーマは、米国に統一的なラテンアメリカ政策があるかという点である。答えは簡単で、そういうものは無い。インターアメリカン・ダイアログとして何年も言い続けてきたことだが、米国のラテンアメリカ外交は国別の政策が基本ということである。コロンビアの平和プロセス政策、メキシコ政策、キューバ政

策、中米政策などである。全体的に整合性を持った政策があったのは、ブッシュ大統領（父）やクリントン大統領の時代までで、その後、時代の変遷とともに状況は大きく変わった。今のその場しのぎは多少極端としても、違いは意識と程度の差であると思う。ある国では民主主義が重要要素になり、他の国ではそうではない。キューバのケース、メキシコのケースというように対応は個別的で、それぞれ特定の政治的利害に基づいて決定される。概ね、これが米国のラテンアメリカ外交の現状である。

一般的に申し上げて、メキシコを含め、ラテンアメリカ諸国は現状を素直に見る傾向がある。NAFTA交渉についても同様である。決して交渉を打ち切ることなく、一致点を見つけようと合意形成に向けた真摯な努力を続けている。しかし同時に、他の三つのことにも取り組んでいる。一つは、メキシコ側が、共通の利益を求め米国内の地方組織への接触を図っていることである。米国は、ワシントンの連邦政府だけでなく、全国に多くの知事や地域のリーダーがいる。地方政府や民間団体などに政策内容を直接訴えるなどして、米国内の支持層の掘り起しに取り組んでいる。これは決して新しい取り組みではないが、強化されている。一定の効果を及ぼすと思われる。

第二は、ラテンアメリカ域内で連携の多様化を図ることである。想定外の新たな不確実性の登場で、メキシコは長らく進展を見なかったブラジルとの関係強化の動きを始めている。三つ目は、西半球以外の中国、日本、韓国との連携強化ももう少し顕著になると見ている。いずれも極端な方向転換ではなく、今ある取り組みを加速させるという流れと考える。ラテンアメリカ各国はやり方こそ異なるが、既にこの三つの方向に動き出している。今現在、それを実現しようとする強力なインセンティブとプレッシャーが、いつにもまして強く働いている。

立場上、私は南米を訪問する機会が多いが、時間の経過とともに、米国の存在感が弱まり、以前の様な外交面での影響力を発揮できなくなっていると実感している。しかし、米国の影響力はそれには止まらない。米国には、Facebook や Google や Amazon などのソーシャルメディアがある。非常に高レベルの大学が多く、研究所の質も高い。米国の影響力は、首都ワシントン以外の地方州も含めた、もっと広い観点で見る必要がある。ワシントンでの出来事だけから影響力を測るのはバランスを欠いていると思う。

最後に、昨年までのこの会議でも見たように、ラテンアメリカと歴史的な係わりを持つ日本にとって、この地域を取り巻く変化は大きなチャンスである。一般的に、開放的でプラグマティックな傾向を強めるラテンアメリカは、貿易や投資の拡大を目指して日本や他主要国からの投資を呼び込む。ただ、次の大統領選挙には注意を払う必要がある。インターアメリカン・ダイアログは、ワシントンでマヌエル・ロベス・オブラドル候補にインタビューをする機会を得た。選挙は来年の7月なので、まだまだ先ではあるが、大変有力な候補である。結果次第では、米国や日本などの主要国にとってまったく違ったシナリオになる可能性は否定できない。

以上の結論を述べると、ラテンアメリカは貿易と投資の一層の拡大を進め、有力なパートナーとしての重要度は高まるが、政治の動向次第では、経済運営への影響も考えられる。当面、政治状況への目配りが重要と思う。

(Michael Shifter, President, Inter-American Dialogue-IAD)

(2017年10月16日メキシコ市で開催のラウンドテーブルでの冒頭スピーチより。文責：ラテンアメリカ協会事務局長 棟方直比古)

# 2018年メキシコ大統領選挙のゆくえ —多党時代の混迷する選挙戦

国本 伊代

## はじめに

メキシコにとって2018年は、政治・経済・社会を確実に揺るがす大きな問題を抱えた一年となる。国内的には6年に1度の大統領選挙が行われるだけでなく、連邦議会上院128名（全議席・任期6年）、下院議員500名（全議席・任期3年）の選出の他に、8つの州と首都メキシコ市の知事および27の州議会議員（1院制）と地方自治体関係を含む2,818名を選出する地方選挙が行われる、いわば「選挙の年」だからである。ただし原稿締め切りとスペースの関係から本稿で紹介できるのは、2017年12月上旬までの選挙動向である。

## メキシコの選挙制度

連邦共和制をとるメキシコの2018年に実施される選挙の大枠は、国家選挙管理機構（INE）の発表によると次のようになっている。連邦国家レベルでは任期6年の大統領選挙、上下両院からなる連邦議会議員選挙が行われる。同時に、全国31州と首都メキシコ市（以下、州扱いとし全国計32州とする）のうちの9の州知事選挙および28州で一院制の州議会議員選挙があるほか、地方自治体の首長と議会議員選挙が実施される。選挙人の資格は18歳以上のメキシコ国籍を有する国民で、無記名・秘密投票で実施される。ただし投票権を行使するためには、選挙人登録を行い、顔写真と個人データが記録されている「最も重要な個人証明書」として通用する「選挙人カード」を取得しなければならない。国外在住のメキシコ国民にも大統領選挙に限り選挙権の行使が認められている。

メキシコの選挙制度の最大の特徴は、再選が絶対的に禁止されている大統領と連邦国家を構成する32州の知事が6年ごとに選挙人による直接投票で選出される制度であろう。投票総数の過半数を得られなくても最多数票を得た候補者が当選者となる相対多数制で、決選投票は行われない。大統領は副大統領をとまわず、任期中の事故等による60日間以内の代行は内務大臣が行い、それ以上の空白期間が生じた場合には残りの任期を代行する臨時大統領を連邦議会が指名する。大統領選挙に関しては2000年、2006年、2012年に選出された大統領がそれぞれ得票数42.4%、35.8%、38.2%と過半数に達せず当選したことから、「上位2名の候補者による決選投票制」

を取り入れる案が浮上したこともあるが、成立していない。副大統領の不在と絶対再選不可の制度は、メキシコが経験した大統領と副大統領との確執から発生する権力闘争や長期独裁政権化を防ぐという目的で1917年制定の革命憲法に盛り込まれた「革命理念」の一つである。なお2018年に選出される大統領の任期は、その次の大統領の就任日を2024年より12月1日から10月1日に変更する憲法改正がすでに行われているため、5年10カ月という例外的な任期となる。

強力な自治権を有する32州を代表する議員で構成される連邦議会は、上院と下院からなる2院制である。上院議員の定数は128名で、各州は相対多数で各州2名、計64議席を選出する。残る64議席の半数は比例代表制で各州1議席、残りの半数は各州の選挙で第2位を得た政党に配分される。下院の定員は相対多数制をとる300議席と比例代表制をとる200議席の計500議席である。2014年の選挙法改正によって上院議員は連続2期、下院議員は連続4期までの就任が可能となり、2018年の選



連邦議会上院議事堂の概観（写真はすべて執筆者撮影）



連邦議会下院議員会館の遠景

挙から適用される。

一方、メキシコの選挙にはジェンダー・クォータ制が2003年の選挙から導入されており、2008年の憲法改正によって30%の女性候補枠が40%枠へ、そして2014年のさらなる改正で50%（パリティ制）が成立して男女同数となっている。パリティ制が初めて適用された2015年の中間選挙の結果、現在の連邦下院議会の議席の46%が女性議員で占められている。2018年の選挙へのパリティ制の適用もまた、国家選挙管理機構によってあらためて保障されている。2018年7月1日の投票に向けた公式の選挙運動が開始されるのは2018年3月30日から6月27日までの90日間である。

## 2018年選挙に向けた政治・経済環境

71年間という長期政権を保守した「メキシコ革命の後継者」としての制度的革命党（PRI）が選挙で敗退し、中道右派の国民行動党（PAN）に政権を引き渡したのは2000年であった。その後2期12年間、野党の座に降った後の2012年に、PRIは再び政権を奪取した。しかし現PRI政権が6年目を迎えた2017年末のメキシコの政治・経済・社会の情勢は一段と混乱と低迷の度合いを増している。

政権与党としてのPRI体制最後の3代政権（1982～2000年）は「革命政党」としての政治経済体制の基軸を大きく切り替え、新自由主義経済と政治の民主化を掲げた。その路線は2000～12年に政権を担ったPAN 2代政権に引き継がれ、国内市場の開放と外国資本の誘致によりメキシコの経済と社会は大きく変貌した。しかしその成果は一部の階層やグループをより豊かにはしたが、一般国民は公平な富の分配を決して享受していない。それだけではなく、経済格差の拡大・貧困層の滞留・暴力と治安の悪化・政治の腐敗と汚職が一層顕著となっている。PRI エンリケ・ペーニャ・ニエト（EPN）現政権は2012年の選挙公約を実現するどころか、むしろ状況を悪化させてきた。

EPN 政権の国内における支持率は、全国紙『レフォルマ』が毎年2～3回実施してきたアンケート調査によると、就任8カ月目の2014年7月の支持率52%を最高にして、2017年1月には12%にまで下降の一途を辿ってきた。ただし同年7月にはやや回復して20%になった。支持率低下の主因は、2012年の選挙公約のほとんどが実現していないどころか逆に国内情勢全般が悪化していることにある。経済成長は実現せず、一方で2017年1月のガソリン価格の大幅値上げ（3段階で14.2%から最高20%）は諸々

の物価上昇につながり、インフレが懸念されている。また公約された「汚職の撲滅」は改善されるどころか大統領を含むグループの汚職問題が暴露されており、一時改善に向かったと思われた治安も史上最悪の状況となっている。加えて貿易の80%以上を依存する米国のトランプ政権が執拗に改変を迫る北米自由貿易協定（NAFTA）や不法移民と麻薬密輸を防止する「国境の壁」建設問題など、直面する対米外交への現政権の姿勢も批判されている。

このような国内外の情勢の立て直しに取り組むことのできる次期大統領への国民の期待は必然であるだけに2018年の選挙への関心は高いはずだが、なぜか国民の反応は鈍い。もっとも政府への信頼度が経済協力開発機構（OECD）メンバー国中最下位にあるメキシコ国民の公権力に対する信頼度の低さは、「伝統文化」とさえ呼ぶべき政治文化でもある。それだけに根が深く今回の選挙に限ったことではない。しかしこの国民の政治への無関心とEPN 政権への嫌悪感は、近未来のメキシコの政治経済の改善をほとんど絶望的にしているように思われる。

## 混迷する多党政治時代の選挙

2018年の選挙は単独で勝てる見込みの政党がないことによって、多党政治体制に入った1988年以来最も激しい票の奪い合いが予想されている。すでに国家選挙管理機構から公認を得ている9つの政党の他に、無党派で立候補を目指す候補者も名乗りを上げている。このような状況の中で主要3党（PRI、PAN、PRD）は他党との選挙協力から政策協定を含む連合体制づくりに取り組んできた。表は2017年12月上旬までに成立した政党連合の状況をまとめたものであるが、まだ流動的である。

選挙に向けた多党連合は、PRI 一党独裁体制が危機に立たされた1988年の選挙でPRIを離党したクアウテモック・カルデナスを大統領候補に擁立した4党連合にはじ

表：2018年選挙における政党選挙協力関係一覧  
（議席数は2017年11月21日時点）

選挙協力連携グループ名	政党名	略称	下院議席数	上院議席数
制度的革命党グループ	制度的革命党	PRI	205	56
	緑の党	PVEM	39	6
	新同盟党	PANAL	12	0
先頭に立つメキシコのための連盟 （市民戦線）	国民行動党	PAN	109	37
	民主革命党	PRD	54	9
	市民運動党	MC	20	0
共に歴史をつくろう連盟	国家刷新運動党	MORENA	47	0
	労働党	PT	0	16
	社会会いの党	PES	10	0
無所属	—	—	4	4

〔出所〕メキシコ政府広報・報道にもとづき執筆者作成



まる。弱小政党を取り込んだ選挙協力の重要性が最も明らかとなったのは、2017年6月のメキシコ州知事選挙である。「2018年の大統領選挙を占う前哨戦」とされたメキシコ州知事選挙でPRIは勝利したが、単独では強力なライバルと目されている国家刷新運動党(MORENO)に得票数では29.81%対30.91%という僅差で敗れた。この僅差を補ってPRI候補を勝利に導いたのが総投票数の1%前後しか得ていない弱小政党との選挙協力であった。このメキシコ州知事選挙の結果を受けて、公認されている9政党は2017年7月から11月にかけて選挙協力にはじまり政策協定にまで及ぶ連携の動きを活発化させてきた。単独で勝利できる政党がないという想定がほぼ一致したものとなっている中で、次期大統領としての支持率が各種アンケート調査でずば抜けて安定的に高いMORENAを率いるアンドレス＝マヌエル・ロペス＝オブラドール(AMLO)への対抗意識と、AMLOを「ベネズエラのチャベスのメキシコ版」として声高に叫ぶ政党や一部の評論家とメディアの煽動の中で、MORENAに勝てる手段を模索した選挙協力およびPRI打倒を目指した選挙協力グループが成立した。これらの2大政党グループに加えて、2月上旬までに国家選挙管理機構から公認を受ける条件を満たすべく支持者の選挙人証明書付き署名集めの活動を展開している無党派立候補予定者の中から何名かが大統領選挙戦に参加する。

11月末に現大統領EPNの指名で急遽決まった与党PRIの大統領候補ホセ＝アントニオ・ミードは、PANカルデロン政権時代にエネルギー大臣と財務大臣を歴任

し、PRIのEPN政権下では外務大臣、社会開発大臣、財務大臣を歴任した人物で、いずれの政党にも所属したことのないテクノクラートである。

このPRI候補者の決定で、すでに結成していながら統一候補者を決定できずにいた「市民戦線=FC」は混乱状態にある。8月から選挙協力が話し合われ、11月後半にはPAN、民主革命党(PRD)、市民運動党(MC)の3党が選挙協定に署名するまでに歩み寄ったが、大統領統一候補の人選で合意が成立せず、12月8日に名称を「先頭に立つメキシコのための政党=MF」に変えた。PAN党首アヤラかPRDメキシコ市長マルセロかという二者択一を迫られており、再分裂も予想される。

様々なアンケート調査で最も高い支持率を保ち続けているロペス＝オブラドール(AMLO)は、2000年と2012年の大統領選挙に敗れながら、三度目の挑戦として精力的な政治活動を続けてきた。AMLOのメキシコの政治・経済・社会改革に対する情熱と思想は一貫しており、反対派やメディアから「大衆迎合型のポピュリスト」、「権威主義的ポピュリスト」、「市場主義経済の抵抗者」といったレッテルを張られ、中間層や知識人の間でも反対者は少なくない。しかし1988年に半世紀以上にわたって政権を独占してきたPRIから分離したPRIリベラル左派が1989年に結成したPRDで、党首とメキシコ市長という重責を担い、首都メキシコ市の運営では貧困層対策を打ち出し、貧困・汚職・格差社会の是正を掲げるPRDの中核を担ってきたのがAMLOであり、その後PRDを離党して2014年に新党MORENAを立ち上げた。3度目の大統領選挙に挑戦しているAMLOへの国民の支持は、各種世論調査で見る限り安定的にトップの座を占め続けている。

(くにもといよ 中央大学名誉教授)



政治経済社会をかなり手固く分析する週刊誌として知られる「Proceso」の2017年8月6日号(no.2127)の表紙。ペーニャ・ニエト大統領の「デダッソ」(指名)を予想している。



2012年の大統領候補AMLO支持者による抗議デモ



# 10月大統領選に向け、混乱山場のブラジル政治

堀坂 浩太郎

2016年で経済は底を打ったとみられるブラジルである。しかし政治は、2018年の総選挙に向けて極めて流動的だ。選挙まで残すところ9か月余りになるのに、大統領選の有力候補が誰になるのか全く見通せない。加えて、史上最大の汚職事件ラバジャットの余波で主要政党の勢力が棄損されていること、さらに国政選挙と同時に行われる州知事・州議会選挙の先行きも不透明である。混乱の極みと映る政治状況だが、その一方で、行政・立法・司法間のチェック・アンド・バランス（抑制と均衡）が働き、体制としては民主国家底固めの時期にあるようにも映る。加えて、この国が過去数十年経験したことのないような低インフレ・低金利の時代を迎え、経済・産業面でのパラダイム・シフトの可能性を秘めた1年となろう。

## 政治不信のなかでの総選挙

何事もサンバの乗りでとみられがちなブラジルだが、こと選挙に限っては、予め日程がきちんと定められている。4年ごとに、しかも同日で、正副大統領、上下両院議員、州知事、州議会議員からなる総選挙が実施され、その中間年に、基礎自治体であるムニシピオ（5,570市町村）の首長・議員の選出選挙が行われる。投票日は10月の第1日曜日（今年は7日）と決められており、有効投票の過半数の支持を選出要件とする大統領、州知事および有権者20万超の市長については、10月の最終日曜日（同28日）が決選投票日となる。投票は投票所で、電子端末で行い、有権者票の代わりに生体認証の活用も始まっている。

今年選出される大統領は、1985年の軍政から民政への民主化以来5人目（このほか元大統領3人は間接選挙の選出ないしは副大統領からの昇格）となり、就任式は2019年1月1日。任期最終年の2022年には、宗主国ポルトガルからの独立200周年を祝う。過去の事例からすれば、選挙年に入る1月にはとくに有力候補が名乗りを上げ、舌鋒鋭く事前活動を展開するのだが、今回の選挙ばかりは「これだ」と思わせる人物が見えてこない。

それというのも、この数年、まったくと言ってよいほど方向感を失った暗中模索の状況に同国が陥ってい

ることにある。それらの側面を4点に整理してみると、まず①政治に対する国民の不信感が極度に高いことが挙げられる。それは、2013年半ばに、整備の追いつかない都市交通や医療、教育への不満として全国規模のデモの形で爆発した。今世紀ゼロ年代の所得分配を伴う成長政策でモノ言う中間層が増えたこと。加えて、債務国から離脱し一時はGDP（国内総生産）世界6位に浮上、国際社会で脚光を浴びたことと実生活との落差がもたらしたことでもある。サッカー・ワールドカップ（14年）とリオデジャネイロ・オリンピック（16年）の相次ぐ二大イベントの成功によっても不満は解消されず、様々な形をとって政治不信が現れる。例えば最新の世論調査（DataPoder360）では、国会の活動を「良」とするものはわずか5%で「否」が68%に達し、大統領の政権運営を「良」とする声も一桁台だ。

政治不信に油を注いだのが、②2014年3月に発覚した史上最大の汚職事件「ラバジャット」だった。捜査の発端がガソリンスタンドであったため高速洗車機（ラバジャット）の通称で呼ばれてきたが、連邦警察・検察による捜査は昨年11月末時点で第47弾を数える。当初は、国営石油会社ペトロブラスをめぐる贈収賄事件とみられていたが、政党・政治家、さらにはゼネコンなど国内外の石油関連業者が絡む疑獄事件に発展する。この事件がきっかけとなり捜査の手が他の産業や政府事業・部局に及び、汚職にまみれる上層階層の実態が白日の下に晒された。これら一連の事件で多数の政治家が告発され、この中には民政5代目の大統領で底辺層の支持が厚い労働者党（PT）のルラや、現大統領のテメル（現職を理由に国会の採択で起訴見送り）も含まれる。

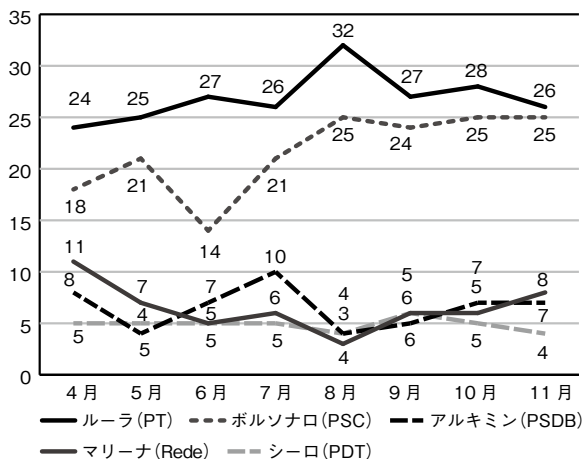
ラバジャットが吹き荒れる中で起こったのが、③2016年8月末のルセフ前大統領（PT）の弾劾・辞任であった。ブラジル初の女性大統領、しかもルラ政権下の官房長として行政手腕が高く評価されての選出であったが、リーマンショック後の世界経済の変調の中で経済運営に失敗（表2参照）、さらに15年に始まった2期目に入ると、制度上不適切な財政資金の運用が国会の厳しい追及に遭い、上院を舞台とした弾劾裁判

で有罪とされた。

ルセフ大統領は一貫して「国会によるクーデタ」との立場だが、その結果は、④政党の棄損という形で端的に現れた。弾劾、そしてパラリンピック直後に実施されたムニシピオ選挙でPTは惨敗を喫し、中道左派勢力の中核としてのポジションを失う。政党の棄損は同党だけにとどまらない。PTの対抗馬で、1995年から2002年まで政権（カルドゾ大統領）を担った中道のブラジル社会民主党（PSDB）も、16年選挙では躍進したものの、その後の汚職捜査で党首が逮捕され、深刻な党内分立に陥っている。

図は、新鋭のデジタル・ニュースレターDataPoder360が、有力大統領候補と思しき政治家名を挙げて実施する世論調査の推移である。トップを走るのはPTのルラ元大統領で、昨年8月以来全国遊説で早々と支持を訴え続けているが、すでに一番で9年6か月の有罪判決を受けている身だ。近く始まる控訴審で有罪となれば刑期に処せられ立候補は不可能となる。第2位のボルソナロは元軍人の下院議員。軍政を賛美し同性婚を批判、トランプ米大統領のエルサレムへの大使館移転を支持するなど過激な発言で話題をさらうものの、マスコミの間では泡沫候補的な取り扱いだ。そして残りの3人は、PSDBのサンパウロ州知事アルキミンを含め、鳴かず飛ばずの状況で、現段階では先行きは全く読めない。

図：2018年大統領選に向けた有力推定候補者の支持率推移（％）



注：PSC=キリスト教社会党、Rede=持続可能性ネットワーク、PDT=民主労働党

### テメル政権の政策運営と自律反転の経済

政治不信の真っただ中、副大統領から昇格し誕生したのがテメル現政権である。所属するブラジル民主運動党（PMDB）は、同国最大の政党とはいえ下院（513議席）で60議席しかない。PSDBを加えた8党を糾

合して与党連合を結成してはいるが、それでも290議席前後で、憲法修正を必要とする重要法案（上下両院2読会で成立要件各60%超）の可決は至難の業だ。

しかしながら就任16か月をみると、懸案解決でかなりの実績を上げているのも、もう一方の事実だ（表1参照）。その中には、労働者党政権破綻の遠因ともなった歳出の肥大化を20年間インフレ限度に抑制する2016年12月の憲法修正や、長年国際競争力の障害と目されてきた硬直的な労働法の改正が含まれる。汚職疑惑で告発される中で手練手管を使ったテメル大統領の老練な議員懐柔策が功を奏した結果といえる。現下の国際情勢に照らせば、政治基盤の弱さゆえにポピュリズム（大衆迎合主義）や軍部に走る恐れが心配されるが、そうなのではない。年齢（77歳）を理由に、次期大統領選に立候補しないとの公言も、支持食い止めに働いているのかもしれない。

もうひとつ特筆されるのは、民政移管後発布された

表1：テメル政権下で実施された主な諸施策（報道から作成）

2016年9月	投資パートナーシッププログラムPPIの発表
10月	中小企業の特別納税システムSupersimplesの条件緩和
同	深海油田プレソルトの鉱区開発方式弾力化法可決
12月	憲法修正により歳出の増加率上限（インフレ以下）設定
同	新経済政策発表
2017年1月	歳入増を意図した滞納税回収計画Refisの変更
2月	長年塩漬けの勤続期間保障基金FGTSの引き出し許可
同	郵便公社など連邦公社で希望退職制度実施
3月	国営4空港のコンセッション入札
同	労働者派遣緩和法成立
4月	電力配電網のコンセッション入札
7月	労働法改正法の成立
8月	中央電力公社ELETROBRASの民営化方針発表
9月	社会経済開発銀行BNDESの新たな長期金利TLPの承認
10月	深海油田プレソルト鉱区入札
同	選挙資金特別基金創設など憲法修正による政治制度改革
11月	投資プログラムAvançarの発表
12月	高等教育奨学金FIESの改訂

1988年憲法を基本法に立憲主義が堅持されている点である。昨年12月までに公布された憲法修正は97本に上る。日本国憲法と異なり時代に合わせて修正が容認されているためだが、それだけに行政・立法間の激しいやり取りに加え、判事11人で構成される最高裁判所の憲法判断が重要な意味合いをもつ。一連の汚職事件でも、不逮捕特権など職権を有する現職議員が多数に上ることから、その取り扱いをめぐる最高裁の判断が存在感を上げている。公判はテレビで中継され、判断の一部始終を国民が知り得る状況だ。劇場型が進められていることも現代ブラジル流の民主主義の姿といえよう。

表2で概観されるように、2014年から3年間にわたった長期低迷のトンネルから経済が脱し、新たな局面を迎えつつある点も、新鮮さをもたらしている。それを象徴するのが、中央銀行の金融政策委員会(COPOM)がさる12月6日に決定した政策誘導金利SELICの引き下げだ。15年7月～16年10月をピーク(年率14.25%)に10会合連続して引き下げ、前回は0.25ポイント減の7%とした。これは13年4月時点の7.25%を下回り、SELIC創設(1996年6月)以来最も低い水準である。消費者物価(IPCA)が16年2月の年率10.8%から下げ傾向に転じ、17年7月には3%を切り、11月は2.8%まで下がったのを反映した結果でもある。

実体経済も改善に向かっている。内需の低迷で輸入が減ったことが寄与して貿易収支が黒字転換、2017年は450億ドルと空前の水準にある。輸出も17年に入って原油、鉄鉱石、大豆、肉類など一次産品を中心に回復基調だ。基幹産業の自動車は、13年の生産台数年間371万台にはほど遠いものの、11月までに249万台に達し、15年の240万台を突破した。輸出の寄与が大きい、消費者の景況感が改善し国内販売も増勢に転じた。諸機関が集計する経営者や消費者の信頼感指数も向上しており、自律反転とみてよいであろう。

遅れているのが雇用の回復で、国土地理院の家計調査では、17年7月～9月の3か月平均で失業率は12.4%に達し、14年同期(6.9%)の倍近い水準にある。中でも18歳から24歳の若者の失業率は26.5%と、社会・政治状況に影響を及ぼしかねない警戒レベルにある。

ただ、ハイパーインフレの国と言われ続けたブラジルにおいて消費者物価が3%を切る状況は、アジア通貨危機の余波をモロに受けた1998年を除けばかつて無かったこと。実質金利はなお高いもののSELICの水準にみられるように、消費・生産の環境が新たな領域に入りつつあるように映る。

## “みそぎ”となるか？

選挙戦が公式に始まるのは8月半ばからだ。しかし、政府の要職に就く者が立候補するには投票日の6か月前に辞職する必要がある。このため4月の第1週には選挙戦の火ぶたが事実上切って落とされるとみられている。経済回復の度合い如何だが、メイレス財務相立候補の可能性も取りざたされる。12月20日に休暇入りした国会および最高裁が再開されるのは2月。それからの2か月がテメル政権にとっては残された最重要課題である年金・恩給改革を成し遂げられるかどうか力量が問われる。

それと同時に、汚職嫌疑が続発した州知事・州議員を含め総選挙でどのような候補を立て・選出するか、歴史的にも重要な次期政権の任期4年に向け、ブラジルの政党・政治家および投票が義務の有権者にとり“みそぎ”が問われることになる。

(ほりさか こうたろう ラテンアメリカ協会常務理事、  
ラテンアメリカ・カリブ研究所長)

表2：ブラジル経済の推移（灰色部分はリーマンショックの余波と2014～16年の長期低迷期）

	ルラ政権			ルセフ政権						テメル政権	
	2008	2009	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017 <sup>*</sup>	2018 <sup>*</sup>
実質GDP成長率(%)	5.1	-0.1	7.5	4	1.9	3	0.5	-3.8	-3.6	0.9	2.8
農業(%)	5.8	-3.7	6.7	5.6	-3.1	8.4	2.8	3.6	-6.6	12	4
工業(%)	4.1	-4.7	10.2	4.1	-0.7	2.2	-1.5	-6.3	-3.8	0	3.2
サービス(%)	4.8	2.1	5.8	3.5	2.9	2.8	1	-2.7	-2.7	0.1	2.2
個人消費(%)	6.5	4.5	6.2	4.8	3.5	3.5	2.3	-3.9	-4.2	1.1	2
投資(%)	12.7	-2.1	17.9	6.8	0.8	5.8	-4.2	-13.9	-10.2	-3	6
消費者物価(%)	5.9	4.3	5.9	6.5	5.8	5.9	6.4	10.7	6.3	3	3.9
SELIC(年末時点, %)	13.75	8.75	10.75	11	7.25	10	11.75	14.25	13.75	7	6.75
失業率(%)	8	8.5	8.2	7.6	7.3	7.2	6.8	8.4	11.5	12.8	12.5
輸出(億ドル)	1,984	1,536	2,013	2,555	2,423	2,416	2,241	1,901	1,845	2,173	2,340
輸入(億ドル)	1,746	1,287	1,828	2,279	2,249	2,412	2,307	1,724	1,394	1,510	1,737
貿易収支(億ドル)	238	249	185	276	174	4	-66	177	450	663	603
経常収支(億ドル)	-306	-263	-758	-770	-742	-748	-1,042	-589	-235	-73	-27.7
外国直接投資(億ドル)	507	315	885	1,012	866	692	969	751	789	770	800
外貨準備(億ドル)	2,068	2,391	2,886	3,520	3,786	3,758	3,741	3,687	3,722	3,774	3,835
基礎的財政収支(%)**	2.8	1.2	2.8	2.1	1.6	1.4	-0.3	-1.9	-2.5	-2.4	-2.2

出所：ブラジル政府機関発表数値。但し、\*2017、18年はBRADESCO銀行の予測。 \*\*プライマリーバランスの国内総生産比



# 「バチェレの12年」と大統領選挙・国会議員選挙の結果から読み解く今後

佐々木 修

## はじめに

2017年12月17日、チリで大統領選の決選投票が行われ、中道右派の野党連合“チレ・バモス”のセバスチャン・ピニェラが、与党連合ヌエバ・マヨリア（新多数派）の統一候補アレハンドロ・ギジェルに予想以上の差をつけ勝利、2018年3月に4年任期の大統領職に就く。ピニェラは2010～14年に続き二度目となる。本稿では、現大統領ミachel・バチェレを生んだ時代的背景、今回の結果の要因、そして今後の行方を考察する。

## 2005年、バチェレ政権前夜

2000年、コンセルタシオン（中道左派連合）初の社会党候補としてラゴスが勝利した際、党员であるバチェレは保健相として初入閣を果たす。バチェレは医者であり適材適所と言えるが、一方で国防に対する関心も高く、1998年には米国で国防関連のセミナーを受講している。しかし、2002年バチェレが国防相に横滑りした際、国民に与えた驚きは大きかった。1973年のクーデタと国防省傘下の空軍高官であった父の死との関連、バチェレ自身逮捕、拷問され、釈放後オーストラリアに亡命、その後当時の東ドイツで学んだ過去があることを知らない者はほとんどいない。バチェレの国防相抜擢は、党派を超えて多くの国民が「国民融和の象徴」と受け止めた。2001～06年の間チリに駐在していた執筆者もその一人である。当時政権内には女性のソレダッド・アルベアルがいた。キリスト教民主党（DC）所属で1990年以来、女性担当相、法務相を歴任し、ラゴスの下で

は外相として各国とのEPA交渉を指揮し、実力は高く評価され人気も高かった。ラゴスが同じ社会党のバチェレを2005年の大統領選挙の遙か前から後継と目し、国防相に抜擢と言うアツと驚く人事を行って知名度を上げる戦略に出たとしても不思議ではない。大方の予想どおり、2005年の左派連合の予備選には社会党からバチェレ、DCからアルベアルが出るが、アルベアルが撤退、バチェレが正式候補となる。

## 2006～17年「バチェレの時代」

2006年1月、決選投票で55%強を得票して始まったバチェレの12年があと1か月余りで終わる。チリは大統領の連続再選を禁じており、2010～14年はセバスチャン・ピニェラが在任したので、12年間バチェレが連続して大統領職に就いていた訳ではない。ただ、2013年にバチェレは大統領選に再出馬、決選投票で65%と言う圧倒的な支持を得て対立候補を退け第二期バチェレ政権を発足させたこと、その背景に国民の融和の象徴と言う側面があるのだとすれば、2005年から現在までは、「バチェレの時代」と括られても良いのではないだろうか。なお、1990年の民政移管後の大統領選挙の決選投票では、2013年を唯一の例外として得票率は勝者が52～55%、敗者が45～48%の中に収斂しており、如何に圧勝だったか分かる。因みに2005年の決選投票の相手はピニェラである。

## 第一期及び第二期バチェレ政権

既に1990年代にラテンアメリカの優等生と言われ

表1：中南米主要国のGDP成長率（2000～17年）

（%）

	2000	2001	2002	2003	2004	2005	2006	2007	2008	2009	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016 (*)	2017 (*)
アルゼンチン	-0.79	-4.41	-10.90	8.84	9.03	8.85	8.05	9.01	4.06	-5.92	10.13	6.00	-1.03	2.41	-2.51	2.65	-2.25	2.46
ブラジル	4.39	1.39	3.05	1.14	5.76	3.20	3.96	6.07	5.09	-0.13	7.53	3.97	1.92	3.01	0.50	-3.77	-3.60	0.75
チリ	5.34	3.30	3.11	4.09	7.21	5.74	6.32	4.92	3.53	-1.56	5.85	6.11	5.32	4.05	1.91	2.26	1.60	1.38
コロンビア	2.93	1.68	2.50	3.92	5.33	4.71	6.70	6.90	3.55	1.65	3.97	6.59	4.04	4.87	4.39	3.05	1.96	1.70
メキシコ	5.20	-0.86	0.29	1.97	4.30	3.03	5.00	3.15	1.40	-4.70	5.11	4.05	4.02	1.36	2.27	2.65	2.29	2.15
ペルー	2.70	0.62	5.46	4.17	4.96	6.29	7.53	8.52	9.14	1.05	8.45	6.45	5.95	5.84	2.41	3.30	4.00	2.67
ベネズエラ	3.69	3.39	-8.86	-7.76	18.29	10.32	9.87	8.75	5.28	-3.20	-1.49	4.18	5.63	1.34	-3.89	-6.22	-16.46	-12.00

バチェレ在任期間      ピニェラ在任期間

出所：“World Economic Outlook Database”，International Monetary Fund, October 2017

(\*) 2016-17年は推計値

ていたチリだが、バチェレの第一期は資源ブームの恩恵で、2008年のリーマンショック前までは引き続き堅実な経済成長を達成した（表1）。就任後は首都圏交通網整備を巡る不手際などもあり支持率40%台を中心に推移するが、2009年の退任直前は大統領の政策に対する支持率は81%<sup>1</sup>であり、人気を保ったままの退任となる。ある意味、2013年の出馬がほぼ約束された退任と言える。2009年の大統領選挙では、民政移管後初めて左派連合が敗北、ピニェラが大統領となる。左派連合の候補エドゥアルド・フレイは新味に乏しく、ある種の「飽き」も相俟っての政権交代だった。2014年から始まったバチェレの第二期政権は、2015年に露見した自身の長男のスキャンダルが痛手となり支持率は低迷する。また、満を持して社会の平等、包摂、教育、税、選挙制度などに重点を置いた施策を掲げ、国会での過半数を頼りに政権運営を行ったこともあまり人気が上がりに難かった原因かも知れない。2015年以降、支持率は大きく落ち込み20～30%の間で推移、そうした中1990年以来社会党（PS）とともに左派連合を支えて来たDCは昨2017年新多数派を離脱、大統領選で独自候補を擁立する。ギジェルはDCの抜けた新多数派を支持母体に今回の選挙を迎えた。

## 大統領選挙、上下両院議員選挙の特徴と結果分析

2017年11月19日、大統領選挙、上下両院選挙が同時に行われた。大統領選挙では、中道右派連合チレ・バモスの公認候補ピニェラが最大44%程の得票を獲得するとの予想もあったが、実際には36.4%と大きく落ち込み、22.7%の得票を獲得し2位に入ったギジェルと決選投票で戦うことになった。一方で僅差の3位に入ったのがフレンテ・アンプリオ（拡大戦

線）の推すベアトリス・サンチェスである。サンチェスは予測では8～12%の得票と言われていたが、大きく上回る20%強の票を獲得、決選投票の行方を混沌とさせた。

上下両院選挙では、上院の半数、及び下院の全議席の改選が行われた。ピノチェット時代に導入された旧制度は軍政派に有利な肆意的メカニズムで、2015年に成立した選挙制度の改正はバチェレの悲願だった。ドント式の導入<sup>2</sup>で、民意を反映した結果が得られることとなった。議員選挙では、特に下院で拡大戦線が一大旋風を巻き起こした。2006年からの12年間、変わり映えのしない政治シーンを見続けて来たこと、度重なる政治家の政治献金疑惑などへの嫌気が、新しい風を求めたのだろう。それを上手くすくい取ったのがサンチェスであり、拡大戦線である。特にネット時代の新しい選挙戦の戦いを展開したことが、現状に不満な若い世代、ミドルクラスに新鮮に映り、既存政治家、政党への「ノー」を突き付けたのかも知れない。結果、上下両院で新多数派、チレ・バモスとも過半数を得るに至らなかった（表2）。結果を受け、チリの株式市場ではIPSAが5.86%と過去6年で最大の下落を記録した。12月17日の大統領選挙決選投票では国会で一気に存在感を増した拡大戦線の投票行動を個人的には非常に注目していた。結果はピニェラが予想以上の票を獲得し、10%に近いあっけないほどの差で振り返りを果たすこととなった。

これほどまでの差がついた要因について考えたい。まず、逆説的だが第1回目投票でピニェラの得票率が44%と言う予想もあった中、36%強と遥かに下回ったこと、一方でサンチェスは良くても12%と言われ

表2：上下両院政党勢力図（2013～17年）

上院					下院				
2013年（38議席）		2017年（43議席）		増減	2013年（120議席）		2017年（155議席）		増減
政党（グループ）	選挙後議席	政党（グループ）	選挙後議席	2013→17	政党（グループ）	選挙後議席	政党（グループ）	選挙後議席	2013→17
Nueva Mayoría	21議席 55.26%	Fuerza de Mayoría + Convergencia Democrática	20議席 46.51%	－1	Chile Vamos	47議席 39.16%	Chile Vamos	72議席 46.45%	25
Chile Vamos	15議席 39.47%	Chile Vamos	19議席 44.18%	4	Nueva Mayoría	67議席 55.83%	Fuerza de Mayoría + Convergencia Democrática	57議席 36.77%	－10
		Frente Amplio	1議席 2.33%	1	Frente Amplio	2議席 1.67%	Frente Amplio	20議席 12.90%	18
その他	2議席 5.27%		3議席 6.98%	1	その他	4議席 3.34%	その他	6議席 3.88%	2

執筆者作成

たが、結果は20%強と言う想定外の得票をしたことが挙げられる。結果は数字上だけを見ればピニェラに行くはずの8%がそっくりサンチェスに移ったことになる。1回目投票での予想外の結果が、中道右派、右派に危機感を募らせる結果となり、結束を促す。大統領選第1回投票で7.9%強の得票を得た右派独立系のホセ・アントニオ・カストは選挙後直ちにピニェラ支持を表明、またチレ・バモスの予備選でピニェラと戦ったUDI（独立民主党）のマヌエル・ホセ・オサンドンも翌日ピニェラ支持を表明する。これらに加えて元DCの重鎮アンドレス・ベラスコの支持も取り付け中道の一部の取り込みに成功した。これに対し、新多数派は纏まりを欠いた。DCは第1回選挙直後に無条件の支持を表明したが、その後内部は混乱、党首のマティアス・ウォーカーは12月10日に辞任し、結局DCは自主投票となった。また、ギジェルが期待した拡大戦線からの支持の取り付けもなかなか進まなかった。サンチェスは12月4日になってギジェル支持を表明したが、拡大戦線全体が纏まった訳ではない。ギジェルは拡大戦線の支持取り付けのため、12月10日にはCAEの債務者の扱いで歩み寄り<sup>3</sup>、さらにAFP（年金ファンド）の廃止まで踏み込んだ。結果的に拡大戦線寄りに傾斜したことが、左傾化を恐れる有権者のギジェル離れにも繋がり、予想外の差がついたと考えられる。

## 今後のピニェラの舵取り

ピニェラの選挙公約の中で重要と思われるものを列記すると概ね下記のとおりである（表3）。

表3：ピニェラの選挙公約

1	雇用創出と給与改善のための投資/起業/成長を促す新税制
2	バチエレ政権の労働・教育改革・妊娠中絶法の見直し
3	法人税率の低減（現行27%をOECDレベルの24%に）
4	全面的な保険・医療改革の実施
5	議会で審議中の年金改革法の見直し
6	次の選挙より大統領任期は1回のみ連続再選が可能に
7	国会議員定数削減（上院40名、下院120名）
8	8か年計画で200億ドルの投資＝幹線道路整備、7都市にメトロ計125km敷設
9	有給休暇を現行15日/年を20日/年に。一方祝日を3日削減

（要旨）出所：執筆者取りまとめ

上記の2～5、及び7はバチエレ政権下で現行法や制度の見直しが必要として、政権が優先的に取り組んで来た項目であり、一部は法改正が既に行われている。今回の大統領選挙後、ピニェラは上下両院での力関係を意識して「対立よりも合意、議論、協

力が必要」とのコメントを発表しているが、下記アンケート結果を見ると幾つかの公約の実現は中々難しそうである。

表4：日刊紙 La Tercera による今回選出上下両院国会議員に対するアンケート

	上院（43名）		下院（150名）	
	賛成	反対	賛成	反対
教育改革＝無償化の範囲拡大	51.2%	n/a	61.3%	n/a
年金システムの見直し	60.5%	n/a	57.4%	n/a
保険・医療改革＝Isapre廃止	17名	19名	73名	70名
同性婚	19名	19名	73名	68名
同性婚カップルによる養子縁組	19名	16名	75名	62名

出典：La Tercera, Author/Tomas Dodds, Dec.18, 2017

ウォーカーは、ギジェルの敗因は第1回目投票の結果を読み違い、中道勢力に注意を払わず、拡大戦線の取り込みを図った結果と指摘している。また、拡大戦線に票を投じた有権者は、多くは生活に困っている層ではなくより良い生活を求めている中間層と言う声もある。拡大戦線は早くも拠って立つ基盤が何かをよく分析する必要に迫られているのではないだろうか。一方、ピニェラは選挙では首尾よく中間派を取り込み勝利したが、本当に大事なことは、左傾化を恐れて最後にピニェラに票を投じた多くの普通の有権者の真の声に耳を傾けることだろう。

（本稿は、執筆者個人の見解であり、ラテンアメリカ協会の見方を述べたものではない）

（ささき おさむ 元智利三菱商事事務所社長、  
ラテンアメリカ協会専務理事）

- 1 Adimark GfK, Dec., 2009
- 2 ドント方式とは、各政党の得票を1から順番に整数で割り、その表の多い順に議員定数に達するまで当選人を決める方式。
- 3 CAEは Credito con Garantia Estatal（国家補償プログラム付クレジット）の略で、収入の少ない下から40%の債務を免除するとの提案を行った。



# 2017 年中間選挙とアルゼンチン政治におけるその意味

菊池 啓一

## はじめに

ラテンアメリカにおける左派の退潮を示す事例として注目を浴びた 2015 年のマクリ政権の誕生であるが、同政権は現代アルゼンチン政治史からみても興味深い特徴を有している。まず、マクリ大統領は決選投票を経てその座についたアルゼンチン史上唯一の大統領であり<sup>1</sup>、また、1983 年の民主化以降では初めて正義党（ペロニスタ党）にも急進党にも属していない大統領である。さらに、マクリ政権は、短命に終わったデ・ラ・ルア政権（アリアンサ政権、1999～2001 年）に続く 2 例目の連立政権である。

これらの特徴から、発足当初はマクリ政権の安定性に懐疑的な見方も少なくなかった。特に、民主化以降の非正義党政権ではアルフォンシン大統領（急進党、1983～89 年在職）もデ・ラ・ルア大統領（急進党、1999～2001 年在職）も任期満了前の退陣を余儀なくされたことから、マクリ大統領の中道右派政党「共和国提案」と急進党、市民連合を中心とする政党連合「カンビエモス」の凝集性が不安視されたのである。

しかし、カンビエモスはこれらの悲観論を一掃し、2017 年 10 月に行われた中間選挙で勝利を収めることに成功した。それでは、カンビエモスはなぜ議席数を伸ばすことができたのであろうか。以下では、2017 年中間選挙の結果の確認、および、市民のマクリ政権に対する評価とアルゼンチンにおける政党政治の変化について検討することにより、この問いについて考察してみたい。

## 2017 年中間選挙の結果

23 の州と首都ブエノスアイレス市から成る連邦制国家のアルゼンチンでは、上院選のみならず下院選でも州が選挙区となっている。上院議員の任期は 6 年で、2 年ごとに 3 分の 1（8 つの州）の議員が改選対象となる。そして、各選挙区（州）の定数は 3 名で、最多得票の政党・選挙連合の候補者リストから 2 名、その次に得票の多かった政党・選挙連合の候補者リストから 1 名選出される。一方、下院議員の任期は 4 年で、2 年ごとに半数改選される。各選挙区の定数

は 5 名（ティエラデルフエゴ州など 10 州）から 70 名（ブエノスアイレス州）であり、拘束名簿式比例代表制が採用されている。なお、通常 10 月に行われる本選挙に加え、2011 年の選挙から予備選挙の実施が義務化されている<sup>2</sup>。

表 1：2017 年中間選挙結果

	選挙前	改選 議席数	獲得 議席数	選挙後
下院				
カンビエモス	86	40	61	107
勝利のための戦線	77	35	25	67
正義党（キルチネル派以外）	34	16	22	40
新アルゼンチン連合	37	20	4	21
その他	23	16	15	22
上院				
カンビエモス	15	3	12	24
勝利のための戦線	18	10	5	10
正義党（キルチネル派以外）	26	8	2	23
新アルゼンチン連合	1	1	0	0
その他	12	2	5	15

（出所）La Nación 紙の HP（[www.lanacion.com.ar](http://www.lanacion.com.ar)）のデータを基に執筆者作成

表 1 は、10 月 22 日に実施された下院選（127 議席改選）と上院選（24 議席改選）の結果を示したものである。アルゼンチンでは大統領の任期が 4 年であるため、大統領選とは重複しない年に実施される下院選と上院選も「中間選挙」として重視されているが、2017 年中間選挙の勝者は明らかに与党連合のカンビエモスであった。何れも過半数には届かなかったものの、下院では 127 の改選議席の 48% に当たる 61 議席を獲得し、「第一党」の座を揺るぎないものにした。さらに、元来正義党の牙城である上院においても 12 議席を獲得し、最大勢力に躍り出たのである<sup>3</sup>。

他方、正義党のクリスティーナ・フェルナンデス・デ・キルチネル前大統領（以下、クリスティーナ）率いる「勝利のための戦線」は、下院で 10 議席、上院で 8 議席を失った。後述するように、クリスティーナはブエノスアイレス州選挙区からの上院選出馬に際して自身の政権で内務運輸相を務めたランダッソとの調整がつかず、「市民団結（Unidad Ciudadana）」という新たな選挙連合を結成したが、この動きは全国的な正義党キルチネル派の分裂を招

いた。そのため、正義党全体としてみれば下院での議席数に大きな変化はないものの、現在もキルチネル派として残っている勢力とそれ以外の勢力との間の亀裂は深い。

また、今回の中間選挙で最大の敗者となったのは、マッサ下院議員率いる「新アルゼンチン連合 (Unidos por una Nueva Argentina)」であった。今回の選挙では選挙連合「国を一つに (1 País)」を結成し、2013年の中間選挙では「刷新戦線 (Frente Renovador)」としてブエノスアイレス州選挙区で16の下院議席を獲得するなどの大躍進を遂げていた同連合であるが、今回の中間選挙では「反クリスティーナ票」を全国でカンビエモスに奪われ、下院で16議席を失った。

### 市民のマクリ政権への評価

それでは、なぜカンビエモスは2017年の中間選挙で勝利を収めることができたのであろうか。第一の理由として考えられるのが、市民のマクリ政権に対する評価の高さである。コンサルティング会社ポリアルキア (Poliarquía) によれば、2017年9月時点での政権支持率は52%であり、就任から丁度2年経った同年12月でも47%を記録している (*La Nación*, 24 de septiembre de 2017; 9 de diciembre de 2017)。ただし、9月の調査で回答者の53%が「(政府は) 国の抱える問題の解決策が分かっているが、時間が必要」を選択していることから推測されるように、中間選挙後の政権運営への期待感からの高評価となっている。実際、マクリが2015年の大統領選でのテレビ討論会で掲げた20の公約のうち、2017年12月現在既に実現されているものは2つにすぎず、特に雇用などは厳しい状況にある (*La Nación*, 11 de

diciembre de 2017)。

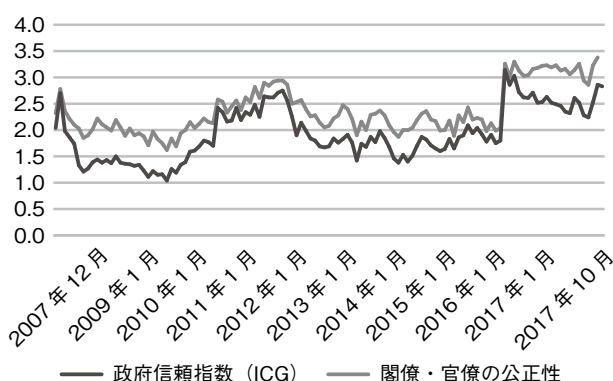
公約の実現が進んでいないにもかかわらず、マクリ政権に対する評価が高い背景には、同政権下における汚職の少なさに対する評価の高さがあると考えられる。図1はクリスティーナ政権 (2007～15年) 下とマクリ政権 (2015～) 下での「政府信頼指数 (Índice de Confianza en el Gobierno)」の変化を示している。同指数は、800～1,200の主に都市部の住民を対象に、「政府に対する全体的な評価」「政府による特定のセクターの優遇」「公共支出における効率性」「閣僚・官僚の公正性」「政府の問題解決能力」という5側面に関する電話による世論調査を行い、その回答を集計して0～5までの値を取るよう数値化したものである。この指数の経年変化をみると、政府のパフォーマンスに対する市民の評価がマクリ政権下で高まっていることが分かる。なかでも、汚職の少なさに対する評価がそのけん引役となっており、「閣僚・官僚の公正性」の平均値はクリスティーナ政権下では2.21であったのに対し、マクリ政権下では3.11にまで上昇している。よって、市民の目から見た汚職の減少が、中間選挙後の政権運営への期待につながり、中間選挙でのカンビエモスの得票の増加に貢献したと推測できよう。

### 政党政治の変化

次に、第二の理由として、カンビエモスの「全国政党化」を指摘できる。マクリ大統領の共和国提案は元々ブエノスアイレス市とブエノスアイレス州のみを地盤とする小政党であり、地方での展開はサンタフェ州などに限られていたが、2015年の大統領選ではコルドバ州やメンドーサ州などでも強い急進党をカンビエモスに引き入れ、支持基盤を拡大することに成功した (菊池 2016)。ただし、州レベルの政治に注目すると、カンビエモスが州知事ポストをおさえているのはブエノスアイレス州、ブエノスアイレス市、コリエンテス州、フワイ州、メンドーサ州の5つにすぎない。

アルゼンチンでは州知事が下院議員・上院議員候補選出過程におけるキーパーソンであり、地方政治が下院選に影響を与えていると考えられている (Jones 1997)。よって、州知事ポストが5つしかないカンビエモスにとって2017年の下院選は厳しいものとなることが予想されたが、表2に示されているように、

図：アルゼンチンにおける市民の政府に対する評価



(出所) トルクアト・ディ・テラ大学の HP ([www.utdt.edu](http://www.utdt.edu)) のデータを基に執筆作成

表2：各選挙区の最多得票政党・選挙連合（下院選）

ブエノスアイレス州	カンビエモス
ブエノスアイレス市	カンビエモス
カタマルカ州	正義党
コルドバ州	カンビエモス
コリエンテス州	カンビエモス
チャコ州	カンビエモス
チュブト州	正義党
エントレリオス州	カンビエモス
フォルモサ州	正義党（統一リスト）
フフイ州	カンビエモス
ラバンパ州	正義党（統一リスト）
ラリオハ州	カンビエモス
メンドーサ州	カンビエモス
ミシオネス州	社会協調のための刷新戦線
ネウケン州	カンビエモス
リオネグロ州	勝利のための戦線（統一リスト）
サルタ州	カンビエモス
サンフアン州	正義党（統一リスト）
サンルイス州	正義党（統一リスト）
サンタクルス州	カンビエモス
サンタフェ州	カンビエモス
サンティアゴデルエステロ州	サンティアゴ市民戦線
トゥクマン州	正義党（統一リスト）
ティエラデルフエゴ州	勝利のための戦線

（注）太字は、州知事の属する政党・選挙連合と異なることを示す。  
（出所）La Nación 紙の HP（[www.lanacion.com.ar](http://www.lanacion.com.ar)）のデータを基に執筆者作成

実際には13の州で勝利を取めた。今回の中間選挙で、マクリ大統領は選挙キャンペーンの「全国統一化」を行い、地方政治の影響を極力排除しようとしたが（*La Nación*, 17 de agosto de 2017）、その試みは州知事ポストをおさえていない8つの州における勝利というカンビエモスの「全国政党化」として結実した。特に、メネム元大統領を輩出したラリオハ州やキルチネル元大統領を輩出したサンタクルス州における勝利は特筆に値する。

最後に、第三の理由として、正義党キルチネル派の分裂が挙げられよう。先述したように、クリスティーナはブエノスアイレス州選挙区から上院選に出馬したが、ランダッソと予備選で争うことを嫌い、正義党とは別に「市民団結」という選挙連合を新たに結成した。2003年以降正義党はキルチネル派の「勝利のための戦線」をはじめとするいくつかの勢力に分裂し、政党規律は著しく低下しているが、それでもキルチネル政権（2003～07年）下とクリスティーナ政権下ではキルチネル派が他を圧倒していた。しかし、今回の市民団結の結成は、政権交代以降一部の州知事を中心に始まっていた「クリスティーナ離

表3：2017年上院選・下院選本選挙結果（ブエノスアイレス州選挙区）

政党・選挙連合	上院選（％）	下院選（％）
カンビエモス	41.38	42.18
市民団結	37.25	36.25
国を一つに	11.32	11.03
正義党戦線	5.31	5.21
左派及び労働者戦線	4.75	5.33

（注）上院選（％）・下院選（％）は有効票の合計に占める各政党・選挙連合の得票の割合。  
（出所）国家選挙局（Dirección Nacional Electoral）の HP（[www.resultados.gob.ar](http://www.resultados.gob.ar)）のデータを基に執筆者作成

れ」の動きを加速させ、下院選においては10の州で複数の正義党系の候補者リストが存在する事態となった。その結果、統一リストを作成することのできなかった州の多くで、正義党は敗北したのである（表2参照）。

キルチネル派の分裂の負の影響は、全有権者の37%が居住するブエノスアイレス州選挙区で顕著に観察された。表3は同選挙区での選挙結果を示したものである。上院選ではカンビエモスが2議席、市民団結が1議席を獲得したが、仮にクリスティーナの市民団結とランダッソの「正義党戦線（Frente Justicialista）」が統一リストを作成していれば合計で42.56%となり、正義党が2議席を獲得できた可能性が高かったのである。また、国内最大の選挙区であることから、2年後の大統領選の結果との相関が高いとされている下院選についても、カンビエモスとの僅差となった可能性があると考えられる。

## むすび

カンビエモスはなぜ2017年10月に行われた中間選挙で勝利を取めることができたのであろうか。本稿では、この問いについて考察すべく、選挙結果を確認したうえで、市民のマクリ政権に対する評価とアルゼンチンにおける政党政治の変化を検討した。そして、カンビエモスが議席を伸ばした理由として、市民の目から見た汚職の減少に基づく中間選挙後の政権運営への期待の高さ、マクリ大統領の地方政治の影響を極力排除した選挙キャンペーンの展開によるカンビエモスの「全国政党化」の成功、正義党キルチネル派の分裂が挙げられることを指摘した。

先述したように、中間選挙における下院選ブエノスアイレス州選挙区での選挙結果は一般に2年後の大統領選の結果との相関が高いとされている。しかしその一方で、2009年の下院選で敗北した勝利のための戦線を率いるクリスティーナが2011年の大統領



選で再選されたように、例外的な現象が起きることもある。本稿の指摘した3点に注目しつつ、今後のアルゼンチン政治の展開を追っていくことが、2019年大統領選の分析に向けた課題となろう。

(きくち ひろかず 日本貿易振興機構 (JETRO) アジア経済研究所 地域研究センターラテンアメリカ研究グループ 副主任研究員)

#### 参考文献

菊池啓一 (2016) 「2015年アルゼンチン大統領選挙—なぜ与党連合は負けたのか—」『ラテンアメリカ・レポート』33 (1) 14-27。

Jones, Mark P. 1997. "Federalism and the Number of Parties in Argentine Congressional Elections." *The Journal of Politics*, 59 (2) : 538-49.

(新聞) La Nación紙

- 1 2003年の大統領選挙では、最も多くの有効票を獲得していた(24.45%)メネム元大統領が決選投票を辞退したため、次点(22.25%)のキルチネルが自動的に当選した。また、2015年の大統領選挙の詳細については菊池(2016)を参照されたい。
- 2 各政党・選挙連合には、8月に実施される予備選挙に単独もしくは複数の候補者リストを提出する義務があり、有権者にも本選挙と同様にその中から1つのリストを選んで投票する義務がある(16~17歳と71歳以上の有権者には投票義務はない)。また、複数の候補者リストが存在した政党・選挙連合については、上院選の場合はその中で最多得票のリストのみが本選挙に進み、下院選の場合も最多得票のリストを中心とした候補者リストが本選挙で使用される。他方、政党・選挙連合が候補者リストを一つしか提出しなかった場合でも、本選挙への候補者擁立には有効票と白票の合計の1.5%以上の得票が必要である。
- 3 その後2017年12月に、上院の正義党系の会派は25名が所属する「アルゼンチン連邦 (Argentina Federal)」とクリスティーナを含む8名が所属する「勝利のための戦線—正義党 (Frente para la Victoria-Partido Justicialista)」とに別れたため、カンビエモスは「第二党」になっている (La Nación, 7 de diciembre de 2017)。他方、カンビエモスに所属する下院議員数は、2017年12月現在108名となっている。

#### ラテンアメリカ参考図書案内



#### 『スペイン語で親しむ 石川啄木 一握の砂』

#### UN PUÑADO DE ARENA Ishikawa Takuboku

伊藤昌輝 編訳 エレナ・ガジェゴ監修・CD朗読 大盛堂書房  
2017年11月 256頁 1,900円+税 ISBN978-4-88463-121-5

明治の青春の記念碑として日本人の間に永く親しまれてきた啄木文学。「東海の小島の磯の」や「たはむれに母を背負ひて」など、石川啄木の歌をいくつか誦んじられる人は少なくない。啄木の歌は現代でも生きており、そのなかでも最も魅力あるのは『一握の砂』であろう。ドナルド・キーン氏は、「日本近代文学を通読すると、私は啄木が最初の現代人であったというような気がしてならない」と述べている。また啄木自身は、「一生に二度とは帰ってこないのちの一秒だ。おれはその一秒がほしい。ただ逃してやりたくない…、おれはいのちを愛するから歌を作る。おれ自身が何より可愛いから歌を作る。」と述べている。

本書は『一握の砂』551首全首を掲載、左ページにスペイン語、右ページに日本語を配置し、両言語で味わえるようになっている。啄木自身の自筆ノートを資料として多く掲載しており、日本の近代文学の研究書としても価値があろう。さらにスペイン人による朗読CD付の画期的な1冊である。

(伊藤 昌輝・訳者)

# コロンビア革命軍（FARC）との和平プロセスと 2018 年大統領選挙の展望

千代 勇一

## はじめに

コロンビアの政治は大きな転換期にさしかかっている。その理由はもちろん国内最大規模の非合法武装組織であったコロンビア革命軍（FARC）が和平プロセスにより解体され、半世紀以上続いてきた国内紛争にようやく終わりが見えてきたからである。この FARC との和平プロセスは一つの武装組織の消滅だけを意味するものではなく、コロンビアの政治に広く影響を及ぼすものである。FARC は解体されたが、被害者の救済、加害者の処罰、紛争で疲弊した地方の復興など取り組むべき課題は多い。その舵取りをする大統領の選挙が2018年5月に迫っている。

本稿では、まず FARC との和平プロセスの背景、流れ、特徴をまとめる。続いて、大統領選挙の現況を FARC との和平プロセスの影響と選挙協力の視点から分析する。



武装放棄のために集結地点に集まる FARC の女性兵士たち  
撮影・柴田大輔（フォトジャーナリスト）

## FARC との和平プロセスの背景

コロンビアでは 1960 年代以降、少数エリートによる支配体制に抵抗して、数多くの非合法武装組織が結成されてきた。FARC と ELN（国民解放軍）を除く武装組織は和平プロセスを経て解体された。残ったこれらの組織はどちらも長い歴史と強固な主義主張を有することから交渉において妥協をせず、とくに FARC は麻薬を資金源とすることで組織を強化させたことから交渉が困難となっていた。事実、これまでにベタンクール政権、パストラナ政権が交渉を試みたがともに失敗に終わっている。

今回、FARC との和平交渉が可能となった要因と

しては、第一に軍事的な弱体化が挙げられる。主にウリベ政権期と続くサントス政権期における軍事的圧力によって主要な幹部が死亡または拘束され、さらに戦闘員も戦いにより死亡、逮捕、さらには政府の呼びかけに応じて投降するなどして組織の弱体化が顕著となっていた<sup>1</sup>。第二に社会情勢の変化である。FARC が闘争を始めた 1960 年代と現代では状況が大きく異なり、教育、医療、電気や水道の普及も進み、また政治参加の道も広がった。これにより武力闘争への支持や共感が失われていった。第三に国際情勢の変化が挙げられる。テロに厳しい目を向ける欧米諸国は FARC をテロ組織と認定した。また、FARC に理解を示してきたキューバは米国と国交を再開し、ベネズエラのチャベス大統領は病死し、政治的にも軍事的にも FARC を取り巻く環境は厳しくなっていたといえる。

## 和平プロセスの流れ

FARC との和平交渉は表 1 のように、2012 年 9 月に政府の発表によって明らかになったが、その 7 ヶ月前から内密に予備的対話が行われていた。その後、ハバナにおいてウンベルト・デ・ラ・カジェを団長とする政府交渉団と、ティモチェンコ（本名：ロドリゴ・ロンドーニョ）司令官が率いる FARC の代表団が 6 つのテーマについてそれぞれ議論を行い合意に達した。2016 年 8 月にハバナにおいて最終合意の発表が行われ、翌 9 月にカルタヘナにおいて和平最終合意署名式典が潘基文国連事務総長（当時）出席の下で盛大に行われた。FARC との和平合意については 10 月 2 日にその賛否を問う国民投票が行われたが、事前の予想に反して僅差ではあるが反対票が賛成を上回って合意が否決されるという結果となった。しかし、直後に発表されたサントス大統領に対するノーベル平和賞授与の知らせなどにより世論が動き、反対派との協議を経て和平合意は修正された。新たな合意は 11 月に署名式典が行われ、議会で可決された。今後は、加害者である FARC の元構成員の処罰と社会復帰、そして被害者への補償と国民の和解という重要なステップへと進む。このために政府は真実究

明のための委員会と和平特別法廷（JEP<sup>2</sup>）を設置することとなっている<sup>3</sup>。

表1：FARC との和平プロセスの流れ

2012年2月	予備的対話の開始
2012年8月	一般合意（議題の決定）
2012年9月	和平交渉の公表
～	各議題に関する議論と合意
2016年6月	停戦合意
2016年8月	最終合意の発表（於：ハバナ）
2016年9月	最終合意署名式典（於：カルタヘナ）
2016年10月	国民投票の実施と否決
	ノーベル平和賞受賞の決定
	反対派との協議を経て和平合意の修正
	和平合意の議会での可決
2016年12月	FARCの武器引渡プロセスの開始
2017年9月	FARCの武器引渡の完了
2017年12月	真実究明委員会の設置
今後	和平特別法廷の設置、加害者の処罰

出所：執筆者作成

## 和平プロセスの特徴とインパクト

これまでの和平プロセスとの違いは多岐にわたるが、とくに大きな相違点としては（1）社会問題が交渉の議題だったこと、（2）FARCのメンバーの政治参加が認められるだけでなく、議会の2期にわたって上下両院でそれぞれ最低限5議席が与えられること、（3）和平合意が国民投票にかけられたこと、が挙げられる。（1）の議題とは、①統合的な農村開発、②政治参加<sup>4</sup>、③紛争の終結、④違法薬物問題の解決、⑤紛争被害者、⑥実施・検証・承認である<sup>5</sup>。

2018年大統領選挙と深く関係があるものは（2）と（3）である。武装組織としてのFARCつまりコロンビア革命軍は解体され、これに代わり合法政党である「人民代替革命勢力<sup>6</sup>」が創設された。大統領選挙には元FARC最高司令官のロンドーニョが出馬する予定となっている。また、国民投票は、支持率の低いサントス大統領が和平合意に国民の承認を得るために約束したものであり、コロンビアでは初めての試みであった。先述のように否決され、反対派との協議によって合意は修正されたのであるが、反対票を呼びかけていた勢力の影響力を見せつける結果となった<sup>7</sup>。

## 2018年大統領選挙までの流れと主な候補者の顔ぶれ

2018年の大統領選挙では、伝統的两大政党やウリベ派の復活、あるいは左派を含めて新しい勢力の台頭などあらゆる展開があり得る。そこで、これまで

の選挙の動向を整理するとともに、現時点での主要な候補者を以下の表2で紹介する。

自由党と保守党の二大政党制はコロンビアの伝統であったが、2002年に自由党を離党したアルバロ・ウリベがFARCへの強攻姿勢を訴えて当選し、二大政党制は崩壊した。その後、議会の対立は「自由党と保守党」から「ウリベ派と反ウリベ派<sup>8</sup>」となった。2期を満了したウリベ大統領の後を継いだのは、ウリベ政権期に国防相を務めたファン・マヌエル・サントスであった。当初は政策の継続を表明していたが、次第に袂を分かち対立していった。2014年の選挙は再選を目指すサントス大統領とウリベ元大統領が推す候補の事実上の一騎打ちとなり、FARCとの和平プロセスの是非を巡って争った。最終的には決選投票で僅差ながらサントス大統領が再選を果たした。

表2：2017年12月12日時点の主な候補者の顔ぶれ

	主な肩書き	出身あるいは 帰属する政党	政治的 立場	支持率 (%)
セルヒオ・ファ ハルド	元メデジン 市長	市民団体	中道左派	18.7
グスタボ・ベトロ	元ボゴタ 市長	「もう一つの 民主の軸」党 →市民団体	左派	14.3
ヘルマン・バル ガス・ジェラス	元副大統領	自由党→急進 改革党→市民 団体	中道右派	12.0
ウンベルト・デ ラ・カジェ	和平交渉団 団長、元副 大統領	自由党	中道左派	9.1
マルタ・ルシア・ ラミレス	元国防大臣	保守党→独立	中道右派	8.7
イバン・ドゥケ	上院議員	民主中道党	中道右派	8.4
ロドリゴ・ ロンドーニョ	最高司令官	コロンビア革 命軍→人民代 替革命勢力	左派	2.1
アレハンドロ・ オールドニェス	元行政監察 庁長官	保守党→独立	中道右派	1.2

（注）支持率はカラコル放送局などが Invaer 社を通じて 2017 年 11 月 29 日から 12 月 3 日行ったアンケート結果に基づく（<https://noticias.caracoltv.com/colombia/la-gran-encuesta-asi-esta-la-carrera-presidencial-en-colombia-cinco-meses-de-las-elecciones>）2017 年 12 月 12 日アクセス

## 2018年大統領選挙のポイント（1）FARC との和平プロセスの影響

2018年大統領選挙にはFARCとの和平プロセスの影響が色濃く出ている。自由党候補者のデ・ラ・カジェとFARCのロンドーニョはまさに和平プロセスの主役である。そして、デ・ラ・カジェは和平プロセスでの交渉の経験を踏まえて和平を旗印にした他候補との連携、協定を模索している。

他方、和平プロセスの国民投票における反対派も



大統領選挙を賑わせている。保守党を離れて立候補を表明したラミレスとオルドニェスは反対派の主要人物であり、また、反対派の代名詞ともいえるウリベ、パストラナ両元大統領は後述するように選挙協力のための同盟を宣言している。この同盟にラミレス、オルドニェスが加われば、国民投票で反対票を呼びかけたリーダーが結集することとなり、伝統的な保守党に代わる「新しい保守」の勢力が誕生する可能性もある<sup>10</sup>。さらに、この「新しい保守」に、和平合意に性的マイノリティ（LGBTI）への配慮を求める文言を入れることが伝統的な家族の概念を脅かすものであるとして国民投票で反対運動を展開したキリスト教福音派などが加わる可能性も捨てきれない。

## 2018 年大統領選挙のポイント (2) 選挙協力

今回の大統領選挙の動向を見るうえでもう一つの重要な要素は選挙協力（coalición）である。現時点では多数の候補者の名前が挙がっているが、今後は政党間、候補者間の調整によってその数は絞られ、情勢は大きく変わる。2017 年 12 月 12 日の時点までに 2 つの大きな選挙協力が見られた。

1 つは中道右派によるものであり、先述の民主中道党のリーダーであるウリベ元大統領と保守党の重鎮であるパストラナ両元大統領による「コロンビア再建のための同盟<sup>11</sup>」である。かつて両者はそれぞれの非合法武装組織に対する取り組みについて非難を繰り返してきたが、サントス政権に対する批判を通じて距離を縮めてきた。民主中道党の候補者はイバン・ドゥケであるが、選挙協力によって元保守党員のラミレス、オルドニェスとの間で候補者が一本化される可能性は小さくない。

もう 1 つの注目される選挙協力は中道左派を中心とする連携である。中道左派のファハルド元メデジン市長と緑の同盟のロペス、そして左派の「もう一つの民主の軸（PDA）」党のロブレドは、「コロンビア連合<sup>12</sup>」として候補者をファハルドに一本化するとした。ファハルドは表 2 のように最近の世論調査で最も支持率が高く、当選すればコロンビアで初となる左派系の大統領となる。

このほかにも元 M-19<sup>13</sup> でボゴタ市長を務めたペトロと左派の愛国同盟<sup>14</sup> との連携が取りざたされている<sup>15</sup>。現時点で中道左派及び左派の候補者はファハルド、ペトロ、そして FARC のロンドーニョと複数存在している。左派系候補の一本化は困難であった

としても、いずれかが決選投票まで進めば左派系候補者の勝利の可能性は十分ある。また、ジェラスは政治経験が最も豊富<sup>16</sup> で、大統領候補となるために副大統領を辞任して準備を進めてきた有力候補であるが、これまでのところ急進改革党と、一部の U 党及び保守党の協力しか得られていない<sup>17</sup>。知名度も支持率も高い有力な候補者であることから、他の候補者や団体などとの今後の協力関係が注目される。

## おわりに

2017 年 12 月の時点で来年 5 月の大統領選挙について語ることは困難であるが、FARC との和平を達成したコロンビアがどのような方向へ進もうとしているのかを示す選挙であり、結果だけでなくそのプロセスを注視することも重要であると考ええる。FARC との和平プロセスはその後の政治状況にも大きな影響を及ぼしており、それが象徴的に表れているのが 2018 年大統領選挙である。

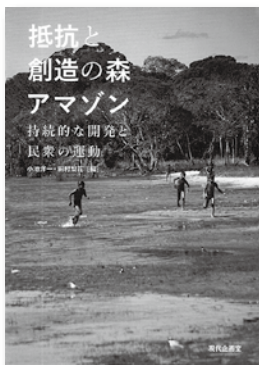
他方で、FARC の解体は進んでいるものの、ELN との交渉は道半ばであり、また冒頭で述べたように国民和解など FARC との和平達成後の課題は多い。さらにこれまで治安問題の影になってはきたが、汚職や経済格差など解決すべき問題が山積している。コロンビアは、2002 年から続く、非合法武装組織への対応が唯一の争点であるかのような大統領選挙から脱却すべき時期に来ている。

（せんだい ゆういち 帝京大学外国語学部専任講師）

- 1 千代勇一「コロンビア革命軍（FARC）の弱体化と和平の行方」『ラテンアメリカ時報』（1393）、2011 年、27～32 頁。
- 2 JEP は Jurisdicción Especial para la Paz の略称。
- 3 真実究明委員会については、2017 年 12 月、暴力的状況が集中していたマグダレナ川中流域で NGO を率いていたフランシスコ・デ・ルー神父を筆頭に、アフロ系住民及び先住民の代表者、弁護士、ジャーナリスト、学者、軍人など 11 人が委員として選ばれた。
- 4 ここでいう政治参加とは FARC メンバーの政治参加ではなく、国民の政治参加の促進を扱っている。FARC メンバーの政治参加については③の「紛争の終結」で扱っている。
- 5 詳細は、千代勇一「コロンビア革命軍との和平合意の背景とインパクト」『ラテンアメリカ・レポート』34（1）、2017 年、28～41 頁を参照。
- 6 合法政党の略称はコロンビア革命軍（Fuerzas Armadas Revolucionarias de Colombia）と同じく FARC であるが、スペイン語の正式名称は Fuerza Alternativa Revolucionaria del Común となっている。シンボルマークは赤いバラである。
- 7 千代、前掲論文、pp.37-39。

- 8 主なウリベ派政党には「国民社会統一」党（通称 U 党）、急進改革党、保守党などがあり、反ウリベ派政党には自由党と左派の「もう一つの民主の軸」党がある。
- 9 サントス政権の経済政策などを強く批判してきた左派政党なども、決戦投票では FARC との和平プロセスの継続を訴えるサントス候補に投票せざるを得ない状況にあり、実質的には「対話が圧力か」のみが争点となっていた。
- 10 千代、前掲論文、39 頁。
- 11 スペイン語では Alianza para la Reconstrucción de Colombia
- 12 スペイン語では Coalición Colombia
- 13 M-19 は左翼ゲリラの「4 月 19 日運動（Movimiento 19 de abril）」を指す。
- 14 「愛国同盟（Unión Patriótica）」は 1985 年に FARC の合法政党として創設された。
- 15 インターネット版 El Tiempo 紙、11 de noviembre de 2017 (<http://www.eltiempo.com/politica/partidos-politicos/comienzas-a-conformarse-alianzas-politica-para-elecciones-del-2018-155340>) 2017 年 12 月 10 日アクセス
- 16 カルロス・ジェラス・レストレボ元大統領の孫にあたり、これまでに上院議長、内務大臣、住宅・都市・国土大臣、副大統領を歴任している。また 2010 年大統領選挙にも出馬している。
- 17 インターネット版 El Tiempo 紙、26 de noviembre de 2017 (<http://www.eltiempo.com/politica/partidos-politicos/comienzas-a-conformarse-alianzas-politica-para-elecciones-del-2018-155340>) 2017 年 12 月 10 日アクセス

## ラテンアメリカ参考図書案内



### 『抵抗と創造の森アマゾン ―持続的な開発と民衆の運動』

小池 洋一・田村 梨花編著 現代企画室  
2017 年 11 月 334 頁 2,700 円＋税 ISBN978-4-7738-1722-5

地球温暖化、異常気象の深刻化への危機感をもった編者が、世界の森林資源減少の約 3 分の 1 を占めるアマゾン地域の環境問題への関心を呼び起こしたいと、アマゾンに暮らす先住民や農民等民衆の様々な領域での開発に対する抵抗運動を紹介し、自然と共生して持続可能な開発を模索する姿に寄り添おうという意図で編まれた 11 本の論集。

森林の破壊や生物多様性の減少を引き起こすアグリビジネスの発展の一方で自然と共生する農業開発「アグロエコロジー」、森の恵みを享受しながら森を守る採取経済と森を守る運動、日系移民による人と森の共生農業「アグロフォレストリー」、開発が急速に進む支流シンガー川流域で持続可能な開発を試みる先住民社会とそれを支援する日本の NGO の活動、渇水による電力不足で建設が促された世界第 4 位の発電規模をもつことになるペロモンテ水力発電所建設計画により生活を危うくされる先住民の抵抗運動の軌跡、大土地所有者に対して執筆者が社会的再生手段と見る土地を持たない人々による未利用地の占拠運動、先住民や貧困コミュニティと連携して伝統工芸を開発しデザインによって価値を高めるソーシャルデザイン活動、アマゾンの生産物の公平な価格での取引実現によって生産物の向上と創造性を可能にするためのフェアトレード、開発によって急速に進んだ都市化の過程で形成された貧困地域の子どもの生活変容を支援するために生まれた民衆組織と NGO による市民教育、そして日本人が指導する「森を活かして森を守る」ためのアグロフォレストリーや植樹等を推進している運動などを、研究者や長く活動してきた NGO 活動家、ジャーナリストが紹介している。

（桜井 敏浩）

# 南米の石油大国、正念場―難局に直面するベネズエラ―

辻 修平

世界最大の原油埋蔵量を誇る南米ベネズエラで混乱が深まっている。深刻さを増す経済低迷や政治混乱に改善の兆しはなく、国民は劣悪な治安環境、慢性的な医療品や食料品の不足に苦しんでいる。2013年に就任したマドゥーロ大統領は、国際社会からの孤立を厭わず、強行的な政権運営を続けている。反米左派のカリスマ、故チャベス前大統領時代に南米左派の雄として地位を築いたベネズエラの「21世紀の社会主義」はどこに向かうのか。難局打開の筋道は見えない。

## 深まる米国との対立

国民生活の困窮が続くベネズエラでは4月以降、各地で反政府デモが頻発。治安部隊との衝突が相次ぎ、これまでに120人以上が死亡した。10代の若者も命を落とし、約2,000人の負傷者が出た。首都カラカスではデモ隊と治安部隊の衝突で火焰瓶や催涙ガスが飛び交い、張り詰めた緊張感が漂っている。

マドゥーロ大統領は独裁色を強め、強行的な手段で野党や反政府派の反発を抑え込もうとしている。数ある強硬措置の中でも、「民主主義の一線を越えた」と国際社会から強い批判を浴びたのが8月に開会した制憲議会だ。

与党派の議員で固められた制憲議会は、「新憲法の制定」を理由に、三権を超越する権限が与えられた。野党が過半数を占める国会の機能を骨抜きにし、司法、行政に続き、立法権まで強引に手中に収める狙いがあるとされる。

制憲議会は8月、チャビスタ（与党支持者）にも関わらず政権に批判的だったオルテガ検事総長を「深刻な職権乱用があった」として解任。強権的姿勢をちらつかせ、野党や反政府支持者に、にらみをきかせた。

こうした姿勢に対し、野党のみならず、国際社会からの反発は強い。ブラジルやカナダなど米州12か国の外相らは同月、「民主的な秩序が破壊されたことを非難する」とマドゥーロ大統領を糾弾。制憲議会の存在を容認しない姿勢を示した。

中でも、マドゥーロ大統領を「民意を無視する独

裁者」と名指して批判する米国の対応は強烈だった。

トランプ米大統領は、米債券や株式市場へのアクセスを制限するため、経済制裁の強化を命じる大統領令を発令。米国民に対し、ベネズエラ政府や国営石油会社PDVSAが新たに発行する債券の取引を禁じ、マドゥーロ政権への締め付けを強化した。ムニューシン米財務長官は「完全な民主主義復活のために闘うベネズエラ国民への支持を明確にする」と述べ、マドゥーロ政権との対決姿勢を鮮明にした。

米国の制裁は、ベネズエラの外貨獲得の生命線となっている原油取引規制には踏み込まなかったが、同国経済への打撃はじわりと広がっている。金融機関は制裁抵触を懸念し、ベネズエラ関連の取引を敬遠。海外からのPDVSA向けの送金が届かなかったり、ベネズエラ国債の利払い手続きがスムーズに進まなかったりするなどの影響も出ている。



首都カラカスの風景。山の斜面にへばりつくように貧困者の家々が広がっている。（写真はいずれも執筆者撮影 2016年6月）

## 国民の疲弊、限界に

2015年末の議会選挙で圧勝した時、マドゥーロ大統領を退陣に追い込まんばかりの勢いだった野党だが、その存在感はいまや薄い。政権に対抗する有力な戦術を持たず、支持者の間には無力感すら漂う。国民は生活困窮にじりじりと追い詰められている。

執筆者が直近にベネズエラを訪れたのは、2016年6月末。当時、すでにベネズエラは混乱の最中にあった。病院には十分な治療を受けられない患者が放置



されたままだった。市民は食料を求め、夜明け前からスーパーの前に行列を作っていた。難関で知られる国立ベネズエラ中央大学のエリート学生は「この国には未来がない。一刻も早く海外に行きたい」と暗い表情を見せた。

大学キャンパス内で拳銃強盗が起きるほど治安も悪化していた。現地で雇った助手は、移動の際に防弾車を使うことにこだわり、バスや電車の利用は「絶対にダメだ」と吐き捨てた。知人の記者は、取材の際、防弾チョッキを入手して入国した。あれから1年半。現地の状況はさらに悪化しているようだ。

国際通貨基金（IMF）によると、外貨規制で通貨政策がゆがんだベネズエラの2017年のインフレ率は650%。18年は2,000%超と、空前の水準になる見通しだ。現地からの報道によると、最低賃金引き上げの影響などもあり、1米ドル=10ボリバルの公定レートに対し、一般市民がアクセス可能な闇レートは1ドル=約10万ボリバルまで急落。通貨は紙くず同然と言える勢いで信用を失っており、富裕層は資産防衛のため、ドルを入手しようと血眼になっているという。

2014年に急落した原油価格の回復に時間が掛かり、原油輸出を通じた外貨獲得に苦しむベネズエラでは、輸入に頼る医療品・食料品不足の深刻さ度合いも増している。国連難民高等弁務官事務所（UNHCR）は「子どもたちの栄養不良のリスクが高まっている」と指摘。子どもたちに十分な食料すら行き渡らないベネズエラに、かつて中南米有数の富裕国だった面影はない。

国の未来に希望を持てず、祖国を脱出する国民も後を絶たない。UNHCRのウィリアム・スピンドル

報道官によると、2016年に他国に亡命申請をしたベネズエラ人は約27,000人。17年は7月までに米国やブラジル、ペルー、スペインなどで5万人の亡命申請が確認されるなど、その数は急増している。

追い込まれたマドゥーロ大統領は12月、石油や金、ダイヤなどの資源を裏付けとする仮想通貨「ペトロ」を導入するとの「奇策」を発表した。米国の金融制裁を克服し、国内経済の立て直しを図る狙いとみられるが、詳細は明らかでなく、実現可能性を疑問視する声は強い。

### 政治基盤は盤石？

経済はガタガタで、支持率は20%程度に低下、国際社会からも孤立するマドゥーロ政権だが、一方で、政治基盤は「それほど脆くない」との見方もある。

2017年10月に行われた統一知事選挙で、与党は全23州のうち17州で勝利。一部の投票所での不正などを指摘する声はあるものの、野党側は、わずか6州にとどまった。事前の予想で圧勝との見方もあっただけに、野党支持者に与えた失望は大きかった。

12月の統一市長選でも与党は全335市のうちの9割超の選挙区で勝利した。「公正な選挙が期待できない」と野党連合の主要政党がボイコットしたという背景を考慮しても、マドゥーロ政権の勢いを止められない野党に力不足の印象は否めない。

アジア経済研究所の地域研究センター・ラテンアメリカ研究グループ長 坂口安紀氏は、与党の勢力拡大の背景に、野党の穏健派と急進派の分裂を誘う「マドゥーロ政権の巧みな権力操縦術がある」と分析する。「不公正な選挙の正当性を認めることになる」、「それでも選挙に出て民主的に戦うべきだ」と参加の是



炎天下の中、食料を求めてスーパーの前に行列を作る人々



輸入が滞り、商品が姿を消したスーパーの棚

非をめぐる野党の意見が割れる中、マドゥーロ大統領は制憲議会選挙を強行。意見がまとまらず、ボイコットした野党勢力の存在感を薄めることに成功した。統一知事選は、12月に予定されていた日程を10月に前倒しし、候補者選定に向けた時間を十分に確保できなかった野党に圧勝。12月の統一市長選でも一枚岩になれない野党からボイコットを勝ち取り、事実上の「選挙3連勝」を飾った。

2019年1月にマドゥーロ大統領の任期満了を控え、ベネズエラではすでに来年の次期大統領選に焦点が移っている。ベネズエラ政治・経済情報を扱うベネインベストメントの松浦健太郎社長は、野党が停滞から抜け出せない中、「与党は来年の早い時期に大統領選を実施するのではないか」と分析する。

野党はまとまりに欠け、支持者の信頼を十分に勝ち得ていない。野党の主要指導者は、自宅軟禁されたり、公職就任資格を剥奪されたりしており、選挙戦に向け有力候補者を擁立できるかも危ぶまれている。この隙を突いて大統領選挙を早期に実施すれば、経済失政や支持率低迷に苦しむ与党が「有利に戦える」と判断する可能性は十分にある。

与党はマドゥーロ大統領を再出馬させるシナリオを描いている。ただ、政権側にも不確定要素はあり、同大統領に批判的な与党勢力の一部がチャベス前大統領一族を担ぐことなどがあれば、一混乱あるかもしれない。

## デフォルトの行方、見通せず

苦境に立つベネズエラの行く末を占う上で、大統領選と同様に注目すべきはデフォルト問題だ。同国は国債とPDVSA社債、直接借入れを含め、推定

1,200億ドルの対外債務を抱えており、返済負担が大きい。財政難に苦しむ政府は、原油輸出で獲得した外貨に加え、中国やロシアから資金を調達し返済に充てるなどの自転車操業を繰り返してきたが、これも限界を迎えつつある。

石油輸出国機構（OPEC）が2018年末までの減産延長で基本合意したことで、原油価格は上昇に向けてわずかな追い風が吹いている。ただ、外貨獲得の9割超を原油輸出に依存するベネズエラは、原油生産施設の老朽化やメンテナンス予算の不足などを背景に、石油生産量が減少傾向にある。外貨準備高は1995年以来初めて100億ドルを切る水準まで低下。国民生活に不可欠な食料品や医療品の輸入も外貨の逼迫要因となっており、債務の返済能力に赤信号が灯りつつある。

こうした中、米格付け大手S&Pグローバル・レーティングは11月、ベネズエラの外貨建て国債の格付けを、一部の債務を履行しない「選択的デフォルト（SD）」と認定。金融派生商品の業界団体である国際スワップ・デリバティブズ協会（ISDA）も、利払い遅延を理由に、PDVSA社債はデフォルト（債務不履行）状態にあると判定した。

ベネズエラ政府並びにPDVSAが債務返済と利払いを続ける意思を示していることから、これまでのところ市場に大きな混乱は起きていない。ただ、米国の経済制裁もあり、ベネズエラの資金繰りは急激に悪化している。本格的に債務返済が滞れば、外貨



故チャベス大統領の壁画の前でバスケットボールに興じる若者



マドゥーロ政権による貧困層対策をPRする垂れ幕

獲得の生命線を握る PDVSA の国外資産差し押さえに発展するとの懸念は消えない。

ベネズエラでは、来年の大統領選挙を前に、与党が大量の外貨を投入して食料品や医療品の輸入を急増させ、支持率向上を図るとの見方が広がっている。そうした事態になれば、外貨の逼迫はさらに深刻さを増し、ハイパーインフレーションに拍車が掛かるのは確実。大統領選挙をめぐって大きな混乱も予想される中、在ベネズエラ日本大使館の岡田憲治大使は「先行きは見通せない。いまはただ、見守るしかない」と話している。

(本項は個人としての見方であり、時事通信の見解を公式に述べたものではない。)

(つじ しゅうへい 時事通信社社会部記者、前サンパウロ支局長)

## ラテンアメリカ参考図書案内



### 『米州の貿易・開発と地域統合 —新自由主義とポスト新自由主義を巡る相克』

所 康弘 法律文化社  
2017年9月 270頁 3,000円+税 ISBN978-4-589-03864-7

現行の国際貿易秩序は、自由貿易協定（FTA）、経済連携協定（EPA）を含む地域貿易・経済統合の深化と促進が特徴である。これらが先行しているのがメキシコと南米であり、それらをふまえてさらにアジア太平洋地域へ進出させる意図をもつのが環太平洋パートナーシップ協定（TPP）である。

第Ⅰ部北・中米編では、そもそも経済大国である米国の世論がなぜ自由貿易や TPP に懐疑的もしくは反対なのかを、北米自由貿易協定（NAFTA）の下で生じた産業・雇用問題を検討することで、トランプ大統領の見直し主張の背景の一端を示している。経済先進国と途上国の3か国による画期的な NAFTA が、メキシコの貿易と農業、新自由主義的開発政策下での製造業といった経済社会に及ぼした影響を論じている。第Ⅱ部南米編では、米州貿易秩序の歴史的変遷と再編、新たな域内地域主義と域外貿易関係、直接投資の動向、資源開発と貿易を米州地域とブラジルの事例で検証し、新自由主義とポスト新自由主義の相克、ベネズエラのチャベス主義運動により始まったポスト新自由主義レジームの現在の局面と課題、そして米州からアジア太平洋地域への進出の橋頭堡を目指した TPP について NAFTA と TPP の類似点と相違点、さらに日本への影響を論じ、最後に高水準の自由貿易や資本移動自由化を追求する新自由主義的貿易協定によって所得格差と貧困、地域的な二極分化が深化したことから、「市民」目線に立った貿易、土地・国土の保全と食料主権・食料安全保障の確立、貧困国や難民に対する国際協力貢献に努めるべきとしている。

(桜井 敏浩)



# ポスト・カストロ時代のキューバ ー「公正な社会」は実現できるかー

後藤 政子

キューバは今、「平等主義体制」を放棄し、市場原理を取り入れた「公正な社会」を目指している。ラウル・カストロ国家評議会議長は「体制転換は革命の基本理念を維持するためであり、それは経済の再生にかかっている」と繰り返し述べている。しかし、米国の経済封鎖は相変わらず続き、経済状況は厳しい。「公正な社会」は実現できるであろうか。

## オバマ政権下でも厳しい制裁が続いていた

革命直後に「社会主義革命宣言」を行ってから旧ソヴィエト連邦や中国とは異なる独自の「平等主義体制」を追求してきたキューバだが、その抜本的転換を決意するまでには四半世紀に及ぶ長い試行錯誤の過程があった。

平等主義体制の限界が明らかになり、革命の基本理念にふさわしい社会体制の追求が提起されたのは1980年代半ば、フィデル・カストロ議長のもとである。新しい体制は91年の第4回共産党大会で正式決定され、92年にはその理念に沿った新憲法も制定された。しかし、直後にソ連が解体して深刻な経済危機に見舞われ、米国の経済封鎖も強化されたために、体制転換は不十分なものとなった。その結果、経済悪化がさらなる経済悪化を招くという悪循環に陥り、「革命の自壊」の可能性すら指摘されるようになり、2011年の第6回党大会で「既存の体制の枠内では問題を解決できない」として、「党と革命の社会経済政策基本理念」が決定された。市場原理の導入を拡大し、同時に「公正な社会」の建設を目指すものである。これは「キューバ社会主義モデルの現代化」と呼ばれている<sup>1)</sup>。

その後、制度整備も進み、2016年の第7回党大会

で「基本理念」は再確認された。だが、経済回復は遅れ、2016年には、砂糖やニッケルなど主要輸出品の国際価格の低下、ハリケーンや干ばつなどの自然災害、緊密な関係にあるベネズエラの政情不安などの影響もあり、GDP成長率は-0.9%となった（図参照）。17年上半期には1.1%に回復したが、9月にはハリケーン・イルマが襲来し農業に壊滅的打撃を与えており、見通しは厳しいが年間の成長率は1.6%に達するとみられている。

だが、経済回復を阻む最大の要因は、何とんでも半世紀に及ぶ米国の経済封鎖である。

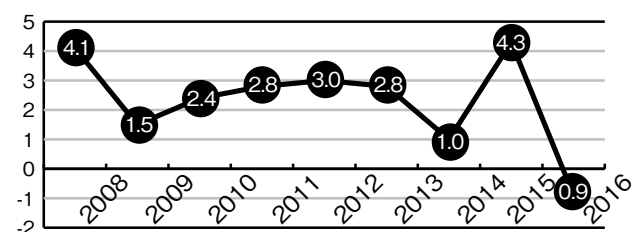
実は、15年7月の国交回復後も、相変わらず厳しい経済制裁が続いてきた。そのためキューバではオバマ大統領による関係改善の成果は「対話の道が切り開かれたこと」とされている。それでも「アリの穴が堤防を崩壊させるように、いずれ経済封鎖は解消される」という期待があったが、トランプ政権の発足とともに暗雲が漂っている。

米国の制裁法「1996年キューバの民主化と連帯法」（ヘルムズ・バートン法）では、制裁の目的はキューバの「民主化」と「市場経済化」であるとされ、その実現のために米国による禁輸や「国内民主勢力」の支援だけでなく、国際金融機関の融資禁止、国際人権団体による非難決議の採択、キューバと関係をもつ第3国の企業や政府への罰則などが規定されている<sup>2)</sup>。「世界的規模の制裁法」といわれる所以である。

昨年に続き、今年もキューバは国連総会に米国の経済封鎖の実態に関する報告書を提出しているが、第3国の企業に対する制裁はとくに厳しい。そのため関係改善発表後には多くの諸国がキューバに接近したが、進出計画を断念する企業も少なくない。銀行口座を開けば多額の罰金を科される。オランダの銀行は制裁を恐れてハリケーン・イルマの被害に対する義援金の送金を拒否した。キューバの在米公館すら銀行口座をもてない。

関係改善発表直後の15年1月には財務、商務両省が制裁緩和措置を発表している。非国有部門（個人営業・小農・協同組合）への投資や取引、人道や教育目的など一定の条件のもとでの一般市民のキューバ渡

図：GDP成長率（2008～2016年）



出所：CEPAL, Estudio Económico de América Latina y el Caribe 2017.

航、文化・スポーツ・情報活動等の交流、個人消費のための対キューバ輸出などが解禁されたが、同じく目的は「民間部門」を振興し、「市民社会」を強化することによって体制転換を促すためとされていた。キューバ市民への送金枠も大幅に拡大されたが（四半期に一度、500米ドルから2,000ドルへ）、送金の多くは個人営業の開設や運営資金に充てられている。通信、旅行、航空、建設の4業種は国営企業との取引や投資が可能になったが、経済封鎖のために劣化した住宅等の再建、インターネットや観光の発展による需要拡大を見込んだものである。これらは中国の進出が著しい部門でもある。このときの緩和策の枠組みはトランプ政権下でも維持されている。

制裁法の廃止には議会の承認が必要だが、大統領権限で変更できる規定は多い。しかし、オバマ大統領はほとんど手をつけることなく任期を終えた<sup>3</sup>。

### トランプ政権 一強硬姿勢の裏に「ジレンマ」も

トランプ大統領就任直後には、航空会社の在ハバナ事務所開設、不法移民の送還、大学間交流や麻薬取締協力に関する協定締結などが続いたが、6月になり、大統領は「米国の対キューバ政策強化に関する国家安全保障大統領覚書」に署名した。革命軍と内務省傘下の企業や関連企業との取引禁止（計179社）、米国市民の渡航認可の厳密化、キューバ人公務員へのビザ発給制限、国連その他の国際機関による経済封鎖解除の動きの阻止などから成り、11月に具体化され実施された。9月には敵性国への経済封鎖の実施を規定した1912年法を1年間延長した（オバマ大統領も前年に同じ措置をとっている）。

これに先立つ2月、国務省は、前年11月に在ハバナ米国外交官とその家族がホテルや自宅で、虫の声あるいは金属音のようなものを聞き、めまいや記憶喪失などを起こしたと発表し、半年余りを経た9月に、報復措置としてハバナ駐在米国大使館員の60%に帰国命令が出され、10月に入りワシントン駐在キューバ大使館員15名の退去命令が通告された。これにより両国でのビザ発給が不可能になった。これに対し、キューバ外務省は直ちに声明を発表し、「度重なるキューバ側の要請で米国の専門調査団が来訪したが、調査結果についてほとんど報告がなされず、米国調査団や被害者との接触も拒否されている。国内の専門家チームによる実地調査ではそのような音が発生した事実はなく、医師たちもこの程度のデシベルの音で問題

の症状が出ることは考えられないとしている」とした。米国のニューヨーク・タイムズ紙も「科学的エニグマ」という医学者らのコメントを掲載した（10月5日号）。

トランプ政権の対キューバ政策は断交を主張する最強硬派のマルコ・ルビオ・フロリダ州出身上院議員のそれに近いが、まだ断交には踏み切っていない。オバマ前政権によるテロ支援国家リストからの削除（2015年4月）、1966年キューバ調整法（17年1月。米国の土を踏んだキューバ人に1年後に永住権を与える＝「濡れた足・乾いた足政策」）の適用中止、航空業等4業界への特例措置にも手をつけていない。今後の政策は不確定だが、トランプ大統領らしさ、あるいはジレンマを示すものと言える。

### 米国の「経済封鎖」を切り崩すもの？

国交回復後も両国間の話し合いは続いている。キューバが求めているのは経済封鎖の撤廃とグアタナモ海軍基地の返還のほかに、国連憲章や国際法にもとづく内政不干渉と国家主権の尊重、すなわち民意に基づく体制選択の自由である。

米国の歴代政府は、断交に踏み切ったアイゼンハワー政権以来、民主党、共和党を問わず、関係改善のために秘密裏にキューバと接触を続けてきた<sup>4</sup>。キューバ側も常に前向きに迎えていた。しかし、米国が求める条件は体制転換であり、実らなかった。今日では米国の一般市民や経済界、共和党を含む連邦議会、またマイアミのキューバ系移民のなかでも制裁解除を求める声が多数を占める。だが、米国政府は未だに「体制の違いの壁」を超えられないでいる。

これに対し、キューバは多角的国際関係の構築により乗り切ろうとしている。対米関係改善を機にパリ・クラブやロシアとの債務交渉も合意に達し、2017年末にはEUとの「政治対話相互協力協定」も動き始めた。キューバが最も関係を重視するラテンアメリカでも、メキシコ、チリなど親米政権諸国を含め、経済進出が進んでいる。その結果、2017年には、2014年の新外資法制定以来初めて外資の参入がわずかながら計画を上回る見通しとなった<sup>5</sup>。しかし、依然として遅々たる歩みであることに変わりはない。

経済回復の遅れのために部分的市場経済化とともに生じた社会的経済的歪みも解消されない。高収入を得られる観光業や個人営業に高学歴者を中心に人材が流出し、国営企業では労働意欲の喪失と、長期の経済制裁による生産設備の劣化や資金不足とが相まって、生

産は低迷している。賃金は大幅に引き上げられたが、自由市場の価格が高く、それだけでは生活できないためである。物資の横流しや闇取引、個人営業者の脱税や銀行融資の不正利用も横行し、ハリケーン・イルマが襲来したときには窃盗、物資の隠匿、投機の広がり新聞紙上で初めて報道された。他方では制度的平等が維持されているにもかかわらず、人種差別が頭をもたげ、黒人を中心に貧困層が増えている。女性の社会進出の高さを誇ってきた国で「家庭への回帰」現象も垣間見られる。「革命の成果」が綻びを広げている。

長引く経済低迷を前に政府の経済ブレーンや国営企業管理者のなかには一層の外資優遇と規制緩和を求める声も出ている。ここから懸念されるのはキューバの「中国化」である。

中国では鄧小平時代に国営企業の自主性拡大、中小民間企業の育成、外資の導入が図られ、人民公社も土地貸与を皮切りに解体された（いずれも今日のキューバが取っている政策と同じである）。その後、外資が徐々に国営企業や郷鎮企業を傘下に収め、経済を独占した。経済発展を主導したのが輸出向け製造業であったことも一因であった。その結果、強権的政治体制のもとで福祉は切り捨てられ、所得格差が拡大した。

これに対し、キューバはソ連解体により未曾有の経済危機に見舞われたときにも、「国民生活を守る」という革命の基本理念に基づき新自由主義体制に転換することなく、完全な国際的孤立のもとで危機を乗り切った。経済政策でも、1990年代の経済危機の経験から、米国であれ、社会主義国であれ、外国に依存した経済発展は危険であるとして、食料自給と観光産業を軸とした内的発展戦略をとっている。

ラウル・カストロ政権の役割はフィデル・カストロ



サンタ・イフィヘニア墓地のフィデル・カストロの墓。墓碑銘は「Fidel」のみ。左後方はマルティ廟、右後方はモンカダ兵營襲撃殉死者の廟（左側）と「国際主義」殉死者の廟（右側）。（執筆撮影、2017年10月）

前国家評議会議長が示した社会理念に沿って体制転換の道筋をつけ、「革命後世代」に将来を委ねることにある。ラウル議長は2018年4月の国会で辞任するが、すでに政府や共産党の指導部や議会は40代、50代が中心を占めている。一方、共産党の一党制ではあるが、行政と住民組織を直接つなぐ「人民評議会」など国民の政治参加制度が推進されている。また、革命後の教育の発展により形成された厚い知識人層が調査・研究・提言を通じて国の政策決定に大きな影響を与えている<sup>6</sup>。今後も革命の基本理念が維持されていく可能性はある。

他方では、対米関係改善後、キューバを取り巻く国際情勢も変化しつつある。だが、米国の経済封鎖の影響は想像以上に大きい。トランプ政権も2年目を迎える。いかにして経済回復への突破口は切り開かれていくか。行方が注目されるというほかにない。

（ごとう まさこ 神奈川大学名誉教授）

- 1 革命後の体制転換の過程については紙数の関係で詳述できないため、拙著『キューバ現代史 革命から対米関係改善まで』明石書店2016年を参照していただきたい。
- 2 米国の制裁法の影響は極めて大きい。内容はあまり知られていない。制裁法についてはSamir Lamrani “The Economic War against Cuba, an Historical and Legal Perspective on the U.S. Blockade”, Monthly Review Press, 2013が優れている。
- 3 キューバ人の銀行口座の開設、国際金融機関や第3国の対キューバ融資、キューバ産品の対米輸出など。これに対し議会の承認が必要なのは、米系子会社のキューバとの取引、国有化資産に関わる取引、一般市民の観光旅行、食料輸出のための融資など。
- 4 William M. LeoGrande & Peter Kornbluh, Back Channel to Cuba: The Hidden History of Negotiations between Washington and Havana. The University of North Carolina Press, 2015。
- 5 マミエルカ貿易外国投資相の2017年10月のハバナ国際見本市での報告。1995年外資法と比較し、2014年外資法では優遇措置が拡大されたほか、認可の基準や手続き期間、接收条件などは法律に則り実施するなど、法に基づく外資導入という基本原則が確立した。
- 6 国民の政治参加制度については後藤政子前掲書。革命後の過程については「カストロの革命」という「定説」を再検討し、「分権体制」あるいは「多様な勢力の相互作用」といった観点からの研究が広がりつつある。最近では欧米でもその研究成果が発表され始めている（Antoni Kapcia, “Leadership in the Cuban Revolution: The Unseen Story”, Zed Books, 2014など）。



# 米インターアメリカン・ダイアログと ラテンアメリカ協会の第3回共催セミナー 「日本メキシコ関係 ―変化する政治環境での共通基盤を求めて」 (2017年10月16日～17日 メキシコ市)

棟方 直比古

2017年10月16～17日に、ラテンアメリカ協会(JALAC)と米国インターアメリカン・ダイアログ(IAD: Inter-American Dialogue)はメキシコ市で、メキシコ国際問題協議会(COMEXI<sup>1</sup>)、メキシコ国際企業連盟(COMCE<sup>2</sup>)および在メキシコ日本国大使館との共催セミナーを開催した。このセミナーは、2015年の米首都ワシントン、2016年の東京に続くもので、今回で3回目を数え、初日の10月16日に官学民の専門家によるラウンドテーブル、翌17日は一般公開の昼食セミナーをそれぞれ開催した。開催日程がワシントンでのNAFTA(北米自由貿易協定)の第4回首席交渉官会合と重なったが、かえってそれがメキシコ経済界の注目を集める結果となり、昼食セミナーの参加者が100名を超す盛会となった。

3回目となった本セミナーのメキシコ開催は、2016年の東京セミナーの際にインターアメリカン・ダイアログと合意したもののだが、その後、ドナルド・トランプ氏が米国大統領選挙に勝利したことで、メキシコ開催の意義をいっそう高めるものとなった。トランプ政権は発足後、「アメリカ・ファースト」政策の目玉として、TPP(環太平洋連携協定)離脱とNAFTA再交渉を発表したため、関係国を中心にアジア太平洋を取り巻く政治経済状況に不確実性が増すとの懸念が広まった。実際、メキシコはNAFTA再交渉を契機に連携パートナーの再検討に迫られ、日本もまたTPPの再構築(TPP11)やRCEP(東ア

ジア地域包括的経済連携)などの他の地域連携交渉の加速を迫られることとなった。以上の共通認識をもとに、セミナーでは米国政権の政策転換が及ぼす影響と、今後のアジアとラテンアメリカ間の経済連携のあり方について、様々な観点から意見交換を行った。以下、その概要を記す。

まず、初日の専門家ラウンドテーブルでは、「米州に登場する新たな政経環境: メキシコ・日本・米国間関係への影響」の全体テーマのもと、二つのパネルディスカッションで議論を深めた。最初のパネル「トランプ時代のラテンアメリカ」では、インターアメリカン・ダイアログのマargaret・マイヤーズ部長がモデレーターとなり、トランプ政権の政策がラテンアメリカの政治経済両面に及ぼす影響をマクロの観点から分析検討した。冒頭、スピーチに立ったマイケル・シフターIAD会長はトランプ大統領の政治姿勢を概観した上で、その政治姿勢がNAFTA再交渉にも強く反映していると解説した。一方のラテンアメリカ諸国は、その多くが米政権とは対照的に、積極的に開放経済を押し進める姿勢にあり、引き続き貿易と投資を加速させ、日本を含むアジアのパートナーとしての重要度が高まると予想した。一方、各国の政治情勢次第では経済政策への影響も考えられるため、政治動向への備えが常に重要と指摘した(詳細は本誌2頁参照)。

続いて、日本から出席した浜口伸明神戸大学経済経営研究所教授は、主に経済面に焦点を当て、対外収支の重点が製品輸出から外国投資やグローバルチェーンに移行している日本にとってメガFTA(自由貿易協定)の重要性は特に高く、また、TPPで合意された高度の自由化率は、今後、RCEPなどの通商交渉において有力なベンチマークになるとして、TPP11実現の意義を強調した。さらにNAFTAの見直しによっては、メキシコ進出日系企業への影響も大きく、短期的には新規投資の停滞は不可避としな



10月16日ラウンドテーブル

がらも、メキシコの圧倒的なコスト競争力と大市場への至近性などの強みは変わらず、中長期的にメキシコ向け投資は回復するとの見方を示した。

メキシコ側参加者からは、NAFTA 再交渉で「ポイズン・ピル」(毒薬)を連発する米国側の姿勢を受けて、条約存続に対する米国の本気度を訝る声が出るなど、NAFTA の将来に対する悲観的な見方が大勢を占めた。同時に、その対抗策の一つとしての TPP11 に対する強い期待が表明され、その実現に向けた日本の主導的な役割を評価する声が相次いだ。

後半のパネル「ラテンアメリカとアジア太平洋間貿易の前途」では、メキシコ LMM コンサルティング社のデラモラ共同代表がモデレーターとなり、NAFTA 再交渉で表面化した不確実性をどう克服するか、現状を分析し対策を考える場としたいとして議論を主導した。

最初に発言した米国ブルッキングス研究所のミレヤ・ソリス日本部長は、① トランプ政権の貿易政策、② 米国の TPP 離脱、③ NAFTA 再交渉について意見を述べた。先ず、現政権の貿易政策は、対外関係を貿易収支の得失で捉えたとともに、サプライチェーンの国内化への軌道修正を基本とするもので、世界の多国間連携の流れに逆行するものだが、そもそも、この政策は中長期的に米国の国益に適ったものかの議論を、改めて米国内で引き起こす可能性を示唆した。次に、米国の TPP 離脱は、経済的影響に止まらず、地政学的影響も大きく、この地域での影響力拡大を狙う中国を一方的に利する恐れがあるとして、TPP の存続に向けた日本のリーダーシップへの期待を表明した。さらに、早期に 11 カ国以上の参加国を目指して次世代版「TTP 2.0」に衣替えし、将来の米国復帰の道筋を備えるべきと述べた。最後に、NAFTA 再交渉は、サンセット条項など FTA に関する米国の政策のスタンスを知る貴重な試金石であり、交渉結果は最恵国待遇等の関係から、日本や他の主要関係国との利害に関わるという点は、メキシコ側にとって有力な対米交渉材料の一つになると語った。

続いて、発言に立った世界銀行メキシコ事務所ジョセフ・ドライスマ上級エコノミストは、現段階では、NAFTA 交渉は、① 2018 年中に合意、2019 年に批

准、② 2018 年米国中間選挙・メキシコ大統領選挙後まで交渉凍結、③ 米国離脱による失効 の3とおりの展開が予想される中、③の場合でも、メキシコは全体の 80% を占める米国向け輸出を守るため、自発的に自国関税の引き下げや進出企業の法的保護の改善を図る公算が大きく、逆に、一時話題になった米側の 35% の国境税の実施の可能性は小さいと見られることから、メキシコ側の打撃はそれほど大きくならないとの見通しを語った。

最後に APEC ビジネス諮問委員会 (ABAC) の亀崎英敏前地域経済統合ワーキンググループ共同議長は、環太平洋地域を取り巻く地域連携の動向を俯瞰した上で、TPP で合意した自由貿易原則が非常に高度で、RCEP を含む他の地域連携協定のモデルとなるため、TPP11 発効の意義は高いとした。また、RCEP 交渉の進展に時間がかかるため、ラテンアメリカとアジア間の地域統合の推進には、太平洋同盟と日本を含むアジア諸国の連携を深めることが最も現実的で、既にメンバー 4 か国中 3 か国と EPA (経済連携協定) を持つ日本が太平洋同盟の正規メンバーになり、両地域のブリッジ役を果たすのが早道、そのためにも、現在交渉中の日本・コロンビア間の EPA を早期に決着させることが最重要と語った。

二つのパネルディスカッションを通し、メキシコ関係者は、トランプ政権の NAFTA に対するスタンスは既に固まっており、米国離脱の可能性は極めて高いが、メキシコ側は粛々と交渉に応じ、自ら交渉を打ち切るような態度に出るべきでないと、事態を比較的冷静に受け止めているとの印象であった。その背景には、NAFTA の存否に関わらず、北米の製造拠点としての競争力確保は可能との自信と、問題の本質は基本的に米国の国内問題との見方が広く共



10月17日昼食セミナー

有されていることが挙げられる。とは言え、輸出の80%を米国市場に依存という事実は変わらず、市場と戦略パートナーの多様化に向けた戦略整備が急務とのメキシコの課題があらためて浮き彫りになった。ラウンドテーブルでは、有力な解決策の一つとして、アジアとの連携強化の重要性が再確認されるとともに、当面、米国に代わる自由開放経済の旗手として日本の積極的な貢献に期待する声が多く出された。



高瀬駐メキシコ日本国大使の冒頭挨拶

翌10月17日に、「日本メキシコ関係 ― 変化する政治環境での共通基盤を求めて」と題して昼食セミナーを開催した。開会挨拶に立った高瀬寧駐メキシコ日本大使は、2012年の二国間経済連携協定の締結以来、日本・メキシコ間の貿易額は83%伸びるなど、両国の経済関係は着実に前進している、日系進出企業数も過去5年で1,100社以上に倍増し、NAFTA再交渉で当面一定の調整期間は予想されるが、中長期的に投資先としてのメキシコの重要性は基本的に変わることはなく、将来にわたって好調な投資が期待できると語った。



マリア・クリスティーナ・エルナンデス・メキシコ経済省  
アジア太平洋・多国間機関局長

次いでメキシコ経済省のマリア・クリスティーナ・エルナンデス・アジア太平洋・多国間機関局長<sup>3</sup>が

基調講演を行い、不確実な全体情勢にもかかわらず、メキシコと日本の両国関係は地域経済の安定と持続を支える中心的な存在になるとの期待を表明した。



(左より) 中前外務省中南米局長、マルティネス ECLAC 通商産業部長、浜口神戸大学教授、ソリス・ブルッキング研究所日本部長、シフター IAD 会長

続いて、インターアメリカン・ダイアログのマイケル・シフター会長がモデレーターを務め、パネリスト4名によるパネルディスカッションが行われた。このパネルでは、日本・メキシコ両国のグローバル・パートナーシップが強化されるとの見方から、今後数年で二国間関係はさらに拡大する可能性が高いとの見解で一致した。パネリストの一人、外務省の中前隆博中南米局長は、特にこの数年、日本とラテンアメリカの外交関係に「画期的な進展」が見られたことと、アジアとラテンアメリカの仲介者としての日本の役割を強調した。そして、その背景には、過去3年連続の安倍総理大臣の中南米歴訪が実現するなど、官邸の対ラテンアメリカ重視の意向が大きく寄与していると付け加えた。

国連ラテンアメリカ・カリブ経済委員会（ECLAC）のホルヘ・マリオ・マルティネス通商産業部長と浜口神戸大教授とともに、不確実な NAFTA の将来性にも関わらず、自動車産業を中心に、投資先としてのメキシコの魅力は変わらないとの意見を表明した。また、マルティネス部長は、自動車産業の近代化に向けて、日本とメキシコがテクノロジーやエネルギー資源など、それぞれの強みを生かした二国間協力の可能性を指摘した。

米国ブルッキングス研究所のミレヤ・ソリス日本部長は、経済ナショナリズムの勢いを抑えるためにも、前出の TPP 2.0 の実現が重要で、そのために日本がリーダーシップを発揮すべきだと語った。他のパネリストから、今後数年間の多国間貿易協議での



米国のリーダーシップ不在の間、日本とメキシコが中心となって、太平洋同盟などの既存の地域統合の活性化や新たな貿易連携の組成などの統合努力を行うべきである、TPP に盛り込まれた自由化率ルールは、先行モデルとして、日本、オーストラリア・ニュージーランド、ASEAN 諸国のほか、中国、韓国、インドも参加して検討が進められている RCEP などの新たな地域統合の検討の助けとなり、アジア経済圏とラテンアメリカ経済圏とのさらなる統合拡大に道を開く、との期待が表明され本セミナーを終えた。

(むなかた なおひこ ラテンアメリカ協会常務理事・事務局長)

- 1 Consejo Mexicano de Asuntos Internacionales
- 2 Consejo Empresarial Mexicano de Comercio Exterior, Inversión y Tecnología, A.C.
- 3 同氏は10月30日から千葉で行われたTPP11の首席交渉官会合にメキシコ代表として参加した。

【追記】本セミナー開催にあたりご協賛・ご後援いただいた下記の企業・団体に、当協会として深甚なる謝意を表します。

協賛：三菱商事株式会社、全日本空輸株式会社、株式会社三井住友銀行、三丸地所株式会社、東京海上日動火災保険株式会社、Mijares, Angoitia, Cortés y Fuentes, S.C.、株式会社フジタ

後援：メキシコ日本商工会議所

## ラテンアメリカ参考図書案内



### 『リナ・ボ・バルディー ブラジルでもっとも愛された建築家』

和多利恵津子監修 リナ・ボ・バルディ財団協力 TOTO 出版  
2017 年 11 月 287 頁 4,300 円＋税 ISBN978-4-88706-369-3

サンパウロ目抜きのパウリスタ通りで目を引くのが、赤い巨大な柱状構造物にガラスの箱を宙づりにした特異なデザインのサンパウロ美術館（MASP）で、公共建築のみならず家具、舞台や劇場、植栽デザインから都市計画に至るまでを設計した、ブラジルの女流建築家リナ・ボ・バルディの作品である。1941 年ローマに生まれ 46 年に現代美術家でありジャーナリストである夫とともにブラジルへ移住し、後にブラジリアを設計するルシオ・コスタやオスカー・ニーマイヤーなどブラジル建築家学会の有力者と出会い、サンパウロでの美術館の建設に関わり、先進性溢れるデザインの美術館を設計することになる。

自分たちの家として 1992 年に亡くなるまで居住した傾斜地を活かして眺望に優れた全面ガラスファサードの自邸、その他ドラム缶工場を全面改修した公共スポーツ文化センター、サンパウロ郊外の貧困層が暮らす地域でシンプルな素材とミニマムなデザインの“貧しい建築”で建てたサンタ・マリア・ドス・アンジェス教会、観光地化するのではなく都市と居住者の一体化を考えた東北ブラジルのサルヴァドル旧市街修復プロジェクト、壁際の足場から舞台を見下ろすテアトロ・オフィシナ劇場など、独創的な多岐にわたる作品を発表した。

本書は、それら作品を経緯、写真、図面で丁寧に、全ページ和・英文を並記し説明している。自身建築評論家でもあり、彼女の大ファンというラーゴ駐日ブラジル大使が彼女の功績とブラジル文化への貢献を的確に述べた序文を寄せている。（桜井 敏浩）



## 『地図で見るラテンアメリカハンドブック』

オリヴィエ・ダベヌ、フレデリック・ルオー著 太田佐絵子訳 原書房

2017年12月 166頁 2,800円＋税 ISBN978-4-562-05428-2

ラテンアメリカは世界で最も社会的格差がきわだっているといわれるが、それを生み出した根源として、「歴史の遺産」の項では植民地時代から独立戦争を経て国民国家の成立、世界経済への参入、革命モデルを、「広大な土地、資源、入植」では後世に暴力をともなう問題の根源となる土地所有制、天然資源、入植の形態、都市化、「発展－安定と不安定」ではそれらを合わせもつ経済活動、格差・不均等、経済危機、貧困との闘い、インフォーマル経済と持続可能な開発を紹介し、「文化と革命」では“インディオの覚醒”から多文化政策への発展、社会運動から各所での権力掌握、ゲリラ・マフィア、犯罪、カトリックの衰退と他宗教の隆盛、芸術の政治参加を、「政治体制」では、ポピュリズムや権威主義、民主主義への移行・政治参加、左派政権の試行錯誤から政治への失望と政治不安を、「ラテンアメリカと世界」では地域統合のステップと形態、合法／違法取引、困難な米国との関係、ラテンアメリカ征服に乗り出す中国、対欧州関係、地域大国が世界の主要国入りするブラジルと、長い孤独の後でオバマ米政権の政策変更でそれが終わろうかに見えるキューバなど、ラテンアメリカの社会・経済・政治の諸様相を120以上のカラー地図やグラフで示している。

各地図や図表、グラフはそれぞれのテーマをより詳しく知ることができるように工夫がこらされており、他国や他地域とまた時系列で比較して理解を深めることで、現在のラテンアメリカの基本的な知識を一覧で見ることができる。

〔桜井 敏浩〕



## 『スーパー望遠鏡「アルマ」の創造者たち』

山根 一眞 日経 BP コンサルティング発行・日経 BP マーケティング発売

2017年7月 279頁 1,500円＋税 ISBN978-4-86443-042-5

チリ北部アタカマ高地の標高5,000mのチャナントール高原のアルマに、66台の電波望遠鏡をつなぎ合わせて天体観測する欧米との国際プロジェクトに関わった、国立天文台の科学者、三菱電機、素晴らしい技術力と熟練技をもつ協力企業・職人たち、巨大で精密な設備を輸送する専門企業等々が、書名のとおりにスーパー望遠鏡を創造し、現地に運び、組み立てと据え付けを行い、観測を成功させるまでのドキュメンタリー。

同プロジェクトを推進する欧米より予算措置等が2年遅れ、日本抜きで口径12mのパラボラアンテナ各25台を設置する計画が先行されてしまったが、2004年に何とか同口径4台、7m口径12台の計16台を受け持つことで参加することとなった。128億光年彼方の微細な電波を捉えるための鏡面等への超高精度加工の要求、輸送のための重量と大きさの制約、昼夜の温度差の大きい高地で歪まぬようにする対策などの難問を、関係者の「デスマッチ」ともいえる工夫と努力によって、ついにアンデス高地で先行した欧米の望遠鏡より先にテスト観測に成功、成果を上げるまでに至った国際共同プロジェクトの物語。

〔桜井 敏浩〕

# Interview

## 駐日ラテンアメリカ大使 インタビュー

第26回 チリ

グスタボ・アジャレス

駐日チリ大使

### TPP 11 の推進を希望

— 日本は対チリ投資分野の多角化を —



チリ共和国グスタボ・アジャレス駐日大使は、このほどラテンアメリカ協会のインタビューに応じ、昨年の日本・チリ修交 120 周年記念、米国が離脱した TPP 協定の今後、「太平洋同盟」と「メルコスール」の関係、「アンデス横断回廊」構想、両国間 EPA の評価、今後の日本・チリ関係などについて見解を表明した。

アジャレス大使は在シリア、オーストラリア、スウェーデン各大使館に勤務後、南米局メルコスール課長、在イタリア大使館公使参事官、儀典局次長、人事局長、駐コロンビア大使、官房総局長等を歴任後、2017 年 5 月から駐日チリ共和国特命全権大使。

インタビューの一問一答は次のとおり。

— 大使は日本に着任されてまだ1年足らずと伺いますが、日本についてどのような印象をお持ちですか。これまでの日本滞在で最も印象深い思い出は？

**大使** これまでの日本滞在は私にとって素晴らしい、特別な経験でした。日本は実に興味深く、人々が親切で、古い伝統に満ちた国です。広島・長崎訪問では強烈な印象を受け、我々は世界平和に向け日夜努力しなければならないとの思いを強くしました。

— 昨年（2017年）はチリ・日本外交関係樹立120周年の記念すべき年に当たりましたが、いま振り返ってのご印象は如何ですか。

**大使** 修交120周年を記念して昨年は数々の行事を実施しましたが、中でも特筆すべきは9月の秋篠宮親王殿下のチリご訪問および10月に実現したエドゥアルド・フレイ元大統領・特派大使を団長とするハイレベルのチリ代表団の訪日でしょう。120年にわたる友

好関係は両国関係の堅固さを物語っています。しかし我々はこれまでに実現したことの単なる修正主義に陥ることは望みません。むしろ希望を抱き、未来に向かって前進し、挑戦する機会にしたいと願っています。そのために未来に向け我々にとって重要なテーマは何か、今後120年に向けた日本・チリ関係のアジェンダはなにかを探求したいと思います。

— また、昨年はチリ・日本EPA発効10周年でもありました。同協定の評価と今後の展望についてはどうお考えでしょうか。

**大使** 日本・チリEPAは両国間の通商関係を拡大、強化する上できわめて重要でした。具体的な例を挙げますと、チリ・ワインです。協定締結前の2005年にはチリ・ワインの対日輸出量は世界第5位でした。それが2015年には年間5,159万リットルの対日輸出を達成し、フランス、スペイン、イタリアなど重要な



ワイン輸出国を追い越しました。

他方、チリは日本同様、国際自由貿易のため規則の透明性および無差別の原則を維持することに努めています。その意味でEPAは貿易促進のための優れたツールであると考えます。

**ー 環太平洋パートナーシップ（TPP）協定は米国による離脱表明を受け、現在米国以外の11か国の間で協定の早期発効を目指して協議を行っています。TPP協定の今後についてのチリの基本方針は如何でしょうか。**

**大使** 前述のとおり、チリは規則の透明性および無差別の原則を堅持し、国際自由貿易を維持すべきと考えていますので、TPPはチリの国内経済のためにも、TPPの他の10か国との通商関係のためにも被益するツールであるとの立場で、当初からTPP交渉に参加してきました。日本と同様に、米国の同協定からの離脱は遺憾です。しかし残りの11か国で同協定を前進させることは可能であると確信しています。太平洋諸国間の緊密な統合関係は歴史の必然であり、これら諸国のすべての国民にとって大いに被益すると思います。

**ー また、「TPP11」と並行する形で「太平洋同盟」は域外の「準加盟国」を加える交渉を開始していますが、今後の展望は如何でしょうか。**

**大使** 「太平洋同盟」は極めて実質的、かつ効果的な経済圏であり、重要な統合のメカニズムです。メンバーの4か国は域内の通商関係を促進するため、それぞれの国内事情よりも地域全体の共通点ならびにその強化策に取り組んでいます。さらに技術グループは4か国が直面する重要な関心事項であるデジタル・アジェンダ、性（ジェンダー）に関するテーマ、コミュニケーション戦略等々を扱っています。私は「太平洋同盟」の将来は明るく、今後も共通のテーマについての認識を深め得る場であると考えています。

**ー 「太平洋同盟」と「メルコスール」の統合ないしより緊密な協調の動きはないのでしょうか。**

**大使** 両者はいずれも地域統合の重要なメカニズムではありますが、それぞれの特徴や目的は異なります。「メルコスール」は基本的に関税同盟であり、「太平洋同盟」は種々の活動分野にわたる厚い統合のプロセスです。しかし我々は多様性を認めつつメルコスール

とのより一層の補完関係を追及したい、すなわち多様性のなかの収斂を求めたいと考えています。

**ー チリは南米・アジア貿易のゲートウェイと言えそうですが、昔から存在する「アンデス横断回廊」構想の現状は如何でしょうか。**

**大使** チリのタルカウアノとアルゼンチンのパイア・ブランカを結ぶ鉄道計画はいまも生きており、段階を踏みつつ進められています。現在はアンデス山脈の両サイドにおいて本計画を進めようという政治的意思があります。もっとも、これほど大規模なプロジェクトを具体化するためには民間企業の参加を得ることが不可欠であり、現在はまだその途中にあります。チリは地理的に戦略的な立地条件にありますので、是非それを日本に活用して頂きたいと願っています。

**ー 日本・チリ関係は全体として極めて良好と考えてよいと思われそうですが、両国関係を一層促進、発展させるためには何が必要だとお考えですか。日本に期待されることは？**

**大使** チリ・日本関係は双方にとってきわめて生産的かつ互惠的な、実に深い関係を築いている分野があります。例えば自然災害関連の協力関係などです。両国は常に大地震や津波の危険にさらされていますので、長年にわたりこの分野での相互理解と歩み寄り是非常に高いレベルに達しています。その努力は現在も行われ、関係はさらに深まっています。チリはラテンアメリカに対する日本のこの分野における協力の拠点となっています。

他方、今後双方で努力すべき比較的新しい分野もあります。それは文化、スポーツ、教育、イノベーション、医学等の分野でしょう。

私は日本が対チリ最大投資国の一つとして、例えば人的資本、研究、科学、その他チリの発展にさらに貢献するような新しい分野での協力の可能性につき探究願えればと思います。日本がチリに対する投資分野の多角化にチャレンジされるよう願っています。

**ー 日本・チリ関係はこれまで経済・貿易に重点が置かれてきましたが、政治、文化、人的交流の面では如何でしょうか。**

**大使** 全体として両国関係は複雑多岐にわたるものになりつつあります。現在、ロボット工学、デジタ

ル、天文学、省エネ等の分野は極めて重要です。伝統的分野に加え、このような分野でもチリと日本は互恵的な関係を築くことが可能でしょう。さらに政治の分野でも、チリと日本は人権尊重、法の支配、国際平和の維持という基本的価値を共有しており、協同できることは多々あるでしょう。

尊重、高齢化社会、その他多くの共通点がありますので、そういったシントニーはこれからも永く両国間の緊密な友好関係を支えてくれることでしょう。

(インタビュアー ラテンアメリカ協会副会長 伊藤昌輝)

## ー『ラテンアメリカ時報』の読者に対してなにかメッセージはありませんか。

**大使** チリと日本は隣国です。太平洋という世界最大の国境を共有しており、それは挑戦でもあり、チャンスでもあります。両国は民主主義、法治主義、人権

## ラテンアメリカ参考図書案内



### 『ラテンアメリカ五〇〇年ー歴史のトルソー』

清水 透 岩波書店 (岩波現代文庫)

2017 年 12 月 323 頁 1,200 円+税 ISBN978-4-00-600372-2

メキシコ史を専門とする著者(慶應義塾大学名誉教授)が大学6校で行った講義を基に纏めた、植民地時代以降の500年のラテンアメリカの歴史、特に社会史のトルソー(太い流れ)をこれまで西欧中心の史観から民衆の視点で解明しようとした講義録。

欧州人による発見=インディオ世界との出会いに始まり、彼らの一部の生贄などの風習を理由に「野蛮」とねつ造され、植民地体制の秩序形成に組み込まれ、身体・財産のみならずカトリック教会によって精神的にも征服された。しかし、後にアフリカから導入された黒人奴隷も含め、それにもめげず征服した支配者に抵抗を試み、叛乱が潰された後は表面的には現実と改宗を受け入れ服従するが、僅かに残された自分たちなりの自己再生の道を確保するという「共生」という名の抵抗に変わる。19世紀にボリバルはじめ各地で起きたクリオージョ(米大陸生まれの植民者の後裔)による独立運動は、白人優位のままの植民地体制の維持を目指したものだったが、その後世界的な近代化と資本主義化の流れの中でラテンアメリカも徐々に変容し、カウディージョ(軍人首領)による独裁の乱立、権力争奪を経て、軍人主導政治、米国による覇権の拡大とその裏庭化が進むが、一方で19世紀末から自由と民主主義、社会主義思想が西欧から持ち込まれた。20世紀に入り、メキシコ革命は新たな国家構造の構築を目指したが植民地の遺制打破までは至らず、1959年にはキューバ革命が成就するが東西冷戦の影響を受け、各地で誕生した社会主義政権は米国の支援を受けた軍部により転覆させられた。1980年代にはラテンアメリカ民主化への逆風も収束し各国で民政移管が行われ、1823年来の米欧間の相互不干渉をうたってラテンアメリカを勢力圏としてきた米国のモンロー主義も終焉した。

ラテンアメリカの歴史は「発見」を起点とした、欧米の概念による「文明」の「他者」支配の実験の場であった。その成果がその後欧米諸国によって生かされてきたことから、ラテンアメリカ500年の歴史を学ぶ意義は大いにありと結んでいる。本書は、立教大学ラテンアメリカ研究所から刊行された叢書の同名書(2015年一非売品)の構成を一部改め加筆修正したもの。

(桜井 敏浩)

## 日本・エクアドル外交関係樹立 100 周年に寄せて ー日本に何ができるかー

小瀧 徹

### はじめに

日本とエクアドルが外交関係樹立 100 周年を迎える 2018 年を目前にした 17 年 5 月、新旧憲法下 3 期 10 年もの長きにわたり続いたラファエル・コレア大統領が退任し、レニン・モレノ新大統領が就任した。コレア大統領の与党 AP の候補で、第 2 期コレア大統領の下で副大統領であったモレノ新大統領は、エクアドルをどこへ導くのであろうか？



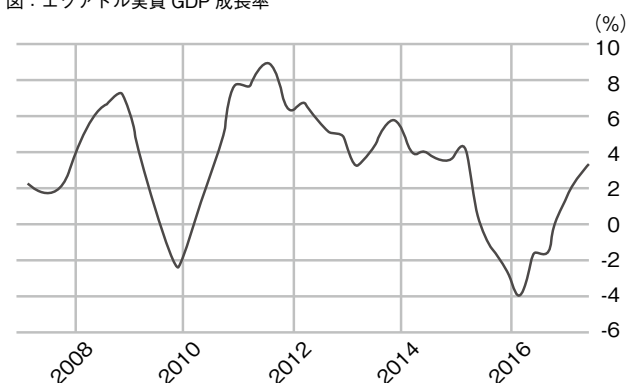
モレノ新大統領（副大統領当時）と執筆者ーモレノ氏は強盗の銃撃で車椅子生活を余儀なくされたこともあり、障害者福祉に心を砕き、日本の福祉関係援助の受入窓口となるなど日本との関係は深い。副大統領退任後は障害問題担当国連事務総長特別代表を務めた。

### コレア政権の足取り

2000 年代はじめから続いた既成勢力の腐敗と政治の混乱を批判して 2007 年に政権に就いたコレア大統領は、新自由主義が貧富の格差を拡大したとして、「市民革命」の名の下に政府の市場への介入を高める社会主義的政策をとり、道路、空港、港湾などのインフラストラクチャー整備を進め、また教育、医療、福祉などの社会政策を拡充し、成長と国民生活水準の底上げを図った。これにより成長率はラテンアメリカ諸国の平均を上回り（2007～14 年エクアドル年平均成長率 3.5%、ラテンアメリカ全体 3%）、国民所得も増大した（1 人

当たり GDP は 2007 年 3,300 米ドルから 14 年 6,150 ドル）。

図：エクアドル実質 GDP 成長率



出所：エクアドル中央銀行ホームページのデータより執筆者作成。

しかし、これら政策の財源は国家が管理し国家歳入の約 3 割を占める原油の高値継続が産み出したもので、コレア政権も 2013 年ごろから原油生産のみに依存する経済から脱却しようと他産業の育成強化を図る「生産マトリックス」政策を推し進めていた、しかるに 2014 年の原油価格暴落は一時にエクアドルの輸出縮小、歳入減をもたらし、ドル化政策のため金融政策、為替政策の自由を持たないエクアドル経済は直ちに失速した（2015 年成長率 0.2%、16 年は大地震の影響もありマイナス 1.5%）。

これにより、憲法改正により新憲法下での 3 選を可能にしていたコレア大統領の人気も下がり、2017 年の大統領選挙への出馬を諦め、モレノ元副大統領を後継候補に立て、自身は背後で影響力を保つ方策をとったが、結果は右派の対立候補に対し決選投票まで持ち込まれたの辛勝であった。

### モレノ新大統領の動き

当初コレア前大統領の忠実な後継者と思われていたモレノ新大統領は、就任後に前政権閣僚の多くが関係



すると疑われていたブラジル建設会社の汚職問題の捜査を強化し、その過程でコレア前大統領の腹心であるグラス現副大統領（前コレア政権で副大統領）の権限縮小・逮捕を行い、これによりコレア前大統領と対立することとなったが、国民の圧倒的な支持（各種世論調査で80%近い）を背景にコレア前大統領の影響を排除し、野党や民間との対話を重視するなどの自らの政策を推し進める体制を整えつつある。さらに汚職対策の徹底や大統領職などの絶対的再選禁止（これによりコレア前大統領の将来の復帰の芽が摘まれる）など7項目を国民投票にかけ、その政権基盤を固めようとしている。

経済政策的には、ドル化経済を堅持しつつ、財政均衡の重視、非石油部門の輸出拡大、外国投資誘致の強化、また輸出先や投資国としてのアジア太平洋諸国の重視をあげており、既にその一環としてカンパナ貿易相がアラブ首長国連邦、ロシア、韓国、日本を2017年の11、12月に一か月をかけて歴訪している。

## エクアドルの将来

エクアドル経済は、その歴史の中で常にたとえば戦前のカカオ経済、戦後すぐのバナナ経済、2000年代ずっと高値が続いた石油経済と、そのときどきにブームとなった産業に過度に依存しては、そのブームの終焉とともに経済危機に陥るということを繰り返してきた。実際、過去の政府は何度も産業多様化、新産業育成を試みてきたが、そのどれもが中途半端であったり、政治の混乱、社会の対立で実現できず、また別のブームの到来で放棄されたりしてきた。しかし、もう一度詳しくエクアドルの自然、社会条件を見ていくと、実はいろいろと有望な産業があることに気づく。

**農業**－エクアドルを飛行機で飛ぶと眼下は殆ど常に緑である。太平洋、アンデス山脈と広大な（実は国土の4割を占める）アマゾン源流地帯のジャングルの組合せのおかげでエクアドルは水が豊富なのだ。また赤道直下にあるため海拔0mから4,000mの高度までカカオ、バナナ、花卉など優れた商品作物を栽培することができ、また四季がないため年に何度も収穫できる。キヌアやチア・シードといったスーパーフード、未紹介の高級熱帯果実なども期待できる。

**観光**－1978年に初めて登録された12の世界遺産の



エクアドルバナナはその気候から糖度が高く、大きく香りが良いのが特徴。  
(写真はすべて執筆者撮影)

うち実に2つがエクアドルにある。希少動物で有名なガラパゴス諸島と400年前のたたずまいをそのまま残す首都キトの旧市街である。2017年現在、さらにクエンカ旧市街、サンガイ国立公園という2つの世界遺産を加えたエクアドルには、他にキトから数時間でアクセスできるアマゾンのジャングルや5,000m、6,000m級の高山がある。ハチドリ、カエル、蘭などの種類は世界一でエコツーリズムのポテンシャルは非常に高い。



海に潜り海藻をを餌とするように進化した海イグアナはガラパゴスだけに生息する。

**鉱業**－同じくアンデス山脈を擁するチリ、ペルーと同様、金や銅の鉱脈が豊富にある。両国との違いはまだほとんど未開発であるということ。最近の進んだ探査技術で莫大な埋蔵量が確認され、政府はようやく鉱山省を設置し、税制を見直すなど海外からの投資受入に積極的になってきた。

**物流ハブ**－エクアドルはコレア前政権の反グローバルizm姿勢から、チリ、ペルー、コロンビアなどの近隣諸国が組織している太平洋同盟には加盟していない。日本などが推し進めるTPP交渉にも参加していない。だがエクアドルこそコレア前政権の積極的なイン

フラ投資で道路が一番整備された国である。また、最も整備された港湾を太平洋岸に複数持っている国でもある。つまり、太平洋同盟加盟国が分業の物資を輸送し合い、海外との輸出入を行う場合、エクアドルの港と道路を介するのが一番効率的であるのだ。エクアドルが将来太平洋同盟に加盟した暁には、これが直ちに拡大化されるであろう。さらに、エクアドルのマンタ港からブラジルのアマゾン川のマナウス港まで陸路が通じれば、ブラジルにとって最良の太平洋への出口となるというマンタ・マナウス構想があることを付言しておきたい。



日・エクアドル外交関係  
樹立 100 周年 ロゴ

## 100周年と日本の役割

1918 年 8 月 26 日、アメリカのワシントンで日本とエクアドルの友好通商条約が結ばれたちょうどその頃、エクアドルの港町グアヤキルで黄熱病退治に個人として奮闘していたのが、アメリカのロックフェラー医学研究所員であった野口英世である。野口は（現在では黄熱病そのものではなかったというのが通説となっているが）、短期間のうちに成果をあげ、エクアドル政府から名誉軍医監、名誉大佐の称号を与えられ、グアヤキルの通りの一つがヒデヨ・ノグチ通りと命名されるなど大いに称賛された（アフリカのガーナで野口が黄熱病の研究中に亡くなったのはその 10 年後の 1928 年

である）。野口生誕百年の 1976 年にはキトとグアヤキルに野口の銅像が立てられた。

いま、新政権誕生で新しい段階を迎えたエクアドルに対し、日本は何が出来るだろうか？この野口の生き方がヒントとならないだろうか？

エクアドルは日本とそれほど多額の輸出入関係はないが、常時 60 名前後の青年海外協力隊が医療、教育、農業、環境などの分野で活躍している。協力隊の通常の派遣の規模からすれば、人口 1,600 万人程度の国にとり何倍も大きな数である。それだけ個人が現場で貢献できる国であるということだ。幸か不幸かエクアドルにはブラジルやペルーのような日本からの国策としての移民がなかった（近いものとして、戦後の古川拓殖によるアバカ＝マニラ麻栽培の移民の例があるが少数）。昔からの日系移民や既存の日本企業がすでに市場を確保しているということでもない。上述の有望分野に、個人であれ企業であれ、日本の技術と経験をもって新しい参入者として活躍できる余地がまだまだあるのがエクアドルの魅力ではないだろうか。

グアヤキルでは、2018 年の日・エクアドル外交関係樹立 100 周年・野口英世足跡 100 周年を記念して 2 月に野口英世展が開かれ、市の偉人たちが立ち並ぶ一等地に新たな胸像が立てられる。キトには日本庭園も完成し、エクアドル各地で 100 周年記念の日本祭のほか文化行事、多くの経済イベントが実施される。100 周年を機に要人の往来、学生・生徒の訪問プログラムも行われ、日本でもエクアドル祭など文化、経済イベントが計画されている。ぜひとも参加してこれからの新しい日本とエクアドル関係 100 年の幕開けを応援していただきたい。（詳しくは <https://www.ecuador100.com/> をご覧ください。）

（こだき とおる 日・エクアドル外交関係樹立 100 周年日本実行委員会委員長、学校法人北里研究所常任監事。前駐エクアドル大使）



エクアドル国立衛生研究所にある野口の業績を讃える銅板。（「グアヤキル到着僅か 7 日後の 1918 年 7 月 24 日に黄熱病の病原体を発見」と記されている。）

# ブラジル日本移民 110 周年と日系社会の今、これから

菊地 義治

2018 年はブラジル日本移民 110 周年を迎えます。本来ならば移民 110 周年記念は日系社会の周年事業であり、数年前より準備計画が行なわれる日系社会の一大記念事業であります。

ブラジル移民は 1908 年、笠戸丸にて 781 名の日本移民がブラジルの地に渡り、幾多の困難を克服されながら、現在の地位を確立されてきました。それは先駆移住者が筆舌に表せない境遇を乗り越えてこられた人生の縮図でもありました。戦前移住者 19 万人、戦後移住者は 6 万人と総数では 25 万人、現在では日系人の総人数は 190 万人となり、大きな日系社会を形成されるまでになり、ブラジル社会のありとあらゆる分野に進出しており、日本人の信頼、信用、勤勉さはブラジルの多民族文化の中では稀に見る希少価値のある文化形成を作り上げております。それは多民族国家ブラジルという母体の中で育まれた日本の伝統文化とその継承に、長年努力された人々やそれを温かく受け入れた社会があったからだと思われ

ます。戦前、戦後の日本国の目覚ましい繁栄と日本古来の伝統文化が統合され、新しい国ブラジル国家は多民族の集合体として新しい文化を受け入れるものがあったからだと思います。日本移民の勤勉と正直さは他の民族には見られない信用をブラジルの地に定着させることが出来ました。現在のブラジル社会での

日系人はあらゆる分野に於いて社会の重要な責任と役割を果たしております。

ブラジルは多民族国家であり自己主張の国で、残念ながら憂国の士の生まれる伝統文化を醸成する環境は整っておりません。ブラジルは世界の注目を集める農業生産国に発展、世界でも類を見ない豊かな資源と人口密度の高い中南米一の経済大国になれる資質を持ちながら低迷の枠を出切れない国でもあります。その弱点は抱える各国の集団民族に共通の主権の理念が無いことによります。国土は温帯地であり、気候風土も良く、政治経済の安定が出来れば近い将来大国になれる素質があります。

日系社会は全ブラジル人口の 1% ぐらいでありながら、ブラジルの生産活動には多大な役割を果たしております。就労、就学、起業、経済文化活動において他の民族に見られない特色を持ち、移民社会の中でも他民族と融和しながら自国の文化を継承しております。組織団体の運営がうまく、食の文化、伝統文化の継承や古き、よき物を次世代に引き継ぐことを率先して行っており、他の民族よりも注目される団体活動をしており、大いに他に影響を与え、参考にもなっていると思います。

日系社会も世代交替しながら、四世、五世、六世の世代交代に移り、日系であることを意識せず社会行動をするブラジル人としてのプライドを持つ人た



第 20 回日本祭りの郷土食ブースの賑わい。入場者数は約 20 万人になった。(2017 年 7 月 21 ～ 23 日。提供：ブラジル日本都道府県人会連合会)



第 20 回日本祭り、盛況な郷土食ブース



ちもたくさんおります。他の民族との結婚、交流も多くなり、混血も普通になり、日系人であることに特別の意味を持たない人々も多くなっております。しかし、東洋人は顔形が違いますので、いつまでも東洋人、日本人と見られます。せっかくの日本人の血を引く民族意識を大切にしながら、日本の伝統文化を受け継ぎ、日本との新しい絆を大切に、県出身者は県との留学研修、国との技術革新を促しながら、新しい時代にあった文化経済交流の輪を広げることが大切であります。

ブラジルの日系社会も各地に団体活動拠点があり、多い時には800もありました。時代の流れに左右され、現在では統合されながら、400くらいに減少しております。その活動を活発化するためにも、日系社会最大の催しである日本祭りのような社会の活性化を図る必要に迫られております。

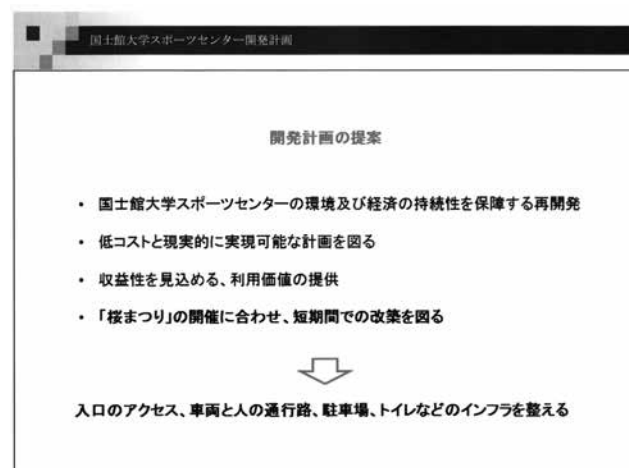
例えば日本語の普及であり、日本文化の継承者の育成や各地に散在する団体活動の統合による活性化を生み出すことです。各地に点在するものを統合する施設が必要であります。日本の文化経済の接点を作り出すことが大切であり、移民110周年は埋没する日系社会ではなく、先人の開拓精神を受け継いだ日系人がブラジル社会の中で新しい社会の活性化と新時代に即応した組織作りへ向けた改革の必要に迫られております。

日本移民110周年記念式典は今までと違って、日本都道府県の日本祭りと共同開催することにより、経済文化と集客力に於いて多大な発展を見ることが出来ます。両国政府の要人、日本よりの皇室のご来伯により、盛大に記念式典が挙行されます。祭典は盛大であっても一過性のものであり、終了すると忘れられます。

そこで此の度は特別記念事業として日系社会が抱える諸問題も含めて今後の日系社会の基盤作りを提言計画実行したいと思います。これまでの周年記念事業は日系社会の必要事業として移民開拓先没者慰霊碑、イビラプエラ日本館、移民資料館、皇太子来伯記念講堂、日伯友好病院、あけぼの特別養護老人ホーム等を建設してまいりました。

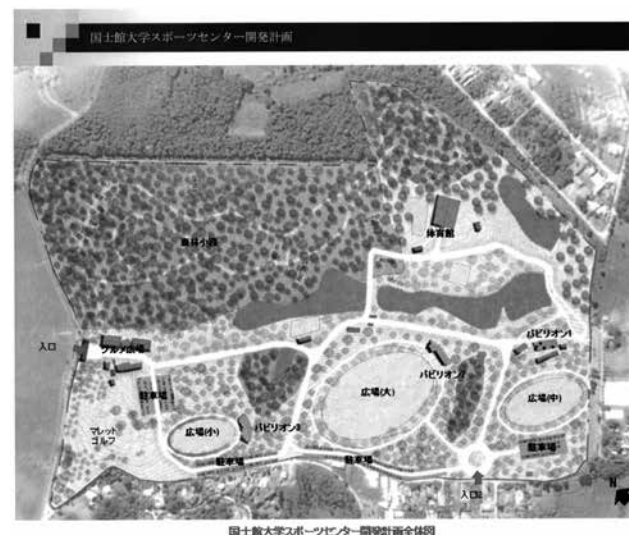
今回は日系社会の未来を切り開く60万km<sup>2</sup>の広大な大地に5カ年計画として国土館より20数年前に譲渡された地を移住120年、150年、200年を見据えた記念事業にしたいと考えております。日系社会の多目的イベント会場作りです。桜祭り、現在3万人規模の

図1：国土館大学スポーツセンター開発計画の概要



(出所：実行委員会発行冊子より)

図2：国土館大学スポーツセンター開発計画全体図



(出所：図1に同じ)

参加があり、国際民族舞踊祭、農業展示会、全ブラジル日系人祭り、県人会のブロック祭、野外音楽祭、将来の日本祭り会場、日本ブラジル合同博覧会、スポーツを通じた日系社会の総合交流の場としてのシンポジウムや各団体の記念事業等、日系団体の総合会場として全ブラジルの中心的役割を担っていくことになります。

今後の日系社会の文化の発信地点となり、日本政府のジャパンハウスの持続可能性を支援し、ブラジルでの日本政府との連携により、日本企業や新しい産業開発の拠点となり、両国発展の場となり、文化協会が全ブラジル中央の役目を果たすべく、日本との政治経済文化の一本のパイプ役となります。日本とブラジルの新しい時代は南米に存在する移住者子

弟との連携による活動の輪を広げ、日系社会を通じた経済文化親善の交流をますます盛んにすることが大切です。人材の育成や貿易経済投資こそが今後の両国関係強化に繋がります。先駆移民が築いた努力精進こそが日系子弟や日本企業の進出に貢献され、ブラジルの繁栄に寄与されていきます。

三世子弟の就学就労ビザや高齢者社会の変遷の中、時代の流れをしっかりと把握し、精神文化を守りながら、その国での最善の努力を惜しまず、両国の発展に強い絆を結び、世界経済の混沌とした中でブラ

ジル・日本両国が一緒に力を合わせて繁栄に関わっていくことこそ世界平和への第一歩になります。日系社会の安定と経済成長の実現こそ、本当のブラジル日系社会が目指す先駆者たちへの報恩にもなります。移民 110 周年記念事業は日本とブラジル両国にとり、新世紀への未来に羽ばたく架け橋なのです。

(きくち よしはる ブラジル日本移民 110 周年記念祭典委員会  
実行委員長)

## ラテンアメリカ参考図書案内



### 『多文化共生地域福祉への展望 —多文化共生コミュニティと日系ブラジル人—』

朝倉 美江 高菅出版  
2017 年 9 月 263 頁 2,700 円+税 ISBN 978-4-901793-76-6

国境を越えた移動が増え、近年は多様な国籍、言語、文化をもった人たちが我々と同じコミュニティで生活を営んでいるが、定住化により多文化共生政策が課題となり、また中には生活に困窮し支援を要する人たちも出てきていることから、社会保障制度面の対応や雇用支援も含む「地域福祉」という観点を合わせ取り組む必要が出てきた。本書は 1980 年代後半から日本に移動（還流）してきた日系ブラジル人に焦点を当てて、国境を越えて移動してきた人たちの生活を誰が、どのように支援することが出来るか？ 入れ替わりも多い多様な人たちと生活を営むコミュニティのあり方を総合的に論じたもので、著者は社会福祉の現場でも働いた経験を有し、社会福祉学を専門とする金城大学教授。

東日本大震災に遭遇した被災者と日系ブラジル人との絆の意味、「不安定定住」という生活問題の指摘から始め、グローバル化の中でのデカセギと日系ブラジル人とは何か、彼らのブラジル移住の歴史とその中で助け合うために生みだした文協・援協や国外労働者・同帰国者支援センター等の日系人組織の現状、デカセギで来た人たちの帰国（逆流）後の生活の実状、岐阜県の調査に基づくトランスナショナルな移住生活者の実態、日本と同じく移民受け入れ後進国であった韓国の移民政策とその推進に努めてきた民間団体の活動、日本の人口減少が進む中で労働力として期待されている移民問題と外国人労働者の雇用破壊との連動、地域社会の課題となってきた地域福祉と多文化共生におけるグローバルなコミュニティの位置付け、多文化共生地域福祉の実践事例と構築のため自発的に行う「民間性」、多様な国々からの人たちを受け容れる「多様性」、移動することを前提とし多文化生活支援システムをもつコミュニティにする「流動性」、移民を労働者としてしか捉えない契約労働者の人権を尊重する「グローバルなコミュニティ」の 4 つの視点を提起し、最後に多文化共生地域福祉への挑戦として、地域での生活を支える雇用の創出と地域づくりについて論じている。在日日系ブラジル人をめぐる課題について、歴史と背景、実際の生活状況を紹介し、移民政策の国際比較とあるべき姿を論じ、日本人すべてが考えるべき対応の提示に至るまでを網羅した労作である。

(桜井 敏浩)



## 『世界からバナナがなくなるまえに —食糧危機に立ち向かう科学者たち』

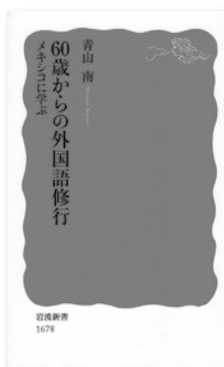
ロブ・ダン 高橋 洋訳 青土社

2017年8月 396頁 2,800円+税 ISBN978-4-7917-7005-2

食事をキャッサバ（ユカ／マニオク）、トウモロコシ、米などのうち一種類に依存し、生物多様性とは正反対の画一性の危機に直面している人たちが少なからずいる。バナナの栽培で1950年代にグアテマラの経済を支配していた米資本のユナイテッド・フルーツ社をはじめ、バナナ産業は生産効率と品質の安定のために種子を結ばず地下茎から生え出す吸枝の挿し木によりクローン栽培され、世界中で輸出用バナナのほぼすべてが遺伝的に同一種になっているが、もし病気や害虫が拡散すればそれは作物に広範かつ壊滅的な打撃をもたらす。このリスクはバナナのみならずトウモロコシ、ジャガイモ、コーヒー、茶、カカオ、米、ゴムなどにも共通しており、人類が安価で季節に関係なく基本的な欲求を満たそうとすれば農業は単純化され大規模生産が拡大するが、それは生命の多様性とは逆行するものである。本書は、生命の多様性を守ることによって作物と人類を救おうと闘う科学者たちの物語りである。

アンデス原産のジャガイモがアイルランドの慢性的飢饉を救ってきたが1846年の疫病でほぼ全滅し100万人以上の餓死者を出し、同じく米大陸から持ち込まれたキャッサバが1970年にコンゴで虫害によってアフリカの農民に壊滅的な打撃をもたらしたことなど、現代史上での食料飢饉の例を挙げた後、アグリビジネス企業による病原体や害虫に対応する農薬・殺虫剤の普及と耐性病原菌・害虫との限りない競争、天敵昆虫等の導入や遺伝子操作種子による対処、科学者たちの遺伝学の基礎資料となる伝統作物品種保存のための世界種子貯蔵庫の設立など、現在の動向を数多く紹介している。現在、普段は豊富にあるのが当たり前と考えている作物が大きな危機に晒されていることを知らせ、私たちが食物を無駄にしないこと、植物飼料を大量に使う肉の摂取を減らすこと、そして庭や鉢植えでもよいから作物を育てて栽培方法だけでなく害虫、病原体、花粉媒介の共生生物観察をすることにより、作物研究の裾野を広げることが提唱している。著者は米国の進化生物学者。

〔桜井 敏浩〕



## 『60歳からの外国語修行 —メキシコに学ぶ』

青山 南 岩波書店（新書）

2017年9月 246頁 820円+税 ISBN978-4-00-431678-7

米文学の翻訳者で大学でも教えている著者が、61歳になった時に1年間の研究休暇を利用してメキシコにスペイン語を学ぶために留学した際の悪戦苦闘の経過報告。米作家の小説にも地名のみならずスペイン語が少なからず出てくるし、ロサンゼルスでのブックフェアに行った時に米国がスペイン語に占領されつつあることを実感したこと、好きな作家達がメキシコの魅力を述べ、小説の舞台にしていることから、留学先はメキシコと決め2010年にグアダハララに赴き、外国人向けスペイン語学校に通い老姉妹の家に下宿する。

そこから始まった下宿の家主、級友、教師、近隣の住民となかなか通じないスペイン語修行の格闘の日々を、いろいろな場面での体験で知ったスペイン語表現とともに、ユーモアを交え紹介している。さすが翻訳の世界で生きてきた著者だけに、英語とスペイン語の違いや共通点などの指摘、視点は核心を突いていて面白く読ませる。

〔桜井 敏浩〕



# エルサルバドル共和国における一村一品運動の取組み —地域ブランド創造を通じた地域経済活性化

内河 友規

## エルサルバドルの政経・社会情勢・背景と課題

中米の北端グアテマラに隣接するエルサルバドルは、人口634万人を擁し面積は21千km<sup>2</sup>(九州の約半分)と中米域内でも最小の国である。1970年代から90年代にかけて13年にも及ぶ内戦の後、1992年の和平合意を経て、現在は「ファラブンド・マルティ民族解放戦線(FMLN)」が二期にわたる政権運営を担う。当国の産業構造は、繊維産業等の軽工業とコーヒー、砂糖キビ等の農業一次産品生産に偏っており、産業構造の多様化が必要とされる。マクロ経済指標では、2016年世銀レポートによるとGDPが26,797百万米ドル、1人当たりGNIが3,920ドル、経済成長率は2.4%に留まる一方、当国経済省によると2016年の失業率は7%に達しており、近年高い経済成長が謳われる域内近隣国のコスタリカ、パナマと比較すると経済の脆弱性が指摘されている。

当国の小零細企業振興を担う政府機関「エルサルバドル小零細企業庁(CONAMYPE)」の2016年次報告によれば、産業全体に占める小零細企業(MSE)への就労割合が99.34%にも達し、70万人の雇用を継続的に創出するにもかかわらず、GDPでは全体の35%を担うに過ぎない。

また内戦時より、特に戦禍の影響濃い国内東部地域から労働人口が米国へ大量に流出し、当国在米大使館によれば現在まで約300万人とされる移民が発生した。内戦終結後も経済の停滞と雇用及び治安の不安定化を受けて移民の流れが続く中で、2016年世界銀行推計では移民による国内送金はGDPの17.1%をも占め、当国経済を支える基盤となっている。

長期にわたる内戦により地域住民同士による衝突や相互監視状態も生じ、本来当国に根付いていたコミュニティへの帰属意識や相互信頼感、自尊心は大きく毀損されたとされる。また内戦終結後も、政策的に首都圏や大都市が重点的に開発され、地方の経済開発が取り残されたため、地域の地場産業は育成されず、結果、上述した若年労働者層の米国や都市部への流出・移動を促し、地域経済の衰退とそれにとまなう過疎化が生

じることとなった。

## 上記課題に向けた解決策模索と対応

同課題を受けて2002年より04年まで、国際協力機構(JICA)は当時の政権と「エルサルバドル国経済開発調査」を実施、東部地域を対象とするマスタートプランを策定、その課題把握と解決策の一つとして、大分県を発祥とする一村一品運動(OVOP)を紹介した。その後、政権交代を受けた2009年、現政権によってあらためてOVOPの概念が着目され、2010年にはOVOPを国家開発5か年計画に採用、CONAMYPEがその実施を担うことが決定された。

開始当初から現在に至るまで、JICAによる専門家やボランティア派遣、本邦研修等の継続的な協力もあり、現在、国内80余りの市町村がOVOP事業に取組み、地域住民による地域資源の発掘と付加価値化を通じて、市場の開拓と地場産業振興の一端を担うに至っている。

OVOPは現在、世界でもアジア、アフリカを中心に30余国で実践され、ラテンアメリカ(中南米)でもグアテマラやコロンビア、コスタリカ等で積極的に取組まれている。他国と比較しても進捗著しいとされるエルサルバドルOVOPの特徴としては以下が挙げられる。

まず制度・体制面では、OVOP実践の優先化から2015年CONAMYPE内に「OVOP局」が設置、専属職員も配置され、その翌年には「OVOP国家政策」も立案・公布されるなど、OVOPの全国的な展開を目指す現政権の、高い政策的コミットメントが示される。

また地域においては、生産者が一同に介しOVOP運営委員会を形成、OVOP事業を運営するなど住民や生産者の組織化と主体性形成が図られることも特徴的である。(写真1)

このように日本発祥OVOPの基本概念である「地域資源を活用した地場産業振興」を踏まえつつも、当国OVOPは個々の企業・産業育成ではなく、地域コ



写真1：市OVOP委員会によるアンテナショップ開店式（執筆者撮影）

コミュニティ全体の開発を目指し、その結果として内戦時代に失われたコミュニティ意識の再醸成と住民の自尊心回復、相互信頼関係の再構築にも寄与することとなった。この点が最大の特徴であろう。

ゆえに当国OVOP事業の実践をアドバイザー支援する執筆者は、過去アフリカや近隣国OVOPを支援した経験との比較分析を行う中で、当国OVOPは、必ずしも大分県の一村一品運動と同義の開発目標・手法を共有するものではないと考える。当国では「多様な地域資源」の発掘・活用による付加価値創出を通じた「地域ブランド」化を短期的な目標と捉え、産品のみならず「地域全体」の差別化・ブランド化を市場に訴求し、その波及効果で地場産品の販路開拓・拡大に導くことを目指す。この経済インパクトとして、OVOP全体の純益は前年度比で74.6%、個人平均でも59%の増加を達成した。（図1）

このように地域全体のブランド波及を通じて、地域由来の産品が市場で受け入れられ、販売を伸ばすことで、中期的には、それまで市場及び社会からの疎外感を有していた地域生産者が自尊心を回復し、帰属地域

へのアイデンティティを再確立することが期待される。また自尊心回復と同時に品質管理の責任感や新商品開発への積極性が生じ、さらなる市場拡大を果たす等、地場産業振興での正のスパイラルが生じることを中長期的な目標とする。

このように地域ブランド化を通じて地場産品の市場開拓・拡大を図る中で、当国OVOPは必ずしも「地域資源」を原材料やその加工品（モノ）のみに制約せず、人材、風土、歴史、文化、環境等も資源（コト）として積極的に活用する。また地域での実施主体も、老若男女問わず様々な社会的階層を受入れる要素を持つ。その多様な受容性から、上述の通り当国OVOPは若年層の雇用創出や女性の起業家、社会進出を促すなど、社会的包摂のインパクトも導出するに至った。（図2）当初から明示的な開発目標として意図したものではないが、長期的かつ副次的な効果として、当国OVOPが経済面のみならず社会包摂面でのインパクトを実現したことも重要な特徴として挙げたい。

## OVOP実施世代の変遷と今後の展望

大分県での先行事例を検証するにOVOPの実施主体は4段階の変遷を経たと考える。即ちその基本コンセプトの理解と普及、実践の促進を担った政府・自治体をゼロ世代と捉える。その後、同コンセプト啓蒙を受け実践に取り組んだのは、多くが大分県出身者でその地に根付いた（都会に流出しなかった）住民・生産者であり、OVOPの草創期を担った第一世代である。第一世代が政府の支援を受けつつ産品の多様化、品質改良、PRに取り組む中で、地場産品（モノ）の品質価値を高め、市場需要を掘り起こした。地域資源の付加価値化にこだわり、一次、二次、三次産業の複合的要素を持つ事業展開、いわゆる「六次産業化」に着目したのが第一世代の特徴である。この発想は米国

図1：OVOP全グループ純益総額（\$）とOVOP生産者一人当たり純益額（\$）

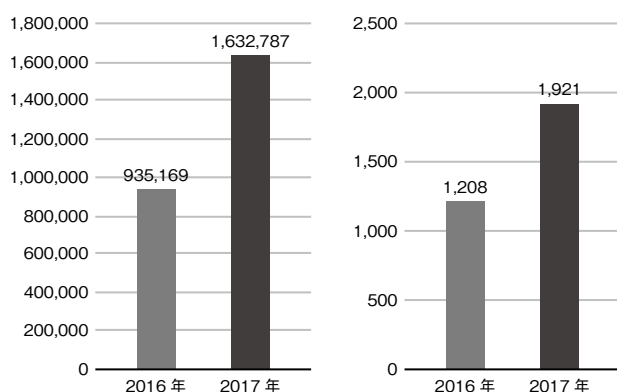
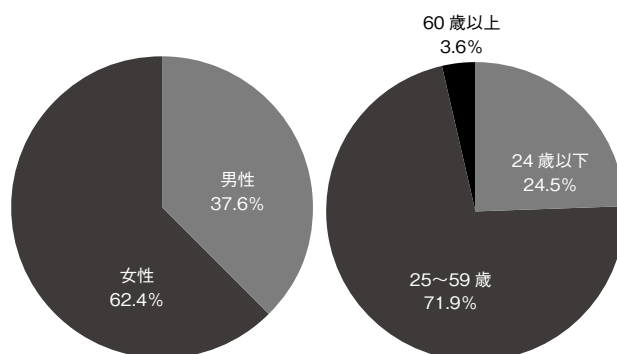


図2：OVOP参加者男女比率とOVOP参加者年齢層比率









## 『ポーラースター ゲバラ漂流』

海堂 尊 文藝春秋

2017 年 10 月 510 頁 1,850 円+税 ISBN978-4-16-390729-1

前作『ポーラースター ―ゲバラ覚醒』(2016 年 6 月刊。本誌 2016/17 年冬号で紹介)の続編。ぼく(エルネスト・ゲバラ)はブエノスアイレスを発ち、1952 年 4 月にボリビアのラパスでパス=エステンソロ(後に大統領)、シレス=スアソ等によるボリビア革命の光と影を見た後ペルーへ入る。リマでコロンビア大使館に亡命中のアブラ党(アメリカ革命人民同盟)アヤ=デラト=レ党首と会い話していくうちにグアテマラ行きを薦められる。まずエクアドルへ向かい、グアヤキルから船でパナマ運河を通過しコロンで下船するが、熱帯地域での特殊部隊要員・諜報員を養成する米租借地にある米州学校へ連れていかれ、トリホス少尉(後の国家警備隊最高司令官、パナマの真の独立を目指し運河返還を実現する)と副官のノリエガ(CIA との二重スパイ、後に独裁者となるが米国の侵攻で犯罪者にされる)から 3 か月間軍事訓練を受ける。卒業後軍備を放棄して永世中立国を宣言したコスタリカに行き、フィゲレス大統領夫人のサロンに出入りし、ここで初めてキューバで武装蜂起し失敗して捕らえられたフィデル・カストロの事を知る。ベタンクール元ベネズエラ大統領にも会い、彼から別れの時に「またな、チェ・ゲバラ」と声をかけられ、チェ・ゲバラとしてコスタリカを離れニカラグアに入国する。ここでは米国海兵隊の侵攻に抵抗したサンディーノを討伐したソモサ親子の独裁ぶりと抑圧を目の当たりにする。次いでホンジュラス、エルサルバドルを通りついにグアテマラに到達する。市民病院の仕事に就き、アルベンス大統領のユナイテッド・フルーツを敵に回した農地改革に対する米国の反撃が始まり、アルベンスは辞任に追い込まれ、軍人による抑圧の政治に戻る。ぼくは、カストロに会うことになるメキシコに渡る。

300 冊近いラテンアメリカ関係邦文図書・文献を駆使して、ラテンアメリカ現代史に登場する有名な政治家、文学者、軍人などを些かご都合主義的であるが綺羅星の如く登場させ、登場人物に往訪国の近現代史の蘊蓄を語らせ、ゲバラの旅路を辿ることで、中南米の国々の当時の事情とキューバ革命前夜の国際情勢への理解を深めさせながら一気に読ませる。

(桜井 敏浩)



## 『ヒストリア』

池永 永一 角川書店

2017 年 8 月 630 頁 1,900 円+税 ISBN978-4-04-103465-1

沖縄の歴史や伝承を舞台にした物語りの作家による中南米を舞台にした壮大な小説。1945 年米軍が上陸した沖縄戦の衝撃でマプイ(魂)を失った若い女性 知花煉(ちばな れん)が終戦後ボリビアに移民し、東部平原地帯のサンタクルス市の近くで密林の開拓に挑み、生活の糧を得るために様々な仕事をこなす過程で日系人や先住民等の知己を得、他方で敗戦したドイツを逃れて潜伏する元ナチスの高官と関わりをもつようになるが、時に自身のマプイと肉体が別々に利害を異にしてぶつかり合う行動を取ることから窮地に陥ることもある。オキナワ移住地の開拓や地元民との軋轢、コカの栽培とコカイン密輸、ボリビア旅行中のチェ・ゲバラとの恋、後年のゲバラのボリビアでの革命を目指すゲリラ戦の開始、果ては米国から強奪した核ミサイルのキューバ持ち込みとキューバ危機に至るまで、東西冷戦時代を背景にいささかご都合主義と言えるほど現代史上の有名な人物が入れ替わり立ち替わり登場し、やや荒唐無稽なストーリー展開で煉と絡むが、最後はマプイと肉体の乖離も収斂して、一時帰国し米軍に大部分の農地を基地化された沖縄の現状に慟哭するところで終わっている。

著者の言わんとするのは、終わり無き戦争、そのための沖縄の基地の存続の糾弾にあるように思えるが、「第十一章私が愛した革命家」での煉とゲバラとのやり取りの中に、彼がボリビアで革命を起こそうとして失敗したのは、ゲバラの革命への理念とボリビアの農民たちがまったく噛み合わなかったことに敗因があるとの指摘は的を得ている。

(桜井 敏浩)



**ペルー共和国**

República del Perú



## 未来構築

江口 雅之

2017年11月初旬、ペルーの首都リマにラテンアメリカ各国から多くの日系人が参集した。隔年で開催される汎米日系人大会2017(COPANI 2017)である。開催地のペルーの他、北中南米、カリブ国の他、日本や欧州の域外国からの参加も含め13カ国、総数約500名が参加する大会となった。大会のテーマは「未来構築」である。大会の会場は2017年で設立100周年を迎えたペルー日系人協会(APJ)が入る日秘文化会館である。日秘文化会館は、戦後賠償としてペルー政府が無償贈与した土地に建設され、1959年の落成式にはベラウンデ大統領と皇太子殿下が記念植樹をした、ペルー日系人社会の苦難と成功の歴史を背負った象徴的な場所である。

COPANI 2017の4日間にわたる大会期間中は、5つの講演と6つのワークショップが開催された。各々のワークショップでは、「日系人アイデンティティと移民」、「言語、習慣、伝統」、「アメリカでの日系教育」、「企業家精神、専門職活動、協力主義」、「ボランティアとソーシャルサービス」、「リーダーシップと価値観」と、現代日系人社会の問題意識が反映されたテーマについて討議された。ただ、私にとって印象的だったのは、国会最大勢力の野党「人民の力党」の党首ケイコ・フジモリ氏の講演であった。かつてケイコ氏の父アルベルト・フジモリ元大統領が大統領選挙に立候補したとき、日系人社会の多くがフジモリ氏の出馬に反対したという。ペルーは1899年にラテンアメリカで初めて正式に日本からの移民を790人受け入れた国であり、2019年には日本人移住120周年を迎える。ただし、第二次世界大戦中にはペルー政府から日本は敵対国とみなされ、ペルーに在住する日系人は財産没収や収容などの憂き目に会った苦難の歴史があるため、在ペルー日系人は政治との関わりを避け、現在も政治とは一定の距離を保ち続けていると聞いていた。また、昨年2016年の大統領選挙では、ケイコ候補は接戦を

得票率0.25%の僅差で敗れたが、その主な支持基盤は貧困層の大衆であり、必ずしも日系人だからといってケイコ氏を支持したわけではないとも聞いていた。そうした中で、創立100周年と同時期に開催されたCOPANIに、現在も国内政治で影響力を持つケイコ氏が招待され、日秘文化会館の大ホールで汎米各国から集まった日系人を前にして講演し、続くパネルディスカッションでも日系の血を引く自身とペルー社会との関係を楽しそうにかつ力強く語るケイコ氏の姿を見て、今大会はこれからのペルー日系人社会が未来に向かいさらに躍動する一つの転換期を象徴しているのではないかと思った。

大会3日目の夜には、毎年恒例の「祭り」が日系人の総合運動協



COPANIでのケイコ・フジモリ氏講演(写真はすべて筆者撮影)

会（AELU）で開かれた。AELUの「祭り」には日系人・非日系人も多く集まり、今年は2万人が参加した。県人会などの日系コミュニティが多数の屋台を出店し、各県人会や多数の日系の小中学校の入場行進、日本酒樽割り、神輿かつぎ、音楽ショー、盆踊り、打ち上げ花火と盛りだくさんの内容で、今年はCOPANI参加者も各国の国旗を持って入場行進に加わった。そして、日本で活動する日系ペルー人歌手のアルベルト城間、ルーシー長嶺、エリック山崎などが駆けつけて熱唱した他、ブラジル、パラグアイ、アルゼンチン、米国の日系人歌手も音楽ショーを彩った。来賓席で観覧していると、ペルー日系人協会の幹部が「今年は外国人が多いなあ」、「そうだね外国人が多い」と言っている。なるほど、ペルーの日系人にとって、日系人といってもラテンアメリカ地域の他国の日系人は「外国人」なのである。その時、自分自身も含めて日本では一般に「日系人」を一括りに捉えているのではないだろうと思った。ブラジル日系人、メキシコ日系人、パラグアイ日系人、ボリビア日系人等、日本人を祖先として又は自

ら移住者として日系の血を引いても、各々が在住する国の文化・社会の中で暮らしてきた人々の思考・嗜好は必ずしも同じではないはずだ。その一方で、多様な文化・習慣を持つ各国の日系人は、同時に日系のアイデンティティと共通の価値観を持っている。

リマ市ヘスス・マリア区にあるペルー日系人協会の中に移住資料館がある。資料館を見学するとパンフレットと共に「価値観」と題した10の言葉が書かれたしおりが配られる。「尊敬、調和、責任、感謝、根気、質素、誠実、信頼、連帯、忠実」である。資料館へ何度も足を運ぶことはないが、似たような言葉を私はよく目にする。「祭り」が行われたAELUには野球場、陸上競技場、サッカー場、体育館、屋内外の水泳プール、テニスコートなどの運動施設が充実している。AELUは元々は日系人が石ころを拾いながら整備してきた運動施設だが、現在は多くの非日系ペルー人にも施設が開放されている。そこで私は時々、週末にテニスをするのであるが、コートへ向かう途中、利用者が行き交うメインの通路に「尊敬、感謝、根気、連帯」と書いた標語が掲げら

れているのだ。日系人が守り育んできた価値観が何気なく日系・非日系ペルー人の目にも留まるようになっている。日系人社会は長い移住の歴史の中でペルー社会との融合を図ってきた。運動施設だけではなく、日系人協会に隣接する病院も、文化活動も日常的に非日系社会に開放されている。企業家、法曹界、学界など様々な分野で日系人は活躍している。こうした日系人の姿勢と貢献が、ペルー社会における日系人に対する信頼獲得につながっているのであろう。私が以前、駐在していたブラジルでも同様に、ブラジル社会で日系人を評した「ジャポネス・ガランチード（信頼おける日本人）」という言い方を耳にしたことがある。おそらく世界各国、特にラテンアメリカ諸国で共通する日系人に対する評価であろう。

ところで現在、日本にはラテンアメリカから来た多数の日系人が暮らしている。1990年代から急増した日本への出稼ぎを背景に各地に日系人コミュニティーが存在する。日本人一般は、日系人社会が日本国外で守り、育んできた価値観を知っているだろうか。日系人が先祖の国として抱いている憧れ



AELU「祭り」



アルベルト城間らの演奏



を理解しているだろうか。最近、AELU のテニスで知り合った日系人の友人は、日本へ出稼ぎに行つて10年以上働き、結婚して子供も生まれたが、日本で暮らし続けることが難しいと考え、2年前にペルーへ帰国したそうだ。日本へ定住することを期待しながらも、あきらめて自国へ戻ってくる日系人は少なからずいるのではないかと思う。

日本の未来は、少子高齢化にともなう経済人口の減少に対してどう労働力を確保してゆくのが焦眉の課題となっている。働き方改革で日本の経済人口は十分に確保できるだろうか。多文化共生の試みはまだ始まったばかりである。

100年以上の移住の歴史を持っているラテンアメリカの日系人社会は多文化共生の体现者であり、我々は身近にそうした人々が暮らしていることに気づき、その経験や文化を学ぶために我々からもっと近づくべきではないだろうか。今年開催された COPANI のテーマ「未来構築」は、ラテンアメリカ日系人の内輪の呼びかけではなく、日本社会にも向けた発信として受け止めたいと思う。

私はペルーに駐在してからもうすぐ3年になる。1990年代の前半に妻と二人でペルーを旅行したとき、旅の疲れを癒そうと和食を求めてペルー日系人協会に足を踏み入れたことがある。その時は伝統

的な和食に舌鼓を打ち、胃袋を満たただけで会館を後にし、日系人社会の築いた伝統と功績を振り返ることもなかった。それから25年経った今、日々の生活の中で、公私にわたり多くの日系人や日系人社会とお付き合いをさせて頂く中で、はっと背筋が伸びることが時々ある。そのせいだろうか、駐在する前に比べて、自分の身長がちょっと伸びたような気がするのである。

(本稿は、筆者個人の見解である。)

(えぐち まさゆき 国際協力機構 (JICA)  
ペルー事務所長)



ラテンアメリカ

# 随想

## 新しい風が吹くアルゼンチン

福嶋 教輝

### はじめに

小生がアルゼンチンに来て2年半になる。20年前にも勤務したが、今のアルゼンチンには、「新しい希望を抱かせる風」が吹いていると痛感する。

もともとアルゼンチンの首都ブエノスアイレスはラテンアメリカの中でも最もヨーロッパ的で、南米のパリという代名詞もある。確かに区画整理された美しい街並み、見事な街路樹が続く広い大通り、ハイパークを思わせるような柵もない広大な芝生の数々の公園、多数の見事な洋館。初めてこの地を訪れた人は、かつての栄華の残り香に酔い、川沿いのマリーナや斬新なデザインの高層ビル群に目を奪われ、ここが何度も経済危機やデフォルトを経験した国の首都とは思えない驚きに包まれる。

### 新しい風

ここに、2015年末全く新しい風

が吹き始める以前は他の多くの中南米同様、言わば支配者階級や名家達が支配した国であった。今のマクリ大統領政権は、もちろんかつてのエリート達もいるが、まるで明治維新の若い「侍」達が、国を変えるのは「今しかない」という気概で、投資ファンドや銀行で何倍もの給料を投げ捨てマクリ・チームに入ってきた。小生も、彼らに問いかけると、「今ならアルゼンチンを変えられる、このチャンスに逃すと変革チャンスは二度と来ない。将来の自分達の子孫に申し訳ない」と言う気迫である。

### 国民の期待

このさわやかな風をアルゼンチン国民も相当に感じている。政権発足後2年経っても、経済のV字回復はまだまだ見えない。実際にスーパーやレストランに行くたびに価格が高騰している。地下鉄やバスなどの公共交通機関の料金も

昨年2倍に、近く3倍に値上がる。国民の関心を調査すると、一番は「インフレ」と「失業」である。

しかし、マクリ政権の支持率はなんと11月の調査で62%である(ポリアルキア社調査)。近隣諸国を見てもかかる支持率の大統領はいないし、ある調査では民主主義国家では世界トップ5に入る。15年末まで続いたキルチネル大統領の夫妻による保護主義、反欧米の政権は確かに発足当初は中国などからの大豆をはじめとする農産品などの輸出や投資により9%台の成長を続けた。しかし、一次産品価格低迷などにより大幅な成長率の低下、次々に明るみになる前政権の汚職などに、アルゼンチン国民は、もう前政権には戻りたくないと感じ、マクリ政権は、そこに「変革」という風を吹かせた。

### インターネット時代の大統領チーム

マクリ大統領の大統領選挙キャ



ブエノスアイレスの並木道 (写真はいずれも筆者撮影)



ブエノスアイレスの洋館とジャカララン

ンペーンを全面的にサポートした人物にエクアドル人のドゥラン・バルバという人物がいる。同人は、ほぼいつもマクリ大統領と一緒にいる。マクリ氏が市長時代から選挙をサポートし、実は裕福なビジネスマンであるマクリ氏を「家族思いで魅力的な普通の人」というイメージに作り変えた。小生はこのバルバ氏と懇意にし何度も食事をしたが、彼からいつも本当に面白い話を聞かされる。食事をしてる最中にも大統領から電話がかかる。これこそが、SNS時代の新しい大統領を作り出した仕掛け人だと感じ、この「新しい風」を生み出す源泉だろうと痛感した。

バルバ氏は、ラテンアメリカの従来の大統領や政党像はもうこのインターネットの時代では生きてはいけないと断言する。従来の失敗はしない「父親」のような、しかも大牧場主、政治家の名家出身の堂々とした大統領や、いつも同じ顔ぶれの政治家たちの政党には、国民はもう親しみを失ったと言う。バルバ氏は、マクリ大統領にわざと家族と普通のハンバーガーショップに行き警備もない中、他の市民と同様に列に並びお金を払いハンバーガーを夫人

と5歳の娘と食べる、そうすると周りの人がインスタグラムやfacebookに投稿する、大きな講演会で何千という支持者にスピーチをするよりずっと効果があると言う。出来もしない公約や長い演説は誰も聴きたくない、本当に信頼しうる人物なのか、イメージが大切なのだという。さらに、アルゼンチンでは、家族に次いで大切なのはペットだといい、マクリ大統領に血統書のない普通の、どちらかと言えば見窄らしい犬を飼わせ、官邸の外を散歩させた。これも何万というフォローがあった。大統領官邸の大統領の玉座に座らせた画像は数百万人がアップした。バルバ氏は続けた。大統領は失敗してもいい。かつてのような間違いをしない指導者など存在しないことを国民は知っている。大統領は、上から話してはいけない。集会でも、ステージではなく、市民のいる場所において同じ目線ではなさせる。ネットを使って、普通の大統領であり、みんなと一緒に悩み前に進めていく大統領を示せばいい。新しいクリーンな、とても身近な政権である、というイメージを国民に判ってもらうことが、アルゼンチンだけでなく、今

のラテンアメリカで不可欠だ、と言い放った。そして、政党も、これまでの重鎮だけでなく、発進力がある若者や女性などを入れ、大統領だけが主役ではなく、大統領以外にもいつも彼らも同席し発信することで、既存の政党ではない、新しい政党だという「変化」を訴えることを目指した。

バルバ氏は、エクアドルはもちろん、ブラジルやメキシコでも選挙参謀をやってきた。そして、アルゼンチンでの手腕を買われ、再び他の国々でもアドバイスをを行っている。アルゼンチンに吹き始めたネット時代での民主主義選挙において、「新しい風」が、ブラジル、メキシコなど重要な国の選挙の年となる来年に、どういう形で吹き始めるのだろうか。

## 二期目以降も視野に入ったマクリ政権

新しい風を吹かせているマクリ政権だが、諸課題はあるものの、単にイメージだけで成功するほど世の中は簡単ではない。それを表す重要な試金石となったのは、まさに本年10月に行われた上下両院の中間選挙である。

この選挙で、マクリ大統領率い



ブエノスアイレス市内のジャカラランダ



ブエルトマデロの新市街



る与党連合カンビエモスは予想以上の勝利を取め、上下両院で第一党に躍り出た。まだ、下院で4割、上院で3割の議席であり、過半数を超えることは出来ていないが、ペロン党、急進党という巨大政党ではない、PRO（共和国提案）というまったく初めて出来てきた政党が、2019年の大統領選挙も含め二期8年、それ以降も視野に入れ始めた。他方で、対峙する野党ペロン党は、分裂し、このまま2019年までに対抗軸を立てるのは難しい状態となった。

### マクリ政権の評価

ここで長々と日本の7.5倍もあるアルゼンチンの羨むような農漁業、エネルギー、鉱業などのポテンシャル、さらに15年も中国以外が入ってこなかったインフラなどでの大きなチャンスなどについて語ることはしない。

西側要人の公式訪問がまったく途絶えていたここ約20年と比べ、この2年間だけで安倍総理が日本の首相としては57年振りに訪問されたり、米、仏大統領、独首相など30人以上の首脳が次々と訪問し、日本企業のトップが連日アルゼンチンに来られていることだけ記すことにしたい。

小生が評価したいのは、先にも書いたが、今のマクリ・チームの志の高さである。

そのさらなる証拠は、OECD加盟申請である。アジアでは日本と韓国しか加盟していない。シンガポールなど多くのアジアの国は十分に資格がある。しかるに、OECDの規則に縛られるのを良しとせず加盟しようとはしない。しかし、マクリ大統領は自身から、ペンス米副大統領の訪問時

に、「OECDというスーツを着たい、そうすれば太ることもやせることも出来ない」、つまり、仮に自分の政権がなくなっても、今の改革路線は継続される、「もう二度と左や右に振れる振り子の国にはならない」という決意を語ったそうである。これこそが、彼らの真意である。

もちろん、経済指標や民間投資格付けは改善はしているも、今なお投資リスクは高く西側諸国の海外投資はまだまだ十分に入っていない。インフレ、公共料金値上げなどに対する今後の国民の不満はいつまで持つか。また様子をじっと見ていた中国も、大きな体を動かしたし、巨額の投資案件を発表し始めた。アルゼンチンも AIIB に加盟したり、一帯一路フォーラムに大統領が参加した。この様な様々な動向は注視していく必要がある。

### 一番改善した関係は日本

ミケティ副大統領が、日本から来られた大臣との面談で、「マクリ大統領が政権発足以来、一番改善した2国間関係は日本である」と言われており、閣僚たちに「日本との改善をモデルとするよう」に指示したと言われた。

それを伺ったとき、正直小生は喜ぶというか、なぜ大統領がその様に考えられたか考えた。小生は、今を黄金の四年間と呼んでいる。つまり、昨年、の総理訪問、本年の大統領訪問、来年、再来年の亜日でのG20と、4年続けての首脳訪問が確定している。これは200年のアルゼンチンの史上初の出来事である。

対日関係強化の大統領の明確な方針の下で、動くはずもなかった

多くの案件が動き出した。投資協定、電子商取引協定、サービス協定、租税協定などが実質合意したり交渉が始まろうとしている。日本から一方的にお願いできるビジネス環境整備委員会も立ち上がり、ラテンアメリカではブラジルとだけ存在した農業対話も開始される。パタゴニア産の牛羊肉や、和牛の輸出入の解禁プロセスが一気に加速化した。ラテンアメリカではじめてワーキングホリデーが実現し、すぐに定員の枠を超えてしまうほど多くの若者が日本へ行こうとしている。アルゼンチンからの観光旅行者も2014年と比べ一気に3倍になった。小生の大使館のfacebookのフォロアーも8,000人から20倍にふくれあがった。他にも枚挙のいとまがないほど、日本とアルゼンチンは近い国になっている。

### 終わりに

新しい風が吹き始めたアルゼンチン。まだまだ日本からは遠い。しかし、こんなに大きな流れが見えている。このアルゼンチンの風が本物になることは、アルゼンチンや日本だけではなく、中南米、世界にとって本当に意味のあること、と小生は確信しつつ、これから皆様のお知恵を拝借しつつ、あらゆる分野で、この黄金の4年間を活かして、この新しい風にのせて両国関係が大空に駆け上がることを祈念する。

(ふくしまのりてる 在アルゼンチン  
日本国大使)

## ラテンアメリカ都市物語

＝ 第7回 ＝

# レゲエと共に生きる街 キングストン

阿曾沼 和彦

1900年代終わりから2000年代初めにかけて、日本からのジャマイカへの来訪者は年間3万人を超えていた。日本の景気がよかった影響もあると思うが、このカリブ海に浮かぶ小さな島が日本でブームになっていた。内訳は概ね8割のハネムーンと2割のレゲエが好きな人々だった。航空会社も直行便を飛ばそうかと真剣に考えていたらしい。ところが、である。ここ数年日本からジャマイカを訪れる人の数は年間5,000人を超えることはまずない。はっきりした統計はでないものの恐らく2,000～3,000人といったところだろうが、今ではキングストンが主な渡航目的地になっている。



レゲエの神様、ボブ・マーレー銅像（写真はいずれも筆者撮影）

日本の経済悪化にともない、日本から遠くに位置するジャマイカへの渡航者は必然的に減少の一途を辿ってきた。キングストンを中心に発達してきたこの国特有の音楽レゲエも日本で深く愛されてきたが、ここ数年数字的にどん底状態である。日本特有の文化とっていいのだろうか、みんなで右向け右、こ

の法則にならいレゲエ＝ダサイ、のである。ある程度このレゲエで生計を立てている筆者にしてみれば、悲しい状況が続いている。一時期レゲエはジャマイカ経済の一翼を担っていた。今や輸出産業と呼ぶには程遠い存在になってしまった。他の主要産業であるボーキサイト、さとうきび、コーヒー、バナナ、観光も、これといった輝かしい経済効果をこの国にもたらしていない。

経済の悪化に反比例するかのように、キングストンでの殺人事件はとどまることを知らず、年ごとにその数字を伸ばしている。幸いなことに、テロは存在しない。一般犯罪だらけである。

毎年幾つかのハリケーンがカリブ海で猛威を振るっている。ただ、ここ数年ジャマイカを通過することはあっても直撃は免れてきた。特にキングストンは最小限の被害であった。国民曰く、神に守られた国だそうだ。今の状況でハリケーンの来襲は、特に経済関係で受け入れ難い。本当に神に感謝である。

今のジャマイカーキングストン市の概要である



スーパーマーケットよりも高い青空市場

が、なかなかいいところを見出せない。だが国民一人一人は気楽に暮らしているように見受けられる。観光客用に売られている T シャツにプリントされた“JAMAICA NO PROBLEM”なのである。

ジャマイカはかつてスペインに、その後イギリスに統治されていた。先住民のアラワク インディアンはイギリスの植民地時代の奴隷制度のあおりではほぼ全滅してしまった。その後、西アフリカからパナマ運河建設のために連れてこられた奴隷の末裔がジャマイカに流れてきた。さらに中国、シリア、ドイツ等からの移民を受け入れ、現在の国家を形成してきた。いわゆるジャマイカを代表する先住民というのは遠い昔から存在しないのである。では、現在のジャマイカ人気質、あえて言えばキングストンニアン気質というのは、どういったものか考えてみたい。

あらかじめ断っておくが、筆者はジャマイカが好きである。好きでなければ何十年もここには住んでいなかっただろう。程度の差はあれ、キングストンに住む者は一般的に暴力的である。植民地時代にプランテーション栽培でこき使われ、マスターとスレーヴの関係が確立していたことが発端だろうか。マスターに知られずにスレーヴ同士でのみ意思を通じさせるための独特な言語、英語をベースにしているパトワ語が使われた。米国・イギリス英語も話せるのだが、多くはいまだにパトワ語を日常的に使用している。原因が何であれ一旦口論が始まると、外国人には理解困難なディープなパトワ語でのやり合いがエスカレートし始める。周りも参加し、誰彼関係なく“殺してしまえ”と叫ぶのを目撃したこともある。つい先日、ある有名な音楽アーティストが殺人罪で終身刑の判決が言い渡された。終日、このアーティストの音楽が、“あたかも英雄を称えるような感じで”ラジオで、タクシー車内で流されていた。誰れもが言う、そういった文化なんだよ と。以前某日本人アーティストがテレビの撮影でキングストンを訪れたことがあった。危険な匂いがプンプンする、これがいいね、と語っておられた。毎日この危険を肌身にかけて生活している者としては、甚だ同意しかねるものがある。

ジャマイカは独立後、基本的に2大政党で治世が行われてきた。この2大政党、テーブルの下で手を握っている部分も見え隠れしているのだが、各政党支持者への、特にキングストン市に居住する武装集団への武器の提供源への関わりであった。最近は無血選

挙も見受けられるが、1980年代は選挙＝戦争で多くの犠牲者を出してきた。キングストン市ダウントウン地域では、道路を挟んでお互いの支持基盤間で銃撃戦があり多くの者が死亡した。今でも市中至る所で、銃による犠牲者が後を絶たないのは、2大政党による武器提供の暗い歴史が引き継がれているようである。メディアは治安の悪さを常にトップの話題として取り上げているものの、一向に改善される見込みはない。いや、むしろ数字的には件数は毎年、前年度を上回っているのが現状である。大半がキングストンで発生している。想像してみたい。ジャマイカと同規模の新潟県で年間1,300人が毎年殺人事件の犠牲者になっている。犯人検挙率は10%以下。こんな数字が出れば日本では内閣崩壊は免れないだろう。

筆者の専攻は英文学であったので、経済には疎いが、キングストンの裏経済の仕組みについて少々説明しておこう。キングストン市に住む国民数約100万人、そして概ね同等の人数が海外、主として米国、イギリス、カナダで生活している。その彼らからの送金が、キングストン市に住むジャマイカ人の生計を支えている。故に、失業しているといった意識をそれほど持っていない。さらによく言われることだが、ジャマイカは冬がないので凍死がない、バナナ、マンゴがただ同然で手に入る、海に囲まれているので魚も豊富、餓死がない。海外からの送金があるとはいえ、基本経済は悪いので、楽な生活は望めないまでも、生きていけるのである。特に低所得者階級では失職の危機感は少ない。



筆者の戦場 - ONEPOP レコーディングスタジオ

この辺りで、筆者の専門でもあるレゲエについて述べさせていただくことにする。

一般的には、レゲエとは社会情勢を独特のリズムに乗せて表現していると思われているが、実際には、



社会情勢以外にも甘ったるい恋愛、愛憎物語、大麻関連等多岐にわたっている。日本にも根強いレゲエファン層が残っている。少し脱線してしまうが、大麻使用（医療目的外）は昨年来、所持量にもよるが個人使用では、罰金刑（日本円にして約600円）のみが適用され、逮捕されることも留置されることも前科がつくこともない。ちなみに罰金は税務署で払うことになる。以前から輸出目的及び大規模栽培を除き、大麻の所持、喫煙は割と自由であり、ジャマイカを訪れる観光目的の一つに数えられ、今でもその傾向に変わりはない。歴史的にレゲエと大麻（ジャマイカのブランド名はガンジャという）は深い関係にあった。注目すべきは、タバコは有害だと、手にしないアーティストも多くいることである。



今年のグラミー授賞式（中央：筆者）

レゲエという音楽形態が発生して40年そこらしか経っていない。その発展の過程でレゲエをともしない、聖なる母としてのアフリカへの回帰運動を標榜して、これまであった宗教ラスタファリズムがレゲエアーティストの間で盛んに語られてきた。極めて平和な思想である。そして今アフリカでそのレゲエが盛んになっている。以前は思想的にアフリカにそのルーツを求めていたが、現在はレゲエの市場として可能性を追求している。これまで、米国、ヨーロッパ、日本がレゲエの主要市場であった。現実的には売れないという厳しい状況を何とか打破したいと、関係者は苦慮している。今年第60回を迎える音楽界最大のアウォードグラミー賞にレゲエ部門が1984年設置され、今に至るまでカテゴリーの一つとしての確固たる位置を保っているが、もっとグローバルに受け



西インド諸島大学 モナ校

入れられる音楽形態への変化が必要ではないかとの思いは筆者だけではないはずだ。

キングストン市には、カリブ海各国に点在する中でも最大の規模を誇る西インド大学がある。ここは医学部を併設し、大学病院の設備もしっかりしている。また、原子力の研究機関もあり、実際原子力資源を使用して研究がなされているという。他に技術大学もあり、カリブ海における学術都市の一面もある。

キングストン市はジャマイカの縮図である。あらゆる機能－政治、経済、文化、スポーツが凝縮されている。行政のほとんどもキングストン市に集中している。そしてそこで働く公務員の多くが女性である。1970年代共産党寄りの政策を掲げた与党に嫌気をさし、優秀な人材、特に多くの男性がジャマイカを見捨て、海外に移住した。当時を知る者によれば、キングストン市は女性だらけであつたらしい。最近では、女性1:男性1であるが、いまでもここキングストンでの主要労働者は女性が多い。

一般的にジャマイカ人は保守的である。キングストン市に住むキングストニアンがいくら先進的であろうと、キングストン市が大きく変化を見せることは考え難い。発展するにしろ、後退するにしろ、だ。斬新な空気を政治に求めてもとても無理だろう。資源がないので好景気を期待することもできそうにない。治安の改善は急務である。

筆者が初めて足を踏み込んだキングストン市、もう33年も前になる。キングストン市民の顔には笑顔が見られた。何もかも今より安定して、いい街だった。当時よりもっとキングストンに笑顔を求めるのは無理な相談であろうか。

（あそぬま かずひこ ジャマイカ国在住音楽プロデューサー）

# 「ラテンアメリカから世界を見る」 協会主催の講演会・セミナーに積極的にご参加ください

ラテンアメリカ協会では、毎月、講演会・セミナーなどのイベントを開催し、ラテンアメリカ政治・経済・文化の最新事情の提供と日本とラテンアメリカの相互理解の向上に努めております。新規イベントは都度、協会ホームページの「講演会・セミナーのご案内」および「イベント・カレンダー」に掲載するとともに、会員向けのメールマガジン（新着情報）でお知らせしております。多くの皆様のご参加をお待ちしております。

## < 最近のイベント >（詳細は協会ホームページのイベント欄をご覧ください。）

2017 年

10 月 16・17 日

米インターアメリカン・ダイアログとの共催セミナー  
（メキシコ市）

10 月 27 日 第 2 回大来記念ラテンアメリカ・カリブ政策フォーラム

11 月 7 日 講演会「アルゼンチンと日本の戦略的互恵関係に向けて」  
アラン・クラウディオ・ペロー駐日アルゼンチン大使



（ペロー 駐日アルゼンチン大使講演会）

11 月 10 日 講演会「ブラジル、アルゼンチン、ペルーにおける事業展開：機会とリスク」

ギート・アルバース コントロール・リスクス・グループ社  
シニア・パートナー（サンパウロ・オフィス）

11 月 13 日 講演会「ラテンアメリカ地域向け貿易・事業投資に対する支援事業 - 国際協力銀行（JBIC）と日本貿易保険（NEXI）の事業活動について -」

高田茂樹 国際協力銀行ニューヨーク駐在員事務所首席  
西尾明美 日本貿易保険審査部カントリーリスクグループ  
調査役



（JBIC・NEXI 講演会）

12 月 1 日 第 22 回ラテンアメリカ関連団体連絡会議

12 月 6 日 講演会「日本チリ修好 120 周年記念講演会  
- 日本とチリの二国間ビジネス関係の今後 -」  
セサル・ロス国立チリ・サンティアゴ大学教授



（ロス教授講演会）

12 月 21 日 ラテンアメリカ・サロン

（中南米大使会議出席の駐中南米日本大使との交流会）

## ラテンアメリカ・カリブ研究所

昨年 12 月には、決戦投票に持ち込まれたチリの大統領選挙の直前分析として桑山シニア研究員による「2017 年 12 月チリの大統領決選投票の行方を占う：新興左派票の流れが鍵」の研究所レポートを協会ホームページに掲載しました（「研究所」→「研究所出版物・関連資料」でみることができます）。2018 年は本号特集にもあるようにラテンアメリカは「政治の季節」入りで各国の動向から目を離せません。研究所内部の研究会「ラテンアメリカ・カリブ政策フォーラム」などを通じ分析を進めて参ります。

なお、当研究所はバーチャル研究所ですが、ラテンアメリカ研究を志す若手研究員（肩書、イベントの無料出席など各種ベネフィットを付与。無報酬）を募集しています。ご関心のある方は、ホームページに掲載している要件をご覧ください。

## 『ラテンアメリカ時報』 寄稿募集のお知らせ

最新の各国・地域の政経・社会情勢の解説である「ラテンアメリカ時事解説」、現地在住もしくは至近の帰国者による現地報告「33 カ国リレー通信」、その都市の歴史、現在の姿を生活ぶりやその土地独特の気質、スタイル、行事や縁のある人物の関わり等々を執筆者の視点・切り口で語る「ラテンアメリカ 都市物語」について、会員からのご寄稿をお待ちしています。

応募：事前にテーマと仮題をお申し越し頂いた段階で審議し、ご相談の上「執筆要領」をお送りします。

字数：3,000 字～最大 4,000 字 + 外数として写真・図表 計 4 点まで。

締切：会報編集企画委員会に諮るので、『ラテンアメリカ時報』発行（4、7、10、1 月）の 3 か月以上前までにお申し越し下さい。

送付先：メールにてご氏名、ご所属・タイトル等の寄稿者情報を付して、『ラテンアメリカ時報』編集部 kihou@latin-america.jp へ。

謝礼等：『ラテンアメリカ時報』で採りあげた稿は、掲載誌発行と同時に協会 Web サイトの会員ページに掲載します。原稿料は原則としてお払い出来ません。

## 広告掲載のお願い

ラテンアメリカ協会では本誌に広告を掲載する広告主の募集をしています。『ラテンアメリカ時報』は年4回を発行され、ラテンアメリカ諸国の最新情勢分析や政経文化トピックを掲載、内外の皆様から国内随一のラテンアメリカの専門誌として高い評価を得ております。この数年、ラテンアメリカへの関心の高まりを背景に発行部数は着実に増加しています。この『ラテンアメリカ時報』を貴社の商品・サービスの広告媒体の一つとしてご活用いただけると存じます。広告掲載料金は下記の通りです。掲載のご検討をお願いいたします。

広告掲載料 A4 1 ページ	裏表紙カラー	120,000 円 / 年 4 回
表紙裏及び裏表紙裏	カラー	100,000 円 / 年 4 回
同	モノクロ	60,000 円 / 年 4 回
本紙 1/2 ページ	モノクロ	40,000 円 / 年 4 回

詳細はラテンアメリカ協会事務局にお問い合わせください。

### 『ラテンアメリカ時報』次号予告

次号 2018 年春号（2018 年 4 月 25 日発行予定）は「**特集 ラテンアメリカに向けての文化外交と交流**」（仮題）です。いつもの政治・経済・投資等から見るのではなく、現在日本文化がラテンアメリカで如何に伝播、伝達され、人々に受け容れられているか？ という視点から、外交の第一線で日本文化広報に努めている外務省担当官の業務、世界3か所に設ける文化発信施設の先駆けとして開館したブラジルはサンパウロのジャパンハウス館長の工夫、メキシコで非日系人をも巻き込んだイベントを展開する日墨協会の活動、ブラジルはじめ世界各地の日系人により盛んに行われますます人気を博している日本祭り等の発展の模様、今や世界で評価される和食が伝統的なペルー料理に及ぼした調理人の逸話、世界で日本文化、日本語、日本への関心を高める上で大きな影響力をもつアニメ、コミック、コスプレ等の“オタク”文化を通じた交流を進め

ている方々に直に伺います。

「**駐日大使インタビュー**」は、アルゼンチン大使に最近の政治・経済の変容、日本との関係の深化について伺います。

「**ラテンアメリカ時事解説**」は、トランプ政権の下で見えてこない米国の対ラテンアメリカ外交、わが国とラテンアメリカ諸国との外交関係樹立や日本人移民周年行事の2018年の全容を、また最後までつづれたホンジュラスの大統領選挙の解析を紹介します。

「**33 カ国リレー通信**」は、現地からの報告、「**ラテンアメリカ随想**」ではラテンアメリカ映画の現状について識者によるエッセイを、「**ラテンアメリカ都市物語**」はコロンビアの首都ボゴタの現在の姿を綴ります。

様々なジャンルの近刊書を紹介する「**ラテンアメリカ参考図書案内**」は、誌上掲載の後協会 Web サイトでもご覧になれる有用なデータベースです。

#### 『ラテンアメリカ時報』 通巻 1421 号 2017/18 年冬号

2018 年 1 月 25 日発行定価 1,250 円  
年 4 回（1,4,7,10 月）発行

発行所 一般社団法人 ラテンアメリカ協会

〒100-0011 東京都千代田区内幸町 2-2-3 日比谷国際ビル 1 階 120A

Tel. / Fax : 03-3591-3831

E Mail : info@latin-america.jp

URL : <http://www.latin-america.jp/>

発行人 佐々木 幹夫

編集人 桜井 敏浩

印刷所 (株) アム・プロモーション